

地 域 振 興 計 画

(中 間 案)

令和4年9月

京 都 府

<目 次>

「京都府総合計画」山城地域振興計画	1 頁
「京都府総合計画」南丹地域振興計画	43頁
「京都府総合計画」中丹地域振興計画	83頁
「京都府総合計画」丹後地域振興計画	127頁

「京都府総合計画」 山城地域振興計画
(中間案)

京都府山城広域振興局

<目 次>

1	地域の特性	3
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	5
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	6
(1)	新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進	8
ア	木津川右岸地域整備の計画的推進（城陽市、井手町、宇治田原町）	
イ	けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった 京都イノベーションベルトの形成（京田辺市、木津川市、精華町）	
ウ	相楽東部の未来づくりの推進（笠置町、和束町、南山城村）	
エ	成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実	
ア	京都市近郊の都市エリア（宇治市、八幡市、久御山町）	
イ	乙訓地域の都市エリア（向日市、長岡京市、大山崎町）	
(2)	暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり	16
ア	防災・減災対策の強化	
イ	暮らしの安心・安全の確保	
(3)	子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる 共生社会の実現	20
ア	安心して子育てできる環境づくり	
イ	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	
ウ	人権の尊重	
エ	障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現	
(4)	やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ	27
ア	やましろ産業のイノベーション	
イ	宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立	
ウ	お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開	
4	広域連携プロジェクト（エリア版）	36
	数値目標	38

1 地域の特性

(1) 立地特性

山城地域は、京都府の南部に位置し、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、宇治田原町、相楽郡笠置町、和束町、精華町及び南山城村の7市4郡7町1村からなり、総面積は約554km²で、京都府面積の約12%を占めています。京都・奈良・大阪を結ぶ歴史的な文化地域であり、京都市、大阪府、奈良県、滋賀県及び三重県に接し、近隣の大都市との交流が活発です。

東は信楽山地等、西は西山や京阪奈丘陵等に挟まれ、宇治川・木津川・桂川の合流点を要に山城盆地が扇状に広がり、河川を臨む地域を中心に市街地が発達し、背後の丘陵地や山地は、茶畑や竹林を含む緑豊かな地域を形成しています。

(2) 人口

山城地域の人口は、約70万人で、京都市を除く府内人口の約60%を占めています。

これまで、高度成長期の人口流入で北中部を中心に著しく人口が増加し、近年ではけいはんな学研都市地域を中心に人口増が続いていますが、山城地域全体としては平成22(2010)年をピークに減少に転じ、既に本格的な人口減少局面となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、2030年代前半には、ほとんどの市町村で人口減少となると見込まれています。

このような中、今後も一定期間人口増加が見込まれる学研都市エリアや、概ね人口が横ばいの成熟しつつある都市エリア(乙訓地域・木津川左岸地域)が存在する一方で、人口減少が続く、町全体が高齢化率50%を超える団体など過疎・高齢化が進み、今後も更なる人口減少が懸念されるエリア(木津川右岸・相楽東部地域)が山城地域には混在しています。

(3) 歴史文化

山城地域は、奈良時代の平城京と平安時代の平安京の豊かな両文化の影響を受けながら発展し、『万葉集』をはじめ、『源氏物語』や『平家物語』にも縁の深い地域です。古代遺跡や古墳、恭仁京や長岡京の史跡、平等院等の世界遺産、神社仏閣、山背古道、大和街道、西国街道、信楽街道、伊賀街道等の旧街道筋、「日本茶800年の歴史散歩」として日本遺産に認定された茶問屋街など歴史的な文化遺産が数多く残されています。また、鎌倉時代末の元弘の乱に登場する笠置山、天下分け目の「天王山」山崎合戦古戦場や、NHK大河ドラマ『どうする家康』の主人公・徳川家康が本能寺の変によって大坂から三河へ難を逃れた伊賀越えの道などの歴史の舞台でもあります。

さらに、涌出宮の宮座行事、祝園の居籠祭、田山花踊などの祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化、暮らしや地域産業に結びついたお茶文化など山城ならではの豊かな文化に恵まれています。

(4) 産業

山城地域は、全国に誇る宇治茶の主産地であるほか、品質の高い筍、都市近郊の立地条件を生

かした九条ねぎ、小松菜、ほうれん草、万願寺とうがらし、トマト、えびいもなど野菜の生産地でもあり、茶と野菜の農業産出額は府内の1/3を占めています。

また、山城地域は、府内製造業の事業所の約3割が立地する産業集積地でもあり、けいはんな学研都市には世界的な研究機関等が集積しています。オンリーワンやナンバーワンの技術力を有するものづくり産業や中小企業も多く立地しており、製造品出荷額等は京都府全体の約3割を占めています。さらに、新たな工場立地や企業進出など活発な動きが続いており、用地や人材の不足が深刻化し、それらの確保が重要課題となっています。

(5) 基盤整備

近年、大雨や台風など異常気象が頻発しており、災害発生時にはまずは人命を守ることが最優先ですが、府民生活の基盤となるガスや電力などのエネルギーをはじめ、道路・鉄道・情報網などの社会的インフラの早期復旧や農業・産業や社会生活の早期再開が、重要な視点となります。

山城地域では、これまでに、京都第二外環状道路の開通（平成25（2013）年4月）、新名神高速道路城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC開通（平成29（2017）年4月）等の広域道路網の整備が進んできました。現在は、新名神高速道路が令和9（2027）年度全線開通（大津JCT（仮称）～城陽JCT・ICは令和6（2024）年度開通）を目標に整備中であり、並走する国道24号（城陽市寺田～富野）では渋滞緩和等のため4車線化事業（寺田拡幅）が、また新名神高速道路ICへのアクセス道路として、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、国道307号、宇治木屋線等の整備が行われています。

京奈和自動車道では大和北道路（奈良北IC～郡山下ツ道JCT）の整備が行われており、奈良、和歌山方面への利便性向上が期待されます。また、山城地域南部の東西軸である国道163号では、渋滞緩和や学研都市のまちづくり支援等のため、4車線化事業（精華拡幅）や道路改良事業が進んでいます。

鉄道では、JR奈良線高速化・複線化（第二期事業）の開業や北陸新幹線敦賀・大阪間の整備など、地域のポテンシャルを高めるプロジェクトが数多く進んでいます。

これらを背景に、阪神圏はもとより、中京圏、北陸、首都圏にもアクセスが可能となる地理的優位性が高まるとともに、駅周辺や高速道路のインターチェンジ周辺で、企業、物流、商業施設等の立地などの動きや、新たなまちづくりがダイナミックに展開しています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

山城地域が、今後（概ね20年後）めざすべき将来像は、次のとおりです。

～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域～

- 未来に夢が持て、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- 互いに認め合い、大切にし合う交流と絆で結ばれた地域
- 豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

山城地域では、新名神全線開通などによって飛躍的に高まる地域のポテンシャルを大いに生かし、これまで比較的開発の進展が遅れていた木津川右岸地域をはじめ、山城地域の全てのエリアで、それぞれの地域の有する魅力を、更に輝かせながら発展していくことをめざします。

そして、こうした発展による未来への明るい希望の下で、人々が、末永く生きがいを持って暮らし、互いに認め合い大切にシ合って豊かな人間関係を構築し、さらに、こうした人々の暮らしが営まれる山城地域が、恵まれた自然環境や、平城京と平安京の中間に位置する中で培われてきた豊かな歴史や文化が生み出す創造や活力で満ちあふれていくことをめざします。

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

基本的な視点

- ◆ 山城地域における施策推進に当たっては、新名神の全線開通をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化、北陸新幹線の新駅設置に向けた動きなどのインフラ整備や、大型商業施設や次世代型の物流拠点の整備など、飛躍的に高まる山城地域のハード面におけるポテンシャルと、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」による地域づくりなどソフト対策を生かしながら、その効果を山城地域の更なる発展につなげていくことをめざし、施策を推進します。
- ◆ 地域の将来像に向けて取り組む施策については、引き続き、「お茶の京都」による持続的な地域づくりを推進するとともに、全ての分野・地域において、人や絆づくり、それを支えるモビリティづくり、そのクオリティを高める山城や京都ブランドの活用を念頭に、京都府のみならず市町村、府民、企業、大学、教育機関、地域などが組織の枠組を超え、連携と協働の精神の下、横断的に実効ある取組を推進します。また、施策の推進に当たっては、京都市や近隣府県との連携を図りながら、より広域的な視点で施策立案に努めます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を踏まえ、新興感染症等に的確に対応して府民生活を守るため、医療体制の強化等により感染症への総合的な対応力を向上します。

4年間の対応方向

■「お茶の京都」による持続的な地域づくりの推進

- 茶の文化的価値や魅力の発信
- 地域資源を生かした交流拡大

■人づくり・絆づくり

- これからの地域づくり、地域産業等を担う人材の育成
- 人材不足を踏まえた雇用対策等の推進
- 児童、生徒、学生、若者の地域社会への参加促進、地域愛を高める仕掛けづくり
- 外国人との共生の環境整備
- しなやかで持続可能なコミュニティの創造

■モビリティ構築

- 生活を支える交通の維持・充実、輸送力の有効活用
- 生活道路の整備・安全確保
- 既存インフラ資源の活用

■山城ブランド・京都ブランドの活用

- 山城ならではの「宇治茶」「京野菜」の更なる展開
- 世界水準を誇る京都・学研の研究機関や企業との連携・交流によるイノベーション創出
- 全国ブランドの観光資源、特産物、食を生かした周遊・滞在型観光の展開

■枠組を超えた協働・横断的推進

- 連携・協働による「自助、共助、公助」の防災対策

- 組織の垣根を取り払ったプロジェクト推進体制や地域資源をシェアする仕組みの構築
- 防災と福祉、防災と農業等の異分野を融合した施策の展開

■新興感染症等対策

- オンライン診療、医療機関による健康観察等の推進
- 地域の実情を踏まえた病床機能や病床確保に係る地域の連携強化
- 感染状況に応じた業務ルーチンや組織内応援態勢の構築
- 自宅療養者の災害時の避難に係る市町村との連携

(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

現状分析・課題

山城地域では、全国トップクラスの人口増加エリア、成熟しつつある都市エリア、基盤整備が進んでいなかったエリア、そして、深刻な過疎・高齢化が進行するエリアが混在しています。

このような中、令和4(2022)年度にJR奈良線高速化・複線化(第二期事業)が開業し、沿線地域の利便性が向上したほか、さらに、令和9(2027)年度には新名神高速道路が全線開通(大津JCT(仮称)～城陽JCT・ICは令和6(2024)年度開通)、国道24号城陽井手木津川バイパス整備の進捗が見込まれるなど、木津川右岸地域が新たな国土軸と直結、全国につながることとなり、これを見据え、広域的な波及効果が期待できる新市街地や施設整備のプロジェクトが始動しています。

こうした複数の大型社会資本整備が進められる好機を生かし、これまで開発が進んでいなかった木津川右岸エリアの整備とけいはんな学研都市の一層の発展が、いわば車の両輪となって山城地域全体の発展を牽引する「京都イノベーションベルト」の形成につなげていく必要があります。

また、過疎・高齢化が進み人口減少が懸念される相楽東部地域では、恵まれた自然環境等と都市圏に比較的近い立地を生かし、新たに整備される宇治木屋線(犬打峠)などの交流ネットワークをばねにした交流や地域振興の拠点となる整備をしていくことが必要です。

一方、乙訓地域や宇治市、八幡市、久御山町等、交通の利便性が高く、成熟しつつある市街地を有するエリアでは、都市基盤整備や駅周辺整備等市町のまちづくりとの連携により、都市機能の充実につなげていくことが求められています。

これらを踏まえて、山城地域の4つの地域特性に応じ、それぞれの地域づくりを推進するとともに、各施策の成果をそれぞれの地域にも波及するよう相互連携を図ることによって山城地域全体の発展につなげていきます。

具体的施策

ア 木津川右岸地域整備の計画的推進(城陽市、井手町、宇治田原町)

◆今後めざすべき将来像

木津川右岸エリアでは、新名神高速道路の全線開通や犬打峠トンネル(仮称)の開通等を生かして、人流・物流・産業の拠点づくりを進め、国際空港や港湾等とも連携した活気あふれる経済圏を形成するとともに、国道24号城陽井手木津川バイパスやJR奈良線など交通インフラ整備を背景として、豊かな自然に恵まれ誰もが安心して暮らせる生活圏の形成をめざします。

■城陽市東部丘陵地での新市街地整備等促進

○山城地域全体の発展を牽引するシンボリックな土地利用の推進と企業の誘致の推進に向けて、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」において、城陽市、地元商工関係者、地権者、関係事業者等と情報共有・意見交換を図りながら、新市街地整備等を支援・促進します。

- 城陽市東部丘陵地長池先行整備地区において工事が進むアウトレットモールについて、地域と共存するとともに波及効果をもたらすよう整備を促進します。さらに、青谷先行整備地区では人手不足時代を克服する最先端のICTを活用した基幹物流施設の整備をめざします。また、広大な中間エリアの土地利用についても、先行整備地区の整備に引き続き、具体的な検討を進めます。
- 城陽スマートIC（仮称）につながる（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス等の東部丘陵地内外の新たなネットワークの整備を支援・促進するとともに、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）や国道307号の整備推進など、周辺地域と相まって、より効果的に市街地整備を支援していきます。
- 木津川運動公園北側区域について、民間企業や大学等と連携しながら公園の整備を推進します。

■まちづくりと整合のとれた道路整備等の推進（国道24号城陽井手木津川バイパス、新名神高速道路宇治田原IC（仮称）周辺等の開発、（都）宇治田原山手線等の新市街地整備等）

- 高速道路ICアクセスとして新たに整備を進める道路については、既存道路の渋滞解消、災害時の安心・安全を確保するバイパスとしての役割や、企業立地・住宅等の沿道開発の可能性を飛躍的に高め地域産業の振興を担うものでもあるため、新たな市街地整備など計画的な土地利用を行うに際し、関係機関と連携して市町のまちづくり計画との整合を図るとともに、市町のまちづくりに対して必要な支援を行います。
- JR奈良線の全線複線化の実現をめざし、鉄道利用者の増加につながる取組を進めます。

■関連公共インフラ整備の推進

- 新名神高速道路の整備効果を山城管内に広め、地域の生活、企業活動、観光を支える道路整備を促進・推進します。
（城陽スマートIC（仮称）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、国道307号、（都）宇治田原山手線、宇治木屋線（犬打峠）、国道163号、和東井手線、枚方山城線等）
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。
- 木津川右岸地域（城陽市、井手町、宇治田原町）と京都市近郊の都市エリア（宇治市、八幡市、久御山町）におけるこれまでの発展を踏まえ、両地域間の更なる連携のために、将来交通の研究を行います。

イ けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成（京田辺市、木津川市、精華町）

◆今後めざすべき将来像

学研都市エリアでは、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、産学公住が連携して、デジタル技術やビッグデータを活用し、食と先端技術の融合を図るフードテックなど、あらゆる分野での研

究開発や実装化を支援し、社会問題解決や新たなビジネスを創出し、地域に暮らす人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざします。

■けいはんな発の「スマートシティづくり」の推進

○けいはんな学研都市においては、今後とも、我が国を代表する国際研究開発拠点として、これまでの知的集積・産業集積等のポテンシャルを発揮しながら、K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）を拠点としたオープンイノベーションの推進や産学公の連携による研究開発や新産業創出、人材育成に向けた取組を更に推進します。また、2025年日本国際博覧会の開催に合わせ、科学技術と文化学術が融合した体験型イベントを一体的に実施し、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出するなど、スマートシティの取組を促進します。

■けいはんな学研都市の新たな発展に向けた整備促進・機能強化

○けいはんな学研都市においては、世界をリードする研究機関や研究開発型企業が多数進出する一方で、新たな事業用地が不足していることから、今後、南田辺・狛田地区、木津東地区等について、早期の整備促進を図るとともに、海外企業やフードテック関連企業を含めた新たな研究機関・企業を誘致し、国内外のスタートアップ企業の集積を促進します。

○関西国際空港からの交通アクセスや京奈和自動車道や新名神高速道路開通などの交通ネットワークの向上や地理的優位性を生かして、新たな事業用地の創出により、企業立地の促進、物流拠点の誘致・整備や新しい市街地の整備を推進します。また、北陸新幹線の延伸を見据え、木津川右岸エリアから新駅への東西交通の研究を行います。

■関連公共インフラ整備の推進

○学研都市クラスター間や木津川左岸・右岸地域間など、地域間交流・地域内循環を促す基盤づくりを推進します。

（(都)山手幹線、枚方山城線、生駒精華線、天理加茂木津線等）

○学研都市新規クラスターの開発に向けた山手幹線4車線化等のインフラ整備の検討を行います。

○学研都市の開発に伴う雨水の流出量増加に対応するため、河川の整備を進めます。

（煤谷川、大井手川）

○学研都市の開発に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。

○J R奈良線の全線複線化に取り組むとともに、J R片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上等、けいはんな学研都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を推進します。

ウ 相楽東部の未来づくりの推進（笠置町、和束町、南山城村）

◆今後めざすべき将来像

相楽東部エリアでは、新名神高速道路や犬打峠トンネル（仮称）の開通を契機に、人口減少と高齢化に歯止めをかけて、誰もが安心して暮らし続けられる地域をめざすとともに、コロナ禍の生活様式の変化等による価値観やニーズの多様化から移住への関心が高まる中、豊かな自然や地域資源を生かした都市・農村交流により交流・関係人口の拡大と移住者に魅力的な地域をめざします。

■豊かな自然環境を生かした「きづ川アクティビティパーク」の構築による交流推進等

- コロナ禍によりアウトドア活動が注目を浴びる中、木津川や高山ダム湖等において豊かな自然を活用した新たな体験観光を掘り起こし、「京都きづ川アクティビティキャンペーン」の開催等により都市部から多くの交流人口を呼び込むとともに、持続可能な収益事業へ展開するため、地域団体に軸足を置いたアクティビティ事業の担い手育成の支援や活躍の場づくりを推進し、地域の雇用と消費の拡大を支援します。
- 国土交通省の「かわまちづくり事業」等による木津川の活用を広域的に支援し、市町村域を越えた賑わいづくりや、恭仁宮・平城宮造営にも貢献し、昔からこの地域を支えてきた舟運の復活も視野に事業の創出を図ります。

■新たなネットワークによる時間距離短縮効果を生かした魅力ある交流・地域振興拠点の整備や企業立地促進

- 地域の魅力を発信し、企業、工場、ホテルなど宿泊施設等の立地・整備を促進し、地域の雇用の創出を図ります。
- スマートワーク・イン・レジデンス事業等により、けいはんな学研都市や周辺の都市部に近い利点を生かした多様な働き方を提案し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等へ、魅力ある自然環境を生かした誘致ツアーや体験ができる社員研修の場の開拓を通じて、ひと・企業の誘致の促進を図ります。

■農家民宿や民泊の活用による体験交流の促進や魅力ある特産品開発や食の周遊促進

- コロナ禍を契機に体験型観光が注目される中、体験交流ができるイベント体験民泊や地域のメリットを生かした様々な「泊」のスタイルの拡充に取り組みます。
- 歴史に育まれたお茶の文化や地域の豊かな自然環境を生かした教育体験等のプログラムの充実を図るとともに、修学体験旅行等の宿泊交流体験をワンストップで受け入れる「京都やましろ体験交流協議会」をサポートし、全国の多くの若者の関係人口拡大を促進します。
- 地域の特色ある農林産物の生産と加工品開発による土産物として商品化を進めます。
- 相楽東部産ジビエや地域の農林産物を用いた「食」のマッチング等を進めるとともに、新商品の開発や販売機会の拡大等の支援を行い、地域独自の食文化・伝統と観光が融合したガストロノミーツーリズムを促進します。

■地域で住み続けるための暮らし・事業活動・子育ての支援

- コミュニティバスや乗合タクシー等既存公共交通の整備、これらの運行課題を解決するための予約制デマンドバス・タクシーの導入に向けた取組や、公共交通の利便性向上のためのグリーンスローモビリティなど次世代交通サービスの活用に向けた取組を支援します。
- JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画に基づき、JR加茂駅からJR月ヶ瀬口駅を結ぶ相楽東部広域バスの運行や、スクールバス等による通学・通勤、買い物・通院など移動の利便性向上に向けた取組を支援します。
- 地域の実情に応じた輸送サービスの実現をめざし、住民主体の福祉有償運送の構築・運営等への支援を行います。
- 相楽東部地域において、地域コミュニティ子育て支援広域化事業など地域交流会や子育て研修会等の実施を通じて、子育てしやすい環境づくりを支援します。

■空家の有効活用など、移住のための環境づくり等を支援

- 空家調査、空家利用の提案など、移住者に提供する空家の発掘を支援するとともに、「地域づくり京ファンド」等を活用し、伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出を促進します。
- 農山漁村移住促進特別区域において、移住促進住宅整備事業及び空家流動化促進事業により、空家にある不要家財の撤去、家屋の改修を支援します。
- 「京都移住コンシェルジュ」及び「移住呼びかけ人」と連携し、移住に係るセミナーや現地ツアーをオンラインやリアル形式で開催します。
- 地域イベント等を活用しながら「空家バンク制度」や移住に係る各種支援制度等をPRし、移住を促進します。
- 移住者等が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進します。
- 平日は都市部で働き、週末は田舎暮らしをそれぞれ楽しむ生活スタイルや副業として地域に関わる働き方を推進します。

■持続可能な医療・介護・福祉と行政サービス提供に向けた幅広い連携強化

- 高齢化が急速に進行する相楽東部エリアにおいて、医療・介護・福祉と行政が機能的に連携する住民主体の地域包括ケアの実現に向けたネットワークづくりを推進します。
- 医療、介護、福祉系の学生や大学・学校に地域実習施設の提供等を行い、町村の魅力をPRして将来の就職先につなげる仕組みを作ります。
- 相楽東部3町村と京都府が共同して取り組む「相楽東部未来づくりセンター」のエリアマネジメント機能を強化するとともに、地域の各関係機関、団体と連携しながら、産業の振興、雇用と消費の拡大、交流人口の拡大や移住・定住の促進等を進め、住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

■関連公共インフラ整備の推進

- 新名神高速道路開通の効果を波及させるネットワークづくりを進めるとともに、相楽東部地域に係る道路の異常気象時における安全性の向上や歩道整備による安全確保を進めます。
(宇治木屋線(犬打峠)、国道163号(銭司～木屋、有市等)、木津信楽線等)
- JR関西本線の利便性向上等、鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を推進します。

エ 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実

(7) 京都市近郊の都市エリア(宇治市、八幡市、久御山町)

◆今後めざすべき将来像

京都市に隣接した京都市近郊の都市エリアでは、都市近郊型農業の振興とともに、新市街地整備や産業集積を進め、多様な産業と住環境との調和のとれたまちづくりをめざします。

■市町のまちづくりと連携した土地利用の推進

- 新たな産業の創出等をめざす宇治市産業戦略、八幡京田辺JCT・IC周辺などへの商業、産業、流通施設等の都市機能の集積、地域活性化と定住促進に向けた久御山町における新市街地整備構想、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用構想等について、京都市のまちづくりとも連携しながら、その推進を支援していきます。

■道路、河川等の都市基盤整備や駅周辺整備等のまちづくりと連携した都市機能充実

- 新名神高速道路開通に合わせて、八幡京田辺ICへのアクセス道路の整備を推進します。
(都)内里高野道線、八幡京田辺インター線)
- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策を推進します。
(宇治淀線、(都)八幡田辺線等)
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。
- 木津川右岸地域(城陽市、井手町、宇治田原町)と京都市近郊の都市エリア(宇治市、八幡市、久御山町)におけるこれまでの発展を踏まえ、両地域間の更なる連携のために、将来交通の研究を行います。(再掲)

■共生型地域づくりや活力を生み出すまちづくりを市町や地元企業と連携して推進

- 地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展の促進を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。
- 住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。
- 「お茶と宇治のまち歴史公園(愛称:茶づな)」やリニューアルした宇治公園等における観光周遊につながる取組を支援することにより、「宇治茶」をキーワードに山城地域全体に効果が波及するよう取り組みます。

(イ) 乙訓地域の都市エリア（向日市、長岡京市、大山崎町）

◆今後めざすべき将来像

乙訓地域の都市エリアでは、幹線道路等の都市基盤の整備や地域と連携したまちづくりを進め、活力のある、安全でくらしやすい地域をめざします。また、京都市内観光との連携を強化し、京都市をはじめ、お茶の京都エリア、近隣府県とも連携した周遊観光を促進します。

■市町のまちづくりと連携した土地利用の推進

○JR向日町駅前開発などの鉄道駅周辺整備等、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用構想等について、その推進を支援していきます。

■道路、河川等の都市基盤整備や駅周辺整備等のまちづくりと連携した都市機能充実

○乙訓地域2市1町を結ぶ西京高槻線をはじめ、地域内や隣接地域を結ぶ幹線道路の整備や道路と鉄道の立体交差化等により交通の円滑化や安全性向上を推進し、まちづくりを支援するとともに、観光客の誘致など地域の活力向上をめざします。また、歩道の整備やユニバーサルデザインを進め、歩行者の安全を確保します。

（(都)御陵山崎線、西京高槻線等）

○鉄道駅周辺整備や高速道路インターチェンジ周辺整備など、都市機能を大きく高める大規模プロジェクトを推進・支援します。

（JR向日町駅、阪急洛西口駅、阪急長岡天神駅等）

○近年多発する豪雨災害の対策として、いろは吞龍トンネルの整備や河川護岸等の計画的な更新による防災性能の確保を推進します。

（いろは吞龍トンネル調整池等、小畑川、小泉川）

○市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策、通学路整備を推進します。

（長法寺向日線、伏見柳谷高槻線、志水西向日停車場線等）

■共生型地域づくりや活力を生み出すまちづくりを市町や地元企業と連携して推進

○地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展の促進を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。

○アート&テクノロジー・ヴィレッジにおいて、先端科学の技術研究者等と京都が持つ有形・無形の文化芸術関係者との知的創造のための交流を促し、イノベーションを創出します。

○住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。

○JR向日町駅周辺、阪急洛西口駅周辺、阪急長岡天神駅周辺、阪急西山天王山駅周辺の整備に加え、高速バスターミナルの更なる活用など、関係企業、市町と一体となって、活力を生み出すまちづくりを進めます。

○府立向日が丘支援学校の整備に合わせて、多様な機能の連携を充実させ、地域住民がお互いを

尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくり構想の実現に向けた取組を市町と連携して進めます。

(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

ア 防災・減災対策の強化

現状分析・課題

平成24(2012)年の京都府南部豪雨により甚大な浸水被害が生じたことから、これまでから重点的に天井川対策や都市部の床上浸水対策等の整備を進めてきたところです。

また、令和9(2027)年度に全線開通する新名神高速道路や関連するアクセス道路等の整備により、災害時のリダンダンシー(災害発生に備えた道路ネットワーク等の多重化)確保が大いに期待されることです。

こうした中で、平成30(2018)年には、大阪北部地震、7月豪雨等が相次ぎ、建物をはじめパイプハウスや農作物にも大きな被害が発生するなど、改めて自然災害への脅威が強まっています。災害が激甚化・頻発化する中で公的な防災対策(公助)だけでは自然災害に対応できないこともあり、地域で一人ひとりが備え(自助)、共に力を合わせること(共助)が、いざというときに力を発揮することから、天井川の安全対策、災害対応力を高める道路整備などのハード対策とともに、地域住民の避難行動の促進やデジタル技術の活用など、地域防災力を高めるソフト対策も必要性が増しています。

具体的施策

■災害に強いまちづくりの推進(ハード)

- 災害関連等の河川の改修を背後地の利用状況やまちづくり計画の進展等を考慮して推進します。
- 山城地域には天井川が多く、護岸や堤体が損傷すれば大きな被害を及ぼすため、切下げや補強、補修を順次進めます。
- 大谷川、小川等において、国や市等の関係機関と連携を図り、役割分担を行いながら適切に総合的な治水対策を進めます。
- 宇治川や木津川の堤防補強や河道掘削等を、国と連携して促進します。
- 土砂災害の危険性が高い箇所について、計画的に対策を進めます。
- 災害等緊急時における道路交通機能を確保するため、緊急輸送道路の改良やバイパス整備、冠水対策、落石対策、無電柱化等を進めます。
- 道路法面危険箇所の崩壊防止など防災対策を進めます。
- 地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化のため、地域に身近な改善箇所を住民自らが提案し、府が地元調整をしながら工事を進めていく「府民協働型インフラ保全事業」を進めます。
- 鉄道の下を通る地下道が豪雨時でも水没しないように、排水ポンプ等の適切な管理・運用を行います。
- 近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や河川護岸等の計画的な更新による防災性能の確保を推進します。
(いろは呑龍トンネル調整池等、小畑川、小泉川)(再掲)
- 都市化に伴う排水量の変化に応じた排水機場の更新や老朽ため池の改修・統廃合による廃池、

治山事業等、災害に強い地域づくり・森づくりを進めます。

◎事業推進箇所

[災害関連等の河川の改修]

古川・井川・名木川、戦川・新田川、弥陀次郎川、堂の川、大谷川、防賀川、赤田川、煤谷川、大井手川等

[天井川対策]

天津神川、馬坂川、長谷川、青谷川、玉川、渋川、天神川、不動川、鳴子川、新川等

[土砂災害対策]

北川、炭山谷川、中ノ谷川、養老谷川、辻出川、大谷川、切林谷川、門前川、谷田川等の砂防、早稲田等の急傾斜対策、東畑等の地すべり対策等

[道路交通機能の確保]

国道307号、国道163号、木津信楽線等

[道路防災対策]

大津南郷宇治線、宇治木屋線、国道163号、木津信楽線等

[都市部浸水対策]

いろは呑龍トンネル

■災害に強いまちづくりの推進（ソフト）

- 災害に強い地域づくりを進めるため、防災重点ため池におけるハザードマップの活用や、京都府農業用ため池管理保全サポート協議会と連携して、ため池管理者の保全管理活動を支援します。
- 安心・安全な森・山づくりを進めるため、地域住民が自ら取り組む流木等の危険木撤去への支援とともに、森林内の危険箇所情報（山地災害危険地区等）をホームページや地元説明会等で周知するなど、災害を回避できる取組を普及します。
- 耐震性が不足する住宅について、耐震診断・改修への助成、建築関係団体等の協力を得て実施する木造住宅耐震診断士の派遣等、耐震改修に関する技術的支援により、市町村と連携して耐震化を支援します。
- 近年、局所的・突発的な豪雨が増え、記録的な雨量も繰り返し観測されているため、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図の公表を行います。
- 内水被害軽減のため、国と連携した排水ポンプ車の機動的運用を進めます。
- 災害時に地域の防災拠点としての利用以外を制限することが可能な道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」において、より広域的な応急活動のための防災拠点として利用できるよう取り組みます。
- 災害発生時に、市町村とのホットラインの活用や、帰宅困難者等に向けてホームページ、SNS等を活用した情報発信を行うなど、ソフト対策を進めるとともに、管内病院、企業集積地区におけるBCP（災害時に、被害を最小限に食い止め、事業継続を可能とする危機管理計画）策定の促進などに取り組みます。

- 大規模災害時において、保健・医療・福祉に係る情報及びニーズを二次医療圏単位で収集・調整するために保健所に設置する保健医療福祉調整支部の体制強化を図るとともに、地域の関係機関と運用訓練等を継続的に実施することにより、地域の災害対応力の強化を図ります。
- 要配慮者への支援の充実を図るため、要配慮者ごとの「個別避難計画」の作成に向け、市町村への適切な助言を行うとともに、必要な研修会の開催などにより支援します。
- 人工呼吸器を装着する医療依存度の高い在宅療養児（者）は、短時間の停電でも生命の危機にひんする可能性があることから、医療機関など関係機関と連携し、市町村の個別計画策定を支援するとともに、地域住民向けに啓発を行います。
- 万一の災害の場合でも土地の境界を正確に復元することができ、迅速かつ円滑な復旧活動を実現する地籍調査を推進します。

■地域における災害対応力の向上

- 消防団の組織強化に向けて市町村を支援するとともに、加入促進に向けて、女性、学生を対象にした啓発、広報に取り組みます。また、災害時に昼夜を問わず駆けつけ、地域の安心・安全の中核を担う消防団員とその家族の労をねぎらい、消防団を地域で支えるため、「消防団応援の店制度」の導入・普及を進めます。
- 地域の災害リスクの把握やタイムラインの作成・改良を通じて、災害時には共助による住民の避難行動を促進するとともに、地域の防災リーダーの育成に取り組みます。
- 自主防災組織等に対する地域防災力向上講座の実施やマルチハザード情報提供システムを効果的に活用し、関係機関との情報共有を図ります。

イ 暮らしの安心・安全の確保

現状分析・課題

感染症や環境汚染等の様々なリスクは、暮らしの安心・安全を脅かす不安材料となっています。複雑・多様化するこうしたリスクに対して、日頃からしっかりと発生防止対策を講じておくとともに、万が一の事態に備えて、万全の対処ができる体制を確立しておくことが求められています。

特に、近年の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を踏まえると、新興感染症等に的確に対応して府民生活を守るために、これまでの経験を生かしながら、医療体制の強化等により感染症への総合的な対応力を強化する必要性が増しています。

また、山城地域の優れた歴史的風土や豊かな自然環境を、大切に次世代へと引き継いでいくことが重要です。

さらに、地球規模での温暖化により気候変動の影響（気温の上昇、大雨の増加等）が現れており、温室効果ガス削減等の緩和策が求められているとともに、原油価格の高騰に対応するための省エネの取組も必要となっています。

具体的施策

■新興感染症等からの安心・安全

- 市町村、医療機関、医師会等と連携し、診察機会確保のためのオンライン診療、医療機関によ

るきめ細やかな健康観察の実施等の取組を推進します。

- 高齢者施設や障害者施設、医療機関、教育・保育施設等を対象とした感染症対応研修等の実施により、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、ノロウイルスなど各種感染症の発生・拡大予防を図ります。
- 保健所単位で設置する地域医療構想調整会議等において、新型コロナウイルス感染症など新たな地域の課題を明確化し、地域の実情を踏まえた病床機能や、感染症に対応できる病床の確保に向けた協議を進め、地域の連携、体制強化を図ります。
- 感染状況に応じた柔軟な対応ができるよう業務ルーチンや組織内応援体制を研究し、最適化された業務執行体制を構築します。
- 自宅療養者の災害時の避難について市町村と連携し、希望者の円滑な避難を図ります。
- 食中毒発生防止のため、食品衛生協会等と連携した自主衛生管理の向上に係る普及・啓発、飲食店のほか、保育所、学校、社会福祉施設、医療機関等に対する予防・啓発を実施します。

■新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化への対応

- 感染症対策を講じる飲食店や事業所の取組を支援します。
- 自転車利用の増加等に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備を進めます。
- 山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園のトイレの改修など、不特定の府民の利用がある施設の感染予防対策を進めます。

■脱炭素社会の実現

- 脱炭素社会の実現に向け、市町村や地球温暖化防止活動推進員、企業等と連携し、環境配慮に係る再エネ設備の普及・啓発イベントの開催、「グリーンカーテン」など地球温暖化への対策を進めます。
- 地球温暖化対策に加え、昨今の原油高・物価高対策としても、ZEH(net Zero Energy House)の推進や高効率機器への更新、設備の効率的利用など、家庭、事業者等の各部門での省エネを促進します。

■未来につなぐ環境の保全

- 山城地域が環境先進地域となることをめざし、「夏休み省エネチャレンジ」、「身近な川の生物調査」など幅広い世代を対象とした参加型の環境教育を実施し、地域全体での環境への意識向上を図ります。
- 今後排出量の増大が見込まれる建設廃棄物や国際的問題となっているプラスチックごみへの対策として、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の2Rの取組強化、また再生利用（リサイクル）の推進に係る各種啓発指導を進めます。
- 歴史・文化と環境が一体となった京都府歴史的な自然環境保全地域（男山地域、当尾地域、鷲峰山地域、禅定寺地域）を府民の財産として次代に継承するため、地元と連携して厳正に保全するとともに、府民の環境意識の向上に活用します。

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

ア 安心して子育てできる環境づくり

現状分析・課題

山城地域の出生の状況については、乙訓地域や学研都市地域で当面の間、出生数の増加が見込まれる一方で、宇城久地域や木津川右岸地域では出生率の低下から急激な人口減少が始まるなど、地域ごとに状況が大きく異なることから、地域の実情に応じた課題へのきめ細やかな対応が必要となります。

また、保育所、放課後児童クラブ等における待機児童を引き続き解消するとともに保育の質が向上するよう、人材確保や保育士等に対する資質向上の取組を進めていくことが必要です。

さらに、地域の将来を支える子どもたちの育成のために、基本的な生活習慣や学習習慣の確立、コミュニケーション力の向上等が求められており、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるとともに、豊かな心、健やかな身体、高い学力をバランスよく育むために教育の質を高めていくことが重要です。

具体的施策

■子育て環境日本一の実現に向けた取組

- 「地域子育て環境「見える化」ツール」を活用し、地域の子育て環境の向上をめざす市町村の取組を総合的に支援します。
- 親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等により、市町村の子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の取組や、「きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」」の普及を通じて、子育てにやさしい地域づくりを推進します。
- 移住婚やスポーツ婚など、結婚を希望する独身者の出会いを支援します。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」など、企業等における働き方改革により男女ともにワーク・ライフ・バランスのとれた生活を推進し、男性も家事、介護、地域活動等に積極的に参加しながら子育てができる取組を支援します。
- 公立・私立の幼稚園・保育所(園)・認定こども園及び小学校並びにそれらを所管する関係機関との連携を通して、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、連続性のある幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続による教育・保育の質の向上を推進します。
- 保育所(園)、認定こども園を対象として、保育士のスキル向上を図る職員研修等を実施し、保育の質の向上をめざします。
- 核家族化や地域のつながりが希薄となっている中、様々な不安を抱えがちである妊産婦に対し、妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援により、安心して子育てができる地域環境を市町村とともに推進します。
- 中高生が乳幼児やその保護者とふれあう機会をつくり、子どもと関わることや育児に対する興味・関心を高める市町村の取組を支援します。
- 高校生や大学生等に対し、進学、仕事、キャリアアップだけでなく、結婚や妊娠・出産、育児

を含めた将来設計が自身で選択できるよう、「ライフデザイン講座」の開催などの取組を進めます。

- 小児特有の事故・疾患やその対応等にかかる正確な医療情報を提供することにより、医療機関への適切な受診を促進するための小児救急電話相談（＃8000）や高齢者等にも対応する救急受診前相談（＃7119）などの医療相談について、消防機関等の関係機関と連携した普及啓発を実施します。
- 児童虐待を防止するため、市町村の要保護児童対策地域協議会を中心にした関係機関との連携を強化します。また、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止月間等の府民向けの啓発活動を実施します。
- 市町村による保育所・認定こども園の整備や、小規模保育・家庭的保育等の取組を促進します。
- 京都府医療的ケア児等支援センターにおいて、医療的ケア児の家族や関係者等からの相談に応じるとともに、センターと連携しながら、発達障害児への関わり方等に関する研修をパッケージ化して提供するなど、保育士等の子育て支援者への支援や親支援を通じて、市町村と協働して地域の体制の充実を図ります。

■次代を担う子どもたちの健やかな育成

- 地域の子育てに関わる各関係機関、団体等のネットワークを活用したやましろ未来っ子育成支援会議の活動を充実し、地域全体で子育てしやすいまちづくりを推進します。
- 学力向上に向けた校種間連携の充実や、大学生等ボランティアによる児童生徒に応じたきめ細かな学習支援を推進するとともに、子どもが大学生と文化芸術や自然科学等に触れながら交流する取組を展開し、子どもの豊かな情操教育や将来の夢や希望を育む機会を創出し、大学生が子育てへの夢や希望を育む意識も醸成します。
- 基本的な生活習慣の確立、学習習慣の定着、コミュニケーション力の向上等に向けて、地域の子育てに関わる各関係機関、団体等との協力・連携により、学校教育や家庭教育への支援を推進します。
- 産業団体やものづくり企業、K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）などのけいはんな学研都市の研究施設等と連携して、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくりなどを体感する機会を提供するなど、科学とものづくりに対する興味・関心を深め、科学好き・ものづくり好きの子どもの育成を図ります。
- 学校における読書活動の推進に加え、家族ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」等による家庭における読書活動や、地域の図書館や地域の方々による読書活動の取組等の交流の場を設けるなど、様々な取組を支援します。
- 地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成するため、けいはんな学研都市をはじめとした研究施設や府立山城郷土資料館等を活用しながら、各学校において伝統文化や地域産業を生かした地域学習を推進します。
- 生涯にわたって運動に親しむ子どもたちを育む小学生の駅伝大会などの開催等に取り組み、子どもたちの体力向上を促進します。

- ヤングケアラーの認知度向上のため、京都府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、周知・広報を行います。

イ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

現状分析・課題

高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、管内全15市町村で「認知症カフェ」を設置しているほか、管内に府内初となる「認知症総合センター」や「認知症ケアセンター」が整備されました。

しかしながら、病院数・医師数等の医療保健関連のインフラに恵まれた地域がある一方で、人的資源等確保が難しい地域もあり、地域差を踏まえた対応を進めることが求められます。

こうした状況の下、住民一人ひとりに健康への意識を高めていただき、健康寿命を延ばすことが全国的にも課題となっていますが、特定健診受診率、特定保健指導実施率を見ても高い状況ではないため、より一層の取組が必要です。

具体的施策

■住み慣れた地域で、健康で安心して生活できる地域包括ケアの推進

- 高齢者をはじめ様々な人が住み慣れた地域で「最期まで自分らしく生きる」という一人ひとりの思いを支えるため、在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、地域の医療機関、介護・福祉施設、在宅サービス提供機関、市町村とともに地域包括ケアの充実を図ります。
- 一人ひとりの状態に応じた必要なサービスをワンストップで提供する京都認知症総合センターや認知症ケアセンターの有する機能については、山城地域にモデルとして拡大しながら、認知症疾患医療センター、地元医師会、地域包括支援センター、認知症の人と家族の会など幅広い関係機関や団体と連携し、認知症の人とその家族の暮らしを地域全体で支え、市町村の地域包括支援体制を整備する取組を支援します。

■健康で人生を全うする健康寿命延伸のための介護予防と健康づくりの推進

- 健康長寿に係るデータについて、各保健所において管内の市町村ごとの状況をとりまとめたフィードバックするなどの活用により、市町村の保健・国保・介護事業が実施する健康づくり事業、介護予防事業を促進し、健康寿命の延伸を図ります。
- 高齢者の加齢に伴って生じる筋力等の低下（フレイルやサルコペニア）について、運動習慣及び食生活等にかかる予防対策等の普及に取り組めます。

■生活習慣病予防のための取組強化

- 人工透析移行者の抑制等、糖尿病重症化予防を推進するために、病病連携、病診連携の促進や、未受診者、治療中断者対策等の推進など、地域ごとのネットワークの構築を推進します。
- スーパーや飲食店等と協働した減塩メニューの活用・普及等、生活習慣病予防の取組を進めます。
- 事業所や飲食店等に対して具体的な受動喫煙防止対策に関する情報提供を行うとともに、必要

に応じて個別事案の現地指導を行うなど、地域における受動喫煙防止を推進します。

ウ 人権の尊重

現状分析・課題

部落差別をはじめ、性別、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別や子どもへの虐待など様々な人権問題が発生しているほか、社会情勢の変化等により、インターネット上での部落差別や新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷などが新たに発生しており、人権問題は更に複雑・多様化しています。

こうした中で、府民が身近に相談でき、迅速・的確な対応につながるよう、市町村や関係機関との連携強化や情報共有、相談体制の整備・充実を図るとともに、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進する必要があります。

また、外国人居住者が年々増加しており、外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現が求められています。

具体的施策

■一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現

○一人ひとりの尊厳と人権の尊重をあらゆる施策の基盤として推進します。

○部落差別をはじめ、性別、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別や子どもへの虐待など様々な人権問題に対し、市町村など関係機関と連携し、人権問題法律相談など相談体制の充実、街頭啓発による啓発物品の配布等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷など新たな課題に対応した取組を進めます。

○子どもや高齢者、障害のある人、外国人等全ての人に配慮したユニバーサルデザインの施設・設備の情報発信や、「おもしろい駐車場（車いすマークの駐車場等）利用証制度」の取組を進め、誰もが安心して生活できるユニバーサルデザインの地域づくりを推進します。

○外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現をめざし、日本語教育や外国人住民総合相談窓口など府の事業の広報を図るとともに、市町村の取組を支援します。

エ 障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現

現状分析・課題

山城地域においても核家族化が進み、コロナ禍の影響もあり地域における人間関係が希薄化する中、様々な事情を抱える人々が互いに支え合いの絆を再生する仕組みづくりが課題となっています。

また、「人生100年時代」を迎え、健康で充実した人生を送るには、年齢、性別等にかかわらず、社会の幅広い分野での活動に参画することが大切です。

さらに、農福連携等の取組により、障害のある人なども社会の担い手となり生きがいを感じられるような社会をつくる必要があります。

令和5年の文化庁の京都移転を契機に、文化や歴史、スポーツ等に親しむことで地域に活力を生み出し、誰もが生き生きと暮らせる環境を整えることが重要です。

具体的施策

■誰もが互いに支え合う社会の実現

- 医療的ケア児や重症心身障害児が身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等の支援が受けられるよう、京都府医療的ケア児等支援センターと連携しながら、関係機関の顔の見える関係づくりを進め、連携を深めます。
- 難病患者の安定した療養生活の確保と難病患者とその家族の生活の質の向上を図るため、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保と在宅療養上の適切な支援を実施します。
- 児童思春期、薬物依存症、重症うつ病等の新たな機能整備を進める洛南病院を拠点として、関係機関と連携し、様々な精神疾患に罹患された方の相談対応や、精神障害者とその家族の地域生活を支援します。
- 障害のある人の親亡き後問題に対応するため、市町村における地域生活支援拠点の整備や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備を促進します。
- 府立向日が丘支援学校の整備に合わせて、多様な機能の連携を充実させ、地域住民がお互いを尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくり構想の実現に向けた取組を市町と連携して進めます。(再掲)
- 「地域と共に歩む学校」を教育理念とする府立井手やまぶき支援学校において、共生社会の担い手となることをめざした取組を進めます。
- 京都府自殺ストップセンター及び市町村、関係機関と連携した相談支援を推進するとともに、市町村の自殺対策計画に基づく事業等の支援、若年層への精神疾患予防教育の実施により、自殺予防対策を行います。
- 農業・福祉・商工関係者等による耕作放棄地の解消や障害者雇用の創出につながる地域特産物の生産・加工等の取組を推進します。

■ひとり親や生活困窮世帯等への支援の充実

- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に一人ひとりに寄り添った相談支援を実施し、自立を図るとともに、近年の物価高騰も踏まえ、関係機関と連携して支援します。
- 経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭に対し、母子家庭奨学金や母子父子寡婦福祉資金貸付等による経済的支援に加え、京都府ひとり親家庭自立支援センターと連携した就労支援や相談事業を実施します。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対し学習支援や生活支援を実施する居場所の確保・充実を図るとともに、母子会・父子会活動を通じた子育てを支援します。

■男女共同参画の推進

- 京都府男女共同参画センターと連携して地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、

更なるネットワークの構築と相互連携を推進し、「女性活躍応援塾」等により女性の活躍の場を創出する取組を推進します。

- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」など、企業等における女性の活躍と、働きがいがあり、誰にとっても働きやすい職場環境づくりを推進します。さらに、働き方改革により男女ともにワーク・ライフ・バランスのとれた生活を推進し、男性も家事、育児、介護、地域活動等に積極的に参加できる男女共同参画の取組を支援します。

■文化を生かした地域づくり

- 文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に誘致し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信します。
- 地域アートマネージャーの活動を通じて、市町村や関係団体、さらには文化庁とも連携して、「お茶の文化」など山城地域の魅力ある文化を発信します。
- 山城地域の有する豊富な歴史・文化資源を活用し、住民が文化の価値への理解を深め、親しみながら世代間の交流ができる取組を推進し、次世代への文化の維持・継承につなげます。
- 暮らしの中にうるおいや生きがいをもたらす音楽、芸能、美術をはじめ、地域の暮らしを支えながらコミュニティの維持にもつながる生活文化や、国際文化交流など住民主体の芸術文化活動を支援します。
- 祭り等の地域の伝統文化行事について、コロナ禍の影響による中止や担い手不足等により、その継承が課題の中、地域のコミュニティを守りながら、継承にかかる人材の育成を支援するとともに、映像で記録し情報発信をするなど、観光振興等に取り組みながら地域のにぎわいと交流を創出します。
- 恭仁宮跡の特別史跡昇格に向けた取組や魅力の掘り起こしを行い、史跡を広く知り・触れるための環境整備など、府立山城郷土資料館とも連携しながら、府南部地域の魅力ある地域振興の拠点となるよう活用整備を進めます。

■スポーツ交流の促進

- 地域の中で、誰もがいつでも気軽にスポーツに親しみ、楽しむことのできる取組を支援するとともに、住民の健康づくりや地域の絆づくりにつながる取組を進めます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で高まったスポーツへの関心を継続、向上させるためにも、市町村や関係団体と連携し、新たにスポーツを始めるきっかけとなる取組を支援し、スポーツの実施率向上につなげます。特に、2027年5月開催を予定しているワールドマスターズゲームズ2027関西に向けて、開催地となる管内市町村での取組を支援し、スポーツ・文化の交流や地域の活性化につなげるとともに、住民主体での取組を継続するための支援を行います。
- 東京2020パラリンピックのレガシーを生かし、「サン・アビリティーズ城陽」や山城総合運動公園等で実施されるスポーツイベント等の機会や、ワールドマスターズゲームズ関西の開催等を捉えて、障害のある人もない人も一緒にスポーツに親しむことができるようスポーツの裾野拡大や地域の活性化を支援します。

- 各地域のスポーツ関係団体と連携し、子どもに夢や希望、感動を与えられるよう、プロの選手やトップクラスの選手と交流する取組を推進します。

■地域のつながりや支えあいの活動支援

- コロナ禍で地域のコミュニティが希薄化する中、行政と連携・協働することによって、より柔軟で効果的な施策が期待される子育てや介護、ひきこもりなどの分野において、「地域交響プロジェクト」による助成に加え、行政を含めた地域の多様なプラットフォームを構築し、地域の取組を支援します。
- NPOパートナーシップセンターを中心に、NPO等地域活動団体の情報発信や活動基盤の充実等の支援を行います。
- 大学と市町村、地域住民、企業、商店街等が連携・協働して取り組む地域づくり等への支援を行います。
- 法改正に伴う外国人労働者の受入れ拡大が進む中、安心・安全で生き生きと暮らせるよう、生活面での支援や日本語教育等について、支援団体の取組等を支援します。

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

ア やましろ産業のイノベーション

現状分析・課題

けいはんな学研都市においては、我が国を代表する研究機関や研究開発型企業の集積が進展しているほか、山城地域は、高度なものづくり技術を有する中小企業が多数立地しており、その中には、独自の技術力やオンリーワンのものづくりにより、ニッチトップ企業として、積極的に海外進出する企業がある一方、下請け構造にある小規模・零細企業も数多く集積しています。

新名神高速道路等の整備が進展する中、人材や事業用地の不足が深刻化しており、宇治市の産業立地検討エリアの整備や城陽市の東部丘陵地の周辺整備に加え、八幡市、京田辺市、久御山町等では、新市街地整備等のまちづくりを進めるなど新しい動きがあります。一方で、相楽東部地域では、産業集積そのものがほとんどないなど、山城地域においては、それぞれの地域特性や課題に応じたきめ細やかな産業振興施策の推進が求められています。

また、木津川左岸地域では、既存立地企業の高度化や事業拡大に必要となる優秀な人材の確保・育成や事業用地の創出など、持続可能な事業活動を支援するための環境づくりとともに、経営革新や新事業創出のためAIやIoT、ロボット等の先端技術の活用や企業間や産学間・産農間の連携を促進していくことが課題です。

とりわけ、けいはんな学研都市では、スマートシティ実現に向け、最先端のデジタル技術や5G高速通信を活用した研究に取り組んでおり、世界レベルの研究機関等の集積メリットや研究成果を生かし、地元企業との交流・連携を通じて、イノベーションの創出につなげることが重要です。

新名神高速道路等の整備が進む木津川右岸地域では、飛躍的に向上する地理的優位性を生かし、企業立地の促進や物流拠点の誘致・整備を推進するとともに、けいはんな学研都市におけるイノベーションが両輪となって山城地域全体の発展に波及させていくことが必要です。

過疎・高齢化や人口減少が深刻な相楽東部地域では、豊かな自然環境やサテライトオフィスやコワーキングスペースを活用し、ICT関連等の起業家、スタートアップ企業の誘致や企業研修の受入れなど、関係人口の拡大と併せて、新たな産業を創出していくことが課題です。

また、近年は新型コロナウイルスの感染拡大や原油高・物価高騰などの影響により、事業の継続や継承が課題となっており、産業の担い手となる事業者が持続可能となるような支援を行っていくことも求められています。

具体的施策

■やましろ企業の経営革新・高度化支援

「京都市近郊の都市エリア・木津川左岸地域」（宇治市、八幡市、京田辺市、久御山町、向日市、長岡京市、大山崎町）＜既存立地企業高度化エリア＞

○商工会や商工会議所等と連携し、ものづくり企業や商店・商店街等へのハンズオン支援、「知恵の経営」や「元気印」等の各種認定制度、「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」、「原油価格・物価高騰支援補助金」等の各種補助制度を活用し、経営革新や高度化、DX推進、

事業承継等の取組支援、AI、IoT、ロボット等の先端技術を活用した生産性向上等のための設備投資等の取組を支援します。

- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心としたプラットフォームを支援し、人材育成手法等の研究・実践を行い、やましろ企業の経営の高度化、改善、後継者の人材育成等につなげます。
- 木津川左岸地域における新市街地整備構想等と連動した新たな産業用地の創出について、まちづくり計画と整合を図りながら促進します。
- ものづくり企業の技術力や製品開発力を生かし、農林業現場の生産性向上等の課題解決やスマート農業分野への新規事業化につなげるための相互交流・共同研究を促進します。
- 文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を進めます。

■次世代技術の産業化に向けたオープンイノベーションの推進

「学研都市地域」（京田辺市、木津川市、精華町）＜国際イノベーション拠点エリア＞

- 学研都市立地研究機関等とやましろ企業との交流・連携や共同研究等を促進するためのプラットフォームの構築を支援します。
- 南田辺・狛田地区、木津東地区等について、早期の整備促進を図るとともに、海外企業やフードテック関連企業を含めた新たな研究機関・企業を誘致し、国内外のスタートアップ企業の集積を促進します。
- KICK（けいはんなオープンイノベーションセンター）を拠点としたオープンイノベーション（「けいはんなロボット技術センター」等）の取組を推進します。
- 特区制度（「国際戦略総合特区」、「国家戦略特区」等）を活用したAI、IoT、ロボット等の先端技術の実証実験の実施（「けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム」等）や実用化を支援します。
- けいはんな学研都市の研究機関やものづくり企業の見学など、企業向け産業観光の取組を通じた交流・連携を図ります。
- けいはんな学研都市において、連節バス、カーシェアリングなど様々な移動手段を提供し、シームレスな移動を実現するMa a Sや、運転手不足への対応として自動運転による新たな移動ツールの導入を支援します。

■新名神等新たな交通ネットワークの整備を契機にした新産業育成

「木津川右岸地域」（城陽市、井手町、宇治田原町）＜企業誘致エリア＞

- 地域産品や資源の活用、地域企業への技術移転や受発注機会の拡大、事業連携（アライアンス）、雇用機会の創出など、経済波及効果の高い企業の誘致を促進します。
- 現下の雇用環境を克服する最先端のICTを活用した次世代型物流拠点の立地・整備促進やそれを生かした地域企業の物流効率化の取組を促進します。
- 立地予定のアウトレットモールや大型商業施設など、新たな施設等の立地・集客効果を山城地域全体の経済活性化につなげる取組を支援します。

■豊かな自然環境・地域資源や都市部との近接性を活用した新産業の育成

「相楽東部地域」（笠置町、和束町、南山城村）＜「人」の誘致エリア＞

- インターネット環境が整備されたサテライトオフィスやコワーキングスペース等の活用によるICT関連等の起業家やスタートアップ企業の誘致・育成に取り組みます。
- 地域の食文化を体現する内食・中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かし付加価値の高い特産品の開発の推進、生産から加工、販売まで各業種の戦略を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。
- けいはんな学研都市をはじめ、研究機関や企業等の人材研修・フィールドワークなどの受入れを支援します。

■やましろ企業のイノベーションを支える雇用対策等の推進＜全体＞

- 京都ジョブパーク等との連携による集団面接会や企業説明会の開催、山城地域はもとより、周辺地域の大学や高校と連携し、地元企業の魅力を伝えるセミナーや高校進路指導教員と地元企業との交流会等を通じた就労マッチング機会を創出し、人材確保を支援します。
- 経営人材育成塾「YMB A勉強会」を通じた経営力向上、感染症対策のための空気清浄機や作業内容に応じたLED照明器具の導入支援、DXの推進による働き方改革の促進等、若者にとって将来に夢と希望が持てるやましろ企業の魅力づくりを支援します。
- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心としたプラットフォームを支援し、人材育成手法等の研究・実践を行い、やましろ企業の経営の高度化、改善、後継者の人材育成等につなげます。（再掲）
- 市町村と連携し、新たな事業用地の創出に取り組むとともに、「京都府用地バンク」をはじめとした地域の情報を発信すること等により、各地域の特性に応じた企業誘致を戦略的に進め、多様な産業の集積に取り組みます。

イ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立

現状分析・課題

山城地域は、日本遺産第1号「日本茶800年の歴史散歩」に認定されるなど、長い歴史の中で、高級茶である玉露や抹茶の原料となるてん茶など、日本緑茶のトップブランドである宇治茶の産地を形成するとともに、お茶を基盤に新たな文化や産業、観光を創造・発信してきました。

さらには、「京都府宇治茶普及促進条例」に基づき、府民、茶業者等、市町村等と協働し、宇治茶の普及促進と茶業の振興に取り組んでいくことが必要です。

また、山城地域は、都市近郊の立地条件を生かし、ナスやトマト、軟弱野菜など、園芸作物を中心とした産地を形成していますが、農業の担い手不足や肥料・燃料の高騰によるコスト高が大きな課題となっているほか、それぞれの地域特性や課題に応じて、主力産業である宇治茶や京野菜等の「お茶の京都+α」による生産振興、消費拡大による魅力ある農業の確立に向けた取組が求められています。

このため、高品質な宇治茶の生産に必要な茶畑の基盤整備や被覆棚等の施設整備をはじめ、農

業を支える次代の担い手となる人材の確保・育成や健康志向の高まりを生かしたお茶の持つ機能性成分の訴求による新たな需要開拓、急須で淹れる喫茶文化の継承・普及、さらに、AI、IoT、ロボット等の先端技術の活用によるスマート農業の実装化や宇治茶の文化的景観の世界文化遺産の登録に向けた運動等により、宇治茶ブランドを一層向上させることが必要です。

また、九条ねぎやナス、えびいもなど「京やましる新鮮野菜」等の農産物づくりなど、山城地域ならではの新たな「ブランド京野菜」の展開による高収益な産地づくりを進めるとともに、次世代のやましる農業の担い手の確保・育成、地産地消の促進をはじめ、首都圏等への市場開拓・販路拡大、6次産業化、農商工連携による高付加価値化や新たな農業ビジネス展開などを通じて、地元の食を生かした観光誘客につなげ、「食の京都」の取組を推進していくことが必要です。

具体的施策

■宇治茶の生産振興・消費拡大の推進

- 茶園作業の機械化による生産性向上、省力化を推進するため、傾斜に応じた基盤改良の支援を行うとともに、新植や改植については、茶種構成や被覆棚整備など個々の経営状況に応じ、京都府茶奨励品種の中から選定し、高品質な茶生産を推進します。
- AIやIoT、ロボット等の先端技術など他産業のイノベーションを茶業に生かすため、茶園環境のデータ収集に努めるとともに、経験が短い担い手でも、気象環境に対応した最適な茶園管理作業が実践できるよう支援します。
- 宇治茶の機能性の研究を進め、健康面での優位性をアピールすることで、消費拡大を進めます。
- 宇治茶実践型学舎を設置し、茶業研究所や生産者での研修により、将来の担い手確保・育成を推進します。
- 省エネと荒茶製造の効率化・高品質化の課題に対応するために、製茶機械の能力や生葉の状態に合わせた適切な製茶技術の向上を支援します。
- 海外に向けた宇治茶の魅力発信のため、国内とは異なる各国の農薬残留基準に対応した防除体系の現地実証やグローバルGAP等の認証取得の支援を進め、宇治茶の輸出を促進します。
- 宇治茶の文化や歴史、おいしさなどの魅力を発信するため、「京都府宇治茶普及促進条例」の趣旨を踏まえ、「宇治茶ムリエ講座」、「キッズ茶ムリエ」等を実施し、お茶の淹れ方や宇治茶の歴史等の講習の取組を更に進めるとともに、オンライン講座の開催により、府内外での喫茶文化の拡大に努めます。
- 宇治茶の郷づくり協議会を母体として、「宇治茶カフェ」の認定や「八十八夜茶摘みのつどい」、「宇治茶まつり」等を開催し、宇治茶文化を発信するとともに、「宇治茶・山城ごちそうフェスタ」を市町村や関係団体とともに開催し、広く山城地域の食や地域の魅力を発信します。
- 宇治茶は、日本文化に強く影響を与えた京都が誇る世界の宝であり、抹茶、煎茶、玉露は全て京都府南部地域で生まれ、独自に発展・継承されており、世界文化遺産登録へ向け、市町村や茶業団体と一体となって、この茶畑を中心とした景観と関連資産を保全します。

■農業の基盤整備の推進とやましろ農林業の担い手確保・育成

- 担い手への農地集積や農業の高付加価値化を推進するため、農地の大区画化、汎用化及び高収益作物の導入を可能とするほ場整備の実施に向けた取組を進めます。
- 排水不良の改善による野菜生産を可能とする排水機場の更新を推進します。
- 農家子弟、新規参入者の模範となる経営改善モデル農家や「半農半X」など多様な担い手の育成を図ります。
- 担い手の特徴や適性を踏まえ、経営の発展段階に応じた企業的経営者の育成・支援に取り組みます。
- 担い手不足や高齢化が進む条件不利地域において、定年退職帰農者等が生き生きと働き続けて自己実現できるよう、栽培技術の習得、販路の確保を促進します。
- 企業的経営者の成長を引き続き支援し、農業法人の経営拡大を促進します。
- 地域の農地を守り耕作放棄地の発生を防ぐ集落営農組織の設立と集落型法人の育成を図ります。集落の規模が小さい場合は、集落の枠を越えた規模拡大や低コスト・高収益営農体制の構築などの経営基盤強化の取組を支援します。
- 農作業や山城地域の食文化の体験を重視した食育を推進するため、各地域の小・中学校等で「きょうと食いく先生」による出前授業を進めます。
- 障害者や高齢者の生きがい、働きがいを所得の向上につなげるとともに、女性のライフワークに配慮した労働環境や就業時間を実現する農林業の仕事や職場づくりを推進します。
- 農業水利施設の維持保全、更新及び補修によるきめ細やかな長寿命化対策を推進します。
- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度を活用して農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動を支援します。
- 肥料コストの低減を図るための輸入化学肥料から国産有機質肥料への転換や、製茶に係る燃油コストの低減を図るための省エネタイプの製茶機械の導入を支援します。
- 農業・福祉・商工関係者等による耕作放棄地の解消や障害者雇用の創出につながる地域特産物の生産・加工等の取組を推進します。(再掲)

■九条ねぎの生産エリア拡大、「京やましろ新鮮野菜」の生産振興・販路拡大と地域特産野菜の産地強化等

- 一戸当たりの九条ねぎ栽培可能面積の拡大や耕作放棄地、空きハウスなどの発掘、山城南部地域への拡大等、年間所得の向上を支援します。
- 土寄せや収穫等、重労働となっているえびいも栽培を機械改良によって省力化を図り、一戸当たりの栽培面積や新たな栽培者の拡大を推進します。
- 冬期に長期間の貯蔵ができるよう適正な保存方法の研究・分析を行い、面積拡大に伴う出荷のピークを平準化して、えびいもの有利な販売につなげます。
- 「京やましろ新鮮野菜」の各品目について、JAと協働し、新規栽培希望者等を対象として栽培管理等が習得できる「塾」を開催し、生産者の拡大を図ります。
- 豊洲市場等への販売促進等、首都圏での販路拡大を推進します。
- 農業改良普及センターや市町村との連携により、地域特産野菜の技術的支援による産地強化や

地産地消の取組の促進、新規就農者への支援を進めます。

■ 6次産業化や農商工連携の促進による地域資源を生かした特産品の開発等

- 山城地域の優れた農林産物の地産地消を進めるため、各直売所の連携を促進するとともに、機器整備や安心・安全な農林産物の供給を支援します。
- コロナ禍の影響による観光客の減少に対応するため、山城地域の地元食材を使った料理や食品を提供する「京やましろ食～京やましろ産食材提供店～」の登録を進め、その情報を観光客等へ発信し、観光需要を伸ばすとともに、飲食店からの食材要望や生産者とのマッチングなど地産地消の取組を進めます。
- 地域の食文化を体現する内食・中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かし付加価値の高い特産品の開発の推進、生産から加工、販売まで各業種の戦略を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。（再掲）
- 地域の食の拠点となる、食の京都 TABLE を整備し、いちおし食材の発掘・磨き上げを行うことにより、観光客が食を目的に府内を周遊する食の観光など、「食の京都」の取組を推進します。

■ AI、IoT等の先端技術や地元企業の高度な技術も生かしたスマート農業の実装化

- 中山間地域が多く、人手不足や重労働である農林業や畜産（養鶏）業において、茶園や鶏舎、木材集積場等現場の状況をリアルタイムに把握できるIoT技術やドローン等の活用により、高品質で省力的な農林業生産を推進します。
- スマート農業技術の導入により、IoTで得られたデータと毎年の気象や植物の生育データを活用し、最適な作業手順等で生産ができるよう支援します。
- やましろ企業の技術力により、農林業現場の生産性向上や消費拡大等に向けた課題の解決を図るとともに、企業の新製品開発につなげる相互交流を行うグリーンイノベーションの取組を展開します。

■ 野生鳥獣の保護・管理と家畜防疫への対応

- 鳥獣保護区の設定や個体数・生息域の調査など鳥獣保護・管理の取組により、野生動物の多様性確保、生活環境の保全や農産物被害の防止を推進します。
- 防護柵設置と各集落の追払い体制の構築による被害軽減活動の推進とIoTを活用した個体数調整を行います。
- シカやイノシシなどジビエを地域資源として活用する施設、体制、仕組みの構築を支援します。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱（CSF）等の家畜伝染病を発生させないよう、日常から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備えてスターターチーム員による初動防疫に取り組みます。

■ 山城産木材の利用促進

- 間伐等森林整備、木材の搬出、製材、木材利用までを体感してもらう森林・林業体感ツアーや木材利用施設等の見学会を開催し、普及啓発活動を行います。

- 子どもたちを対象にした木工教室など環境教育活動に取り組みます。
- 公共スペースを活用し、山城産材の備品を設置する等、その魅力発信を推進します。
- 国の森林環境税を活用した市町村が実施する取組への支援とともに、「京都府豊かな森を育てる府民税」の有効活用による森林の多面的機能の維持・増進に取り組みます。
- 森林ボランティア、モデルフォレスト運動参画企業等との交流会や緑の少年団等とモデルフォレスト運動参画企業、団体との交流会等に取り組みます。
- 「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」が制定されたことを踏まえ、川上から川下までの連携による山城産木材の新たなサプライチェーンの構築に向けて取り組みます。

ウ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましる観光の新展開

現状分析・課題

山城地域は、平等院や宇治上神社という世界遺産をはじめ、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町等における数々の国宝などの歴史的文化遺産、また、宇治川・木津川・桂川や丘陵・山地に囲まれた豊かな自然や景観、さらに、宇治茶や筍、京野菜をはじめとする全国ブランドの特産物や食文化など、多くの観光資源に恵まれています。

「お茶の京都」のターゲットイヤーであった平成29（2017）年は、「お茶の京都博」イベントの開催や首都圏プロモーションなど全国への情報発信が奏功して、観光入込客数（約1,493万人。前年比108%）や観光消費額（約231億円。前年比115%）は過去最高となりました。

こうした観光資源を活用し、「もうひとつの京都」として、「お茶の京都」や「竹の里・乙訓」をコンセプトに、一般社団法人京都山城地域振興社（お茶の京都DMO）をはじめ、市町村や関係団体等による「オール山城」と「オール乙訓」の総力を結集し、京都市に集中する観光客を山城地域全体に還流させ、周遊・滞在型の「やましる観光」や「京都・かぐや姫観光」の新展開を図っています。

しかしながらコロナ禍の影響により、令和3（2021）年の山城地域における観光入込客数（約708万人）や観光消費額（約165億円）は大きく落ち込み、インバウンドは減少しました。一方で、行きたい国として海外の関心は高く、「団体旅行から個人旅行へ」という傾向の変化もあり、中長期的には観光需要の回復が期待できます。

また、コロナ禍の影響により観光スタイルが「モノからコトへ」と変化し、さらに、「今だけ・ここだけ体験」が求められていることから、歴史・文化・自然・環境など地域特性、資源を生かした多種・多様な宿泊施設の整備、特産品・土産物等の開発・販売促進に取り組むとともに、鉄道駅からの交通アクセスの確保による利便性の向上、お茶の京都DMO等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組とそれらを担う人材育成、加えて、広域的にネットワーク化することにより、周遊・滞在型観光を促進し、山城地域を訪れる観光客・消費額の増加へつなげる必要があります。

加えて、今後観光需要の回復が期待できるインバウンドなど京都市内を訪れる観光客に、山城地域を周遊してもらうため、大阪、奈良、三重など隣接する府県・市町との広域連携によるルートづくり、木津川や天ヶ瀬ダム等の自然やインフラを活用したアクティビティ（スポーツ観光）

の創出やバスツアー等の実施、歴史などの統一テーマによるウォーキングツアーの実施など、地域特性を踏まえた新たな観光誘客対策も必要です。

具体的施策

■観光消費額引上げにつなげる多様な宿泊・飲食施設の情報発信

- コロナ禍による「巣ごもり消費」の促進や対面接客の制限の中で、地域で思いを持って続けられてきた、地域コミュニティの場としての役割も担う商店街・個店が、自らの社会的価値を消費者に発信しPRする取組を支援します。
- 「モノからコトへ」、「今だけ・ここだけ体験」など、地域の特性を生かした「食・体験・観る・泊まる」などの観光コンテンツについてSNS等を活用した情報発信に取り組みます。
- ガストロノミーエリアとして、地域の料理人が学びあう場（料理LABO）の形成支援や取組状況の発信を進めます。

■お茶の京都DMOを核にした観光資源の掘り起こし、点から線・面の展開・商品化

- コロナ禍等においても観光事業者が持続可能となるような外部人材との連携等の環境づくりを推進するため、お茶の京都DMOや市町村、関係団体と連携し、例えば、壘田永年私財法が発布された恭仁宮や万葉集の歌碑、国宝「待庵」、日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」等、多くの文化財や国宝など観光コンテンツとしての掘り起こしや「今だけ・ここだけ体験」など山城地域の特性を生かした着地型観光商品の造成や販売支援を行います。
- 宇治茶バスの活用をはじめ、点在する観光資源をつなげる着地型のタクシー周遊プランの造成や、天ヶ瀬ダム・高山ダム特別見学バスツアー等のインフラツーリズム、地域資源を活用したバスツアーの実施に取り組みます。
- 日本の観光地としての人気から今後観光需要の回復が見込まれるため、個人旅行や外国人旅行者のニーズに対応した、多種多様な観光コンテンツの発掘を推進します。
- 民間と連携し、お茶の京都エリア数駅にカーシェアステーションを設置する等、周遊観光促進に取り組みます。

■サイクリング等のスポーツ観光の推進

- 山城地域内外からサイクリストを呼び込み、背割堤や流れ橋、浜茶、桜づつみなど、木津川沿いに広がる景観を楽しんでもらえるよう、京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）等の整備に取り組みます。
- 京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）や京都やましる茶いくるライン等を周遊するためのサイクリングマップの普及を進めます。
- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートや山城地域の地域資源をつなぐサイクルルートの形成を進めます。
- 世界最高峰のロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ（TOJ）」のほか、全国から参加者が集まる「全国小学生ハンドボール大会」等の各種スポーツイベント等でのおもてなしによる地元産品や観光情報等のPRに取り組みます。

■コロナ禍を踏まえたこれからの新たな山城地域の観光

- 日本の観光地としての人気やコロナ禍を契機とした個人旅行へのシフトといった観光スタイルの変化を踏まえ、お茶の京都DMO等と連携して地域資源の磨き上げや高品質なサービスの創出等を図ります。
- 外国人観光客等の多様なニーズに対応できるガイドの育成を推進し、観光ガイドの雇用創出に向けたお茶の京都DMOによる人材確保の仕組み検討や人材育成の取組を支援します。
- けいはんな学研都市の研究機関やものづくり工場の見学などの産業観光や自転車、カヌー、ボルダリングなどアクティビティツーリズムの充実に取り組みます。
- 光や映像を用いた賑わい創出イベントと連携した山城地域での寺院・神社の夜間拝観や「くみやま夢タワー137」をはじめとしたライトアップ事業との連携など、ナイトツーリズムによる周遊・滞在型観光を促進します。

■観光客の域内周遊に向けた近隣府県との広域連携・協働

- 山城地域に隣接する府県や交通事業者等との連携により、広域エリアの魅力を発信します。
- 山城地域の歴史や文化に富んだ地域資源を活用し、家康伊賀越えウォーキングツアーや恭仁宮・平城宮などの宮跡や古墳巡りなど府県を越えた広域観光ルートの案内やバスツアーの実施に取り組みます。
- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートの形成を進めます。
- インバウンドなどの観光客が、山城域内を周遊・滞在できるよう鉄道駅と連携した二次交通の活用等により府外からの誘客を推進します。
- 淀川三川合流域さくらであい館をはじめ、舟運による地域活性化や観光客の域内周遊の取組を支援します。

■乙訓地域における歴史、文化、自然等の地域の魅力発信による観光誘客や特産品開発等

- 「竹の里・乙訓」をコンセプトに、乙訓特産の「竹」や乙訓ゆかりの歴史、文化、自然等の豊かな地域の魅力発信について、乙訓地域に京都市洛西地域を含めた「京都西山」地域として、八幡市、島本町等とも更に協働・連携して推進します。
- NHK大河ドラマや食の京都などの取組を通じて構築したメディア等関係機関との連携体制により、広域的なプロモーションや観光地域づくりを展開し、乙訓地域の魅力を発信します。
- 京都縦貫自動車道の全線開通や新名神高速道路が整備される中、インターチェンジや高速バスの停留所、また、JRと阪急電鉄の多くの駅があるなど、発達した交通網を生かすとともに、自転車やバス・タクシーなどの二次交通とリンクさせる中で、京都市域、府内各地域、近隣府県との周遊観光を促進する取組を進めます。
- 阪急洛西口駅近辺等の宿泊施設や賑わい創出施設の誘致支援、観光ボランティアによるマイクロツーリズムの推進を市町と連携して進めます。
- 放置竹林を整備、活用するなど、「竹の径」をはじめ、観光資源の魅力アップの取組を支援します。

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

◇京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざします。

また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化します。

【主要な方策】

- 多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成
- 関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成
- 新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備
- 世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設
- 映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を生かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成
- 北山エリアの整備、大学連携等による他地域との人流促進

◇グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進めます。

関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開につなげます。

【主要な方策】

- 関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステイナブルスマートシティ」の実現を目指した新たなイノベーションの創出
- 国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進
- 都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進
- 相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進
- きづ川アクティビティパークの整備推進

山城地域振興計画の数値目標

(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
1	新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	4
2	山城地域への移住者数（累計）	人	119 (2021年度)	1,250

(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
3	災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	11
4	防災重点ため池の計画的な改修・廃池（累計）	箇所	2 (2021年度)	4

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
5	子育て応援パスポート協賛店舗数	店舗	818	900
6	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	83 (2021年度)	90.0
7	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	86 (2021年度)	90.0以上
8	発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	62	115
9	人権に関する啓発活動の取組回数	回	38 (2021年度)	76

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度(2026年度)における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

※「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体的施策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
新名神高速道路に関連する府事業の完了件数であり、全4箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：1 2024年度：4 2025年度：4	ア
特に人口減少が進む相楽東部地域における人口減少(転出超過数)の約半数を移住者によってカバーすることをめざす	山城広域振興局による実態把握(市町村等からの聞き取り)	2023年度：500 2024年度：750 2025年度：1,000	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
集中豪雨・土砂災害対策のための河川整備や道路事業の完了件数であり、全11箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：2 2024年度：5 2025年度：7	ア
市町村と連携して防災重点ため池の計画的な改修・廃池を実施し累計4箇所をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：3 2024年度：3 2025年度：3	ア

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
管内の商店街・商工会、大型商業施設等での掘り起こしを強化し、計画期間内で10%の増加となる900店舗をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：834 2024年度：850 2025年度：875	ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査(京都府)	90.0 (毎年度)	ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査(京都府)	90.0以上	ア
府・保健所が実施する発達障害児支援従事者研修等を受講した保育所等数(認可外保育所等を除く。)で、全ての受講をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：75 2024年度：90 2025年度：105	ア
市町村や関係団体と連携し、啓発活動の取組回数を増加し、4年で倍増をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：47 2024年度：57 2025年度：66	ウ

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
10	「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数（累計）	社	327 (2021年度)	402
11	管内荒茶生産額	億円	56.9 (2021年度)	70.0
12	管内新規就農就業者数（農家子弟後継者を含む。）（累計）	人	60 (2021年度)	260
13	京やましろ食～京やましろ産食材提供店～の登録店舗数（累計）	店舗	124 (2021年度)	170
14	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.0 (2021年度)	28.0
15	管内観光入込客数	千人	7,080 (2021年)	8,920 (2026年)
16	観光客の満足度	%	64 (2021年)	75 (2026年)

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
中小企業応援隊と連携し、高度化・イノベーションに直結している各種認定制度の普及拡大に取り組み、基準年の管内累計（過去23年間）の327社に対し、計画期間内で累計75社の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：357 2024年度：372 2025年度：387	ア
毎年3.3億円の生産額の増加をめざす	京都府茶業統計（京都府）	2023年度：60.2 2024年度：63.4 2025年度：66.7	イ
過去5年間の推移を踏まえ、毎年50人増加をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：110 2024年度：160 2025年度：210	イ
地産地消と山城の「食」を目的とした観光の推進のため登録店舗数の毎年度10店舗の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：140 2024年度：150 2025年度：160	イ
JA等と協力して、毎年1.5億円の販売額増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：23.5 2024年度：25.0 2025年度：26.5	イ
危機克服会議の提言で示された、観光客と地域の満足度の高い観光をめざすため京都府総合計画の地域満足度の数値目標に比例して増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：7,650 2024年度：8,070 2025年度：8,500	ウ
危機克服会議の提言で示された、観光客と地域の満足度の高い観光をめざす	京都府観光動向調査（お茶の京都DMO）	2023年度：67 2024年度：70 2025年度：72	ウ

（注）統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

「京都府総合計画」南丹地域振興計画
(中間案)

京都府南丹広域振興局

<目 次>

1	計画の特徴	4 5
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	
	（1）地域特性	4 8
	（2）めざすべき将来像	4 9
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	
	（1）京都丹波の地域資源を生かした観光や移住・定住の推進による 交流・活力のまちづくり	5 1
	ア 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信	
	イ スポーツ資源を生かしたまちの賑わいづくり	
	ウ オール京都丹波による移住・定住の取組推進	
	（2）人権が尊重され、子育てしやすく、誰もが希望を持って元気に暮らせる地域づくり	5 8
	ア 「子育て環境日本一」の京都丹波の実現	
	イ 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり	
	ウ 地域資源等を生かした健康長寿の地域づくり	
	（3）明日の京都丹波産業を担う人づくり	6 4
	ア 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保	
	イ 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興	
	ウ 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上	
	（4）交流と安心・安全の基盤づくり	6 8
	ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進	
	イ 桂川等の河川整備など災害対策の推進	
	ウ 暮らしの安心まちづくりの推進	
4	京都丹波の強みを生かす「横断プロジェクト」	7 4
	（1）京都丹波『食』プロジェクト	
	（2）京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト	
	（3）京都丹波『スポーツ』プロジェクト	
5	広域連携プロジェクト（エリア版）	7 6
	数値目標	7 8

1 計画の特徴

■「京都丹波」を、地域を象徴するブランドとして掲げた計画です。

- この計画は、南丹広域振興局管内の地域の魅力を広く発信し、活力ある地域を創ることを目的としています。
- 南丹地域のすばらしさを地域の内外に伝えるためには、地域の一体性を高め、地域全体の力を結集することが大切です。このため、この計画においては、南丹地域の2市1町のエリアを指す名称として、「京都丹波」を使用し、「京都丹波」ブランドを確立して発信していくこととしています。
- 京都丹波という名称には、『京都』と『丹波』の双方の歴史や伝統文化、美しい自然や豊かな農林水畜産物等の地域資源を生かして、活力と魅力にあふれ、次世代を担う若者が夢と誇りを持てる地域づくりを進めたいという強い思いが込められています。
- また、京都府では、府域を四つのエリアに分け、「もうひとつの京都」として、広域観光プロジェクトを進めるなど観光振興に取り組んでおり、ここ京都丹波は、「森の京都」エリアに位置付けられています。
- こうした森の京都の取組と連携させて京都丹波を打ち出すことで、京都丹波の名称がイベント名や広報誌等で使用されるようになりましたが、全国的にはまだまだ認知度が低いことから、今後、更に京都丹波ブランドの魅力発信を進めることにより地域のイメージを浸透させ、多くの人をこの地域に呼び込み、賑わいづくりに努めていきたいと考えています。

■京都丹波の強みを生かす「プロジェクト」を設定し、オール京都丹波で施策を横断的に推進していく計画です。

- 京都丹波には、質の良い「食」、豊かな「自然・歴史文化」、自然や地形を生かした「スポーツ」など、キラリと光る地域資源があり、それがこの地域の強みとなっています。これら三つの強みは、地域振興のためのいろいろな分野と関わりを有しています。
 - この計画では、各分野の具体的施策に、「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」という京都丹波の強みを生かすこととし、地域課題を解決する新たな取組等となる施策をこれら三つの強みの視点から再編した「横断プロジェクト」を設定しました。
 - この計画の実施に当たっては、多様な主体が連携しながら地域全体で取り組んでいくことが重要です。このため、地域住民や市町、NPO等地域活動団体、企業、有識者等に参画いただき、オール京都丹波で議論・検討して取り組むことで、より効果的で広がりのある施策を展開したいと考えています。
- 分野ごとの各施策を、京都丹波の強みを生かすという視点で再構成することで、思わぬ“化学反応”が起こり、これまでにない発想での取組が広がり、地域の活性化や交流拡大につながっていくと考えています。

＜横断プロジェクトの概要＞

▶京都丹波『食』プロジェクト

京都丹波は、京の台所を支えてきた食の宝庫であり、府内の京のブランド産品（農産物）出荷額が府内の約4割、畜産物産出額（推計）が府内の約6割を占める地域です。本プロジェクトでは、「食」を活用した施策の広がりや「食の京都」との相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。

- ・京都丹波のいちおし食材等をブラッシュアップし、イベントや観光コースに取り込むことにより「食」を目的とした京都丹波への誘客を促進
- ・障害者の社会参画促進と農業の人手不足を補う「農福連携」
- ・京都丹波ならではの食や農作業体験を取り入れた田舎暮らし体験ツアーによる「移住促進」
- ・学校給食に地元産食材を導入することによる「地産地消」や「食育推進」
- ・捕獲した有害鳥獣のジビエへの活用や鮎のブランド化など、豊かな食材を活用した新商品開発

▶京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト

京都丹波は、森林面積が82%を超える自然豊かな地域であり、また、伝統ある郷土文化や芸能などの文化財等を数多く受け継いでいる地域です。本プロジェクトでは、そうした豊かな自然や多くの文化財を保全・保存しながら、「自然・歴史文化」を活用した施策の広がりや相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。

- ・豊かな自然・歴史文化を取り入れたウォーキングコースの普及による「健康増進」
- ・京都丹波の自然を体感できるセミナー等の開催による「森の京都・京都丹波ライフスタイルの発信」、「移住・定住の促進」
- ・地域の魅力を学ぶ講座の開催や地域学芸員・語り部の養成による「郷土愛の醸成」

▶京都丹波『スポーツ』プロジェクト

京都丹波では、地域の資源を生かし、トップアスリートの育成とスポーツのメッカづくり、スポーツをする・みる・ささえる地域の体制づくり、地域住民の健康づくりを推進しており、今後は、スポーツ・健康の関連企業の集積や研究の促進を図り、経済活動とのつながりをより強化するよう取組を進めます。また、令和2（2020）年にオープンした京都スタジアムが新たな地域のスポーツや交流の拠点となるとともに、自然の地形を生かしたアウトドアスポーツが盛んで、全国規模のトライアスロン大会が開催されているほか、ワールドマスターズゲームズ関西やアジア競技大会愛知・名古屋大会（サッカー競技）の開催も予定されています。本プロジェクトでは、「スポーツ」を活用した施策の広がりや相乗効果が生まれる様々な取組を展開します。

- ・京都スタジアムや京都トレーニングセンターにおけるスポーツ体験等を通じた「“京都丹波ファン”の拡大」
- ・京都スタジアムをゲートウェイとした「周遊・滞在型観光の推進」
- ・京都トレーニングセンターと大学等との連携による「トップアスリートの発掘・育成」と、全ての年齢層が気軽に参加できるスポーツ体験を通じた「体力づくり・健康づくり」

- ・大会・合宿等の誘致、宿泊調整、ボランティア調整などの受入体制づくり

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

(1) 地域特性

○京都スタジアムなどの交流拠点が整備

近年、京都縦貫自動車道が全線開通するとともに、京都トレーニングセンター、京都丹波高原国定公園ビジターセンター、京都スタジアム、川の駅・亀岡水辺公園など、大規模な交流基盤が整備されています。

○京都先端科学大学など高等教育機関が集積、企業立地も進展

環境やものづくり、建築、医療等様々な専門分野にわたり特色ある大学や大学校等が集積しており、また、京阪神地域等へのアクセスの良さを背景に、高い技術力を有する多種多様なものづくり企業の立地も順調に進展しています。さらに、産学公連携による人材育成、食や農の分野における産業イノベーション等を進めるため、京都先端科学大学に「オープンイノベーションセンター・亀岡」が設置されます。

○京のブランド産品など特色ある農産物や畜産物、木材の高いシェアを誇る地域

京都丹波は、古くから京の台所を支えてきた食の宝庫であり、京のブランド産品（農産物）出荷額が府内の約4割、畜産物産出額（推計）が府内の約6割を占めています。また、京の都の木材を供給してきた地域であり、素材生産量も府内の約4割を占めています。

○大都市に近接しているながら豊かな森や田園風景に恵まれた自然環境

京都丹波は、大都市に近接し、京都市内への通勤通学者も多く、高い利便性を有しながらも、豊かな森林や田園風景に恵まれ、森の京都の魅力が詰まった地域です。

○Iターンを中心に近年移住者が増加

JR山陰本線（嵯峨野線）や京都縦貫自動車道等の交通網整備による利便性の向上と、これに伴う企業立地の進展により、近年移住者が増加しています。

○京都府域の中央に位置し、府中部と京阪神地域を結ぶ交通の要衝

古くから、府中部と京阪神地域を結ぶ交通の要衝としての役割を担っており、近年では京都縦貫自動車道に加え、大阪府、兵庫県に至る道路網の整備が進められている地域です。

○近年台風や豪雨等による自然災害が多発

桂川の上流域では、過去に氾濫が繰り返され、多くの被害をもたらした歴史があります。日吉ダム completionにより、治水安全度が飛躍的に向上しましたが、近年でも、台風や豪雨などの自然災害が多発しており、住民の防災に対する意識が高い地域です。

(2)めざすべき将来像

～来てよし・観てよし・住んでよし

交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波～

コロナ禍による生活様式の変化に伴い、価値観やニーズが一層多様化しています。そうした価値観やニーズの多様化に対応し、都市近郊にありながら、自然環境に恵まれた地域特性、強みを生かして、京都丹波においては、次のとおり20年後に実現したい姿を考えています。

○京都スタジアムを核に交流人口・関係人口が拡大し、賑わいが創出されている地域

コロナ禍により地域への観光客が減少する一方で、暮らし方や働き方が多様化する中、京都丹波地域を訪れ、様々な形態で関わる人々を拡大し、交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある地域を実現することをめざします。

このため、京都丹波の魅力ブラッシュアップし、国内のみならず世界に発信・浸透させることにより、多くの人々がその魅力に触れてみたいと思える『観てよし』の京都丹波を実現します。

また、京都スタジアムが、府中北部と京都市・府南部地域を結ぶゲートウェイとなり、この地域を多くの人々が訪れ、周遊・滞在する中で魅力を感じられる『来てよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

○食、自然・歴史文化、スポーツなどの京都丹波の強みを生かして、誰もが健康で生き生きと、安心・安全に暮らしている地域

京都丹波の豊かな食、美しい自然環境や歴史文化、京都スタジアムや京都トレーニングセンター等のスポーツ資源を活用して、地域住民の生涯にわたる健康づくりを推進するとともに、女性や高齢者、障害者等誰もが能力を発揮でき、住み続けたいと実感できる共生の京都丹波づくりを進めていきます。

また、河川改修等を計画的に進め、災害のリスクを軽減するとともに、NPO等地域活動団体などと協働して、住民一人ひとりの防災意識を高めることにより、安心・安全な『住んでよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

○「森の京都・京都丹波ライフスタイル」が浸透し、若者の定着が進んでいる地域

都会に近いというこの地域の特徴を生かし、企業の立地を進めるとともに、農林水産業の収益性の向上や製品のブランド化を図り、産業の活力を生み出す京都丹波をめざします。

併せて、地域全体で子育てに取り組む「子育て文化」が浸透した京都丹波をめざします。

就労や子育ての環境整備を図り、移住・定住を促進するとともに、豊かな食や自然・歴史文化、スポーツを生かしたライフスタイルの浸透を図ることにより、若者を中心に、京都丹波で生まれ育った人も、新たに移り住んできた人も、誰もがずっと住み続けたいと思える『住んでよし』の京都丹波づくりを進めていきます。

3 施策の基本方向（4年間の対応方向）

新興感染症や物価変動など社会情勢の変化や、人口減少・少子高齢化、自然災害の頻発化・激甚化など深刻化する課題を踏まえ、京都丹波では、「めざすべき将来像」の実現に向け、「安心」・「温もり」・「ゆめ実現」を柱とする、温かい京都丹波づくりを推進していきます。

「安心」：府民の命と健康を守り抜き、府民に安心を実感していただける京都づくり

「温もり」：子どもや子育て世代を社会全体で見守り支えるなど、府民誰もが温もりを感じられる共生の京都づくり

「ゆめ実現」：温かさの源泉となる魅力や活力に満ちた、府民一人ひとりの夢が叶えられる京都づくり

【施策推進の基本的な視点】

○京都丹波の強みである「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」を生かし、オール京都丹波で地域活性化と交流拡大を推進

良質の食材や農林水畜産物、豊かな自然や伝統ある文化、自然を生かしたアウトドアスポーツや京都スタジアムをはじめとするスポーツ資源等、京都丹波が持つ強みを生かすことを常に意識しながら、あらゆる主体と連携して、オール京都丹波で施策展開を図ります。

○人権が尊重され、誰もがその能力を発揮でき、住み続けたいと実感できる共生社会を構築

一人ひとりがお互いに相手の立場を理解し、思いやる心を持つとともに、人権が尊重され、女性や高齢者、障害者等をはじめ、誰もがその能力を発揮し、住み続けたいと実感できる「共生の京都丹波」を構築します。

(1) 京都丹波の地域資源を生かした観光や移住・定住の推進による交流・活 力のまちづくり

<基本的な考え方>

- 京都丹波には、豊かな里山などの自然環境・景観、伝統的な建造物、芸能、祭りなどの文化財、優れた食材や農林水畜産物等のキラリと光る地域資源が豊富にあります。また、京都縦貫自動車道や京都トレーニングセンター、京都丹波高原国定公園、京都スタジアム等、地域の活性化を支え、交流を促す基盤が整っています。
- また、京都サンガF.C.がJ1リーグに昇格したことに伴い、ホームゲーム観戦のため、全国から京都スタジアムへ多くの方が来訪しています。さらに、令和8(2026)年には、京都スタジアムでアジア競技大会愛知・名古屋大会のサッカー競技の開催、令和9(2027)年には、ワールドマスターズゲームズ関西が開催決定しており、京都スタジアムをはじめ管内のスポーツ施設を中心に、eスポーツやニュースポーツを含め、更なる賑わいの創出に取り組みます。
- 豊かな地域資源の保存・継承に取り組みつつ、森の京都DMOとの連携の下、地域の魅力を広く発信し、京都丹波ブランドを浸透させ、国内外・地域内外から来訪者を周遊・滞在型観光につなげ、地域の賑わいづくりに結び付く施策を積極的に展開します。
- 一方、少子高齢化や人口減少の著しい進展により、労働力人口の減少や地域コミュニティの担い手不足等が深刻になり、地域の活力の維持・発展が困難になるといった問題が顕在化しています。
- 今後、持続可能な地域づくりや地域の活性化を進めていくためには、地域外から人を呼び込む移住を促進するとともに、移住者や若者がいつまでもこの地域に住み続けたいと思える取組を進める必要があります。
また、二地域居住やテレワークなど、働き方や地域との関わり方が多様化していることに対応し、多様な主体とともにまちづくりを支援する森の京都DMOとの連携を強化し、移住・定住の促進に取り組みます。
- 大都市に近く暮らしやすいという京都丹波の強みを生かし、多様なニーズに対応した移住・定住施策に取り組むとともに、移住者や関係人口が地域社会の担い手として活躍できる地域づくりに取り組みます。
併せて、若い世代が地域への愛着や誇りを持てるよう、地域の魅力を再認識する取組や、先輩移住者との交流など移住後のフォローアップにより、定住促進に取り組みます。

<現 状>

《観光入込客数・観光消費額》

- 京都丹波への観光入込客数、観光消費額は2019年までは概ね順調に増加しているが、2020年以降はコロナ禍により大幅に減少
 - ・観光入込客数：2019年 8,521千人 ⇒ 2021年 6,979千人 (年比較のため旧基準使用)
 - ・観光消費額：2019年 15,294百万円 ⇒ 2021年 10,286百万円 (年比較のため旧基準使用)

《地域資源》

○多くの観光客を惹きつける名所・旧跡、景観が存在

- ・ 国定公園：京都丹波高原
- ・ 日本風景街道：美山かやぶき由良里街道、西の鯖街道
- ・ 京都府景観資産：まほろば・亀岡かわひがし、琴滝
- ・ 京都の自然200選：保津峡、るり溪、質志鍾乳洞 他

○歴史的な行事や伝統芸能が数多く伝承

- ・ 亀岡市：亀岡祭山鉾行事、佐伯灯籠
- ・ 南丹市：田原の御田、田歌の神楽
- ・ 京丹波町：和知人形浄瑠璃、丹波八坂太鼓 他

《食》

○米、豆、野菜、畜産を中心とした府内有数の産地

- ・ 丹波産キヌヒカリ：3年連続「特A」を獲得（2016年度～2018年度）
- ・ 京のブランド産品（農産物）の出荷額
2020年度：府全体の42%（5.0億円）
- ・ 畜産物産出額
2020年：府全体の約60%（71.5億円）
- ・ 農産物直売所の販売金額
2015年度：21.6億円 ⇒ 2020年度：23.6億円（約1.1倍に増加）

《木材》

○京都丹波の森林面積は広大で、府内で最も林業の盛んな地域だが、近年生産活動は低迷

- ・ 南丹広域振興局管内総面積に占める森林面積の割合：82.5%
- ・ 府全域の森林面積に占める南丹広域振興局管内森林面積の割合：27.6%
- ・ 年間木材生産量
2015年：69,470m³ ⇒ 2020年：70,286m³（ほぼ横ばい）
- ・ 木材価格（ひのき中丸太価格）
2015年：17,600円/m³ ⇒ 2021年：25,900円/m³

《大規模な交流基盤施設》

○高速道路網の充実によりアクセスが飛躍的に向上し、スポーツや観光の振興に資する広域の集客施設が整備

- ・ 京都縦貫自動車道：2015年全線開通
- ・ 京都トレーニングセンター：2016年オープン
- ・ 京都丹波高原国定公園ビジターセンター：2018年オープン
- ・ 京都スタジアム：2020年オープン
- ・ 川の駅・亀岡水辺公園：2022年オープン

《スポーツ》

- 京都スタジアムをはじめとする施設整備により体験可能となった多様なスポーツ
 - ・スポーツクライミング、eスポーツ、ドローンサッカー、VRフィットネス、スケートボード 他
- 豊かな自然環境を生かした様々なアウトドアスポーツ
 - ・パラグライダー、ラフティング、サイクリング、ツリークライミング、カヌー、ボート、トレッキング、ウォーキング 他
- 地形を生かした大規模なスポーツ大会
 - ・京都亀岡ハーフマラソン（亀岡市）
 - ・京都丹波トライアスロン大会 i n 南丹、京都美山サイクルロードレース（南丹市）
 - ・京都丹波ロードレース大会、全京都車いす駅伝競走大会（京丹波町）
 - ・ジュニア全日本自転車競技選手権大会ロードレース（南丹市）
- 大規模な国際スポーツ大会
 - ・2026年アジア競技大会愛知・名古屋大会のサッカー競技（京都スタジアム）
 - ・2027年ワールドマスターズゲームズ関西

《移住・定住の促進》

○人口の推移

30年間で約3割減の見込み（府内：約15%減の見込み）（千人）

	2010年	2020年	2030年	2040年
南丹	143	130	115	98
府内	2,636	2,574	2,431	2,238

○生産年齢人口の推移

30年間でほぼ半減の見込み（府内：約27%減の見込み）（千人）

	2010年	2020年	2030年	2040年
南丹	89	72	59	47
府内	1,654	1,519	1,410	1,203

○京都丹波移住・定住促進協議会や移住コンシェルジュ等と連携し、移住・定住の取組により、移住者数は増加

・移住者数 2015年度：23人 ⇒ 2018年度：188人 ⇒ 2020年度：218人

《都市農村交流の促進》

○農家等への教育体験旅行の受入れ

・教育民泊受入数

2011年度：286人 ⇒ 2019年度：1,562人（約5.5倍に増加）

ア 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信

①京都丹波ブランドを全面に出したイメージ戦略を推進します。

1. 様々なイベント名や広報物等への積極的な「京都丹波」の名称使用と、ウェブサイト「京都丹波 京都のまんなか」からの情報発信により、京都丹波の地域ブランドをより一層普及・浸透させ、国内はもとより世界に向けて京都丹波を発信します。

② 京都丹波の豊かな地域資源を生かした賑わいづくりを推進します。

2. 都市部の家族連れやグループ、健康増進や癒やしを求める幅広い層に、京都丹波の魅力に触れ、地域のファンになってもらえるよう、京都スタジアムや京都トレーニングセンター等の施設活用とともに、地域の食、自然・歴史文化等をまるごと体験できるウェルネス体感型ツアーの取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
3. 市町やNPO等地域活動団体、企業などとの連携により、食や自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の魅力を体感できるイベントを開催し、京都丹波の魅力を広く発信します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
4. 若者等多様な視点での京都丹波の自然、食、癒やし等の魅力あるコンテンツの発掘や、SNS等を活用してインバウンドも含めたターゲット層に向けて魅力を発信することなどにより、京都丹波ファン獲得をめざします。
5. 明治国際医療大学等健康づくりに知見のある大学や地域コーディネーター等との連携によるウェルネスプログラムの開発、及び、同プログラムの企業内活用促進により企業の健康経営を支援します。
6. 京都スタジアムや8つの道の駅等の観光・交流拠点において、プロモーション動画等を活用し、情報発信するとともに、これらの拠点施設と連携し、周遊・滞在型観光を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
7. 市町の資料館や博物館等と連携して、住民自らが地域の魅力を再発見し、郷土愛の醸成につながる企画展や常設展の開催を促進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
8. 京都丹波全体を“野外博物館”と見立て、森の京都DMOや観光協会、商工関係団体等と連携して、交流拡大や地域振興の担い手となる“地域学芸員・語り部”を育成します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
9. イベントやメディアを通じた京都丹波のスイーツやグルメの情報発信により、いちおし食材等を魅力ある観光コンテンツとして育成し、京都丹波地域への「食」を目的とした観光誘客を促進することで、「地元での消費拡大」を進める「食の京都」の取組を推進します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】
10. 里地・里山文化の発信拠点である京都丹波高原国定公園ビジターセンターや、芦生の森、美山かやぶきの里などの観光資源を生かし、森の京都DMOと連携して、食や森林浴、文化体験などを盛り込んだ新たな観光ルートや着地型旅行商品の開発、観光プロモーションを行います。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】
11. 亀岡市や地元関係者等と連携し、川の駅・亀岡水辺公園を活用した教育旅行やアウトドア利用客の誘客に取り組むことで、アウトドアスポーツや観光を入り口とした活気ある地域づくりを推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』、『スポーツ』】

12. 大学ゼミ等と連携して若者等多様な視点から京都丹波地域の新たな観光資源を発掘し、森の京都DMOと連携しながら ICT 等オンラインを活用した情報発信や周遊・滞在型観光ツアーの造成・実施に取り組みます。
13. スタジアムをはじめとした交流施設や観光団体、関係事業者等と連携した観光情報の発信により周遊促進を図ります。
14. 京都丹波地域の文化財の保護、保全を支援するとともに、地域アートマネージャーや文化観光サポーター、地域の文化団体等と連携し、京都丹波の自然や歴史文化を生かしたアーティスト・イン・レジデンスの活動や、メタバース等のデジタル技術を活用した地域文化の継承支援や文化財活用による観光振興に取り組むなど、地域の活性化を推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
15. 地域内の高等教育機関に在籍する学生に京都丹波の魅力を知ってもらえるよう、講師派遣等により地域の歴史文化を学ぶ機会を創出するとともに、同窓会等を通じて地域情報を発信するなど、卒業後も地域への関心を持ち続けることができる取組を進めます。
16. 「保津川かわまちづくり計画」に基づき、保津川が有する広大な水辺空間を活用して、亀岡市と連携しながら芝生公園、河川管理用通路等、自然を感じつつ様々な交流・ふれあい活動ができる場を創出します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
17. 京都スタジアム周辺の道路について、亀岡市等と連携して歩行者空間の拡幅を行うことで、歩行者の利便増進やオープンカフェ等の利用を図り、地域活力の創出を推進します。

イ スポーツ資源を生かしたまちの賑わいづくり

18. 京都スタジアムに整備された e スポーツ施設等を活用した e スポーツ関連産業の創出、IT 関連の人材育成等の取組を通じ、多様な人々を地域に呼び込むことで、スタジアムのゲートウェイ機能の強化、地域の賑わい創出を推進します。【横断プロジェクト『スポーツ』】
19. 京都スタジアムや丹波自然運動公園などを活用し、スポーツに親しめる場を提供することにより、健康づくりとスポーツの振興を進めます。また、京都トレーニングセンターを核として、国の機関や大学等との連携を図り、地域のジュニアアスリートを育成するとともに、質の高い練習環境や受入体制を構築し、エリア内に府内外のアスリートを呼び込みます。【横断プロジェクト『スポーツ』】
20. 京都丹波地域の魅力や歴史遺産等の地域資源等を活用した広域観光を、京都丹波観光協議会や大丹波連携推進協議会等と連携して推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
21. 京都スタジアムの集客機能を生かし、亀岡市等と連携して、地域住民の生活にも配慮しつつ、商店街の活性化や賑わいづくりなどを推進します。
22. 川の駅・亀岡水辺公園を環境学習やグリーンツーリズムの拠点として活用し、京都スタジアムをはじめとした周辺施設等との連携を図りながら、観光客の更なる周遊を促進します。
23. 京都舞鶴港や関西国際空港等を利用して京都市を訪れるインバウンド旅行者を京都丹波へ呼び込むため、京都府観光連盟や森の京都DMOと連携し、京都丹波観光協議会において海外向けのPRを行います。

24. 地域内の全ての市町が「京都サンガ・ホームタウン」であるという利点を生かし、少年サッカー教室の開催や地域のお祭りへの選手の参加等により、地域の交流や賑わいづくりを図ります。【横断プロジェクト『スポーツ』】
25. 国際大会や合宿、スポーツイベントの管内誘致に取り組むとともに、京都サンガF.C.の試合観戦に訪れた人たちに地域を周遊いただくために、アクティビティ等のコンテンツの拡充や地域資源を体感できる周遊ツアーの実施等を推進し、地域への新たな人の流れの創出に取り組みます。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
26. 国内外から多くのサイクリストに訪れていただくため、京都丹波地域を巡るサイクルイベントを開催し、「京都丹波サイクルルート」の認知度を高めるとともに、走行環境整備やサイクリストが地域の魅力を体感できる仕組みづくりに取り組みます。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』、『スポーツ』】
27. ワールドマスターズゲームズ関西やアジア競技大会愛知・名古屋大会のサッカー競技、京都丹波トライアスロン大会 in 南丹など世界規模のスポーツ大会の開催を捉え、商店街等と連携した地域の賑わいづくりに取り組むとともに、国内外から集まる参加者に地域の魅力を体感できる滞在プランを提案し、“京都丹波ファン”を増やします。【横断プロジェクト『スポーツ』】

ウ オール京都丹波による移住・定住の取組推進

28. 京都丹波移住・定住促進協議会と京都丹波中小企業支援Aチームが連携し、移住者への就労機会の提供に積極的に取り組む地域内の企業を「京都丹波移住者ウェルカム職場」として、企業の魅力や採用情報を一元的に情報誌やWebサイト等で発信します。
29. 30歳代でUターンを考えている人と先輩Uターン者との交流会を開催し、Uターンの不安や悩みに対してアドバイスを与えるグループワーク等を実施します。
30. 森の京都DMOと連携し、既移住者の暮らしぶりや移住のノウハウ、地域の魅力、京都丹波の自然、都市と田園がそれぞれ味わえる生活スタイル、副業など移住に必要な情報を発信するセミナーや相談会をオンラインも活用し開催します。
また、古民家再生を進めるとともに、教育体験旅行や移住お試し住宅で宿泊しながら、移住前の地域の暮らしを体験できるツアーなどを推進します。さらに、農業技術を身につけた移住希望者・定住者をおいしい食の応援隊開催地区で受入れ、農のある暮らしを支援します。【横断プロジェクト『食』、『自然・歴史文化』】
31. 海外から移住してきた外国人を支援するため、日本語学習や交流の場づくりなどに取り組んでいるNPO等地域活動団体の活動を、京都丹波パートナーシップセンターや市町等と連携して支援します。
32. 市町等と連携して移住希望者に提供できる空家の掘り起こしを進めます。
33. 学校の授業や地域住民等による地域学校協働活動を通じて地域の自然・歴史文化を学ぶ機会を充実させるとともに、子どもたちが京都丹波高原国定公園など豊かな自然を体感する機会や、佐伯灯籠、丹波八坂太鼓など地域の伝統文化を体験する場を設けることで、子どものうちから郷土愛を育み、若者の流出を抑え、Uターンを促します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】

34. 管内の高等教育機関の学生が、卒業後も第2のふるさととして京都丹波に関わり続けてもらえるよう、在学中に地域の豊かな自然や伝統文化を体感、体験する機会や、保護、継承といった地域活動に参加する機会を設けます。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】

(2) 人権が尊重され、子育てしやすく、誰もが希望を持って元気に暮らせる地域づくり

<基本的な考え方>

- 人と人とのつながりが希薄化し、子どもや子育て世代と社会との接点が減少しつつあることが言われる中、コロナ禍でそうした状況が更に深刻化しており、地域をはじめ社会全体で「子育て」を温かく見守り支え合うことの重要性がますます高まっています。
- 「子育て環境日本一」の実現をめざし、子育て支援団体、経済団体、関係行政機関等をはじめオール京都丹波で「子育て文化」の醸成を図り、「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」のそれぞれの取組を推進します。
- 地域が抱える様々な課題を解決していくためには、何よりもまず、一人ひとりの人権が尊重され、多様な主体が参画できる社会を形成することが必要です。近年、インターネット上の人権侵害やヘイトスピーチ、LGBT等性的少数者に関する問題、新型コロナウイルス感染症に関連した差別など、人権に関わる新たな課題が顕在化しており、引き続き、人権問題に対する啓発や相談体制の確保に取り組みます。
- また、地域活動の活性化を図るため、NPO等地域活動団体や地域住民等様々な主体の協働・連携や、自発的な活動を支援するとともに、誰もが能力を生かして暮らせる地域社会の実現をめざし、女性や高齢者等の交流の場の提供や障害者の生活支援・社会参画等を推進します。
- さらに、京都丹波では、高齢化が府全体を上回るスピードで進展しており、要介護認定者や認知症高齢者の増加に伴い、介護や在宅生活に関する問題が顕在化しています。このため、地域内の医療・介護・福祉の関係機関が連携し、地域包括ケアの取組を更に進めます。
- 併せて、誰もが健康に暮らせる地域の実現をめざし、京都丹波の豊かな自然環境や京都トレーニングセンターなどのスポーツ資源を生かした生涯にわたる健康づくりの取組を進めます。

<現 状>

《子育て支援対策の推進》

○出生数の推移

10年間で31.3%減（府内：22.6%減）（人）

	2010年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
南丹	1,059	889	832	825	749	728
府内	21,234	19,327	18,521	17,909	16,993	16,440

○子育てピアサポーター、子育て支援リーダーの育成の状況

- ・子育てピアサポーター83人、子育て支援リーダー229人（2021年度末）

○きょうと子ども食堂（2021年度補助対象）4箇所

○こどもの居場所（2021年度補助対象）2箇所

○きょうと子育て応援パスポート協賛店舗数 284店舗（2022年7月末）

○きょうと子育て応援施設数 61施設（2022年7月末）

《住民主体による地域づくり》

○地域交響プロジェクト交付金「重点課題対応プログラム」実施事業数（交付決定ベース）

2019年度：14件 ⇒ 2021年度年度：22件

《高齢化率の推移》

20年間で8.9ポイント増の見込み（府内：5.6ポイント増の見込み）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
南丹	32.7	34.9	36.7	38.5	41.6
府内	29.1	29.8	30.7	32.1	34.7

《要介護（要支援）認定率の推移》

10年間で4.4ポイント増の見込み（府内：7.2ポイント増の見込み）

	2020年度	2025年度	2030年度
南丹	17.3	19.3	21.7
府内	19.3	23.9	26.5

《65歳以上人口に占める認知症高齢者の割合の推移》

10年間で5.4ポイント増の見込み（府内：6.3ポイント増の見込み）

	2020年	2025年	2030年
南丹	17.8	20.0	23.2
府内	17.9	21.0	24.2

《健康づくり》

○府内平均を下回る日常の運動状況（出典：平成28年京都府民健康・栄養調査）

- ・日常生活における1日平均歩行数

2016年 南丹：6,310歩 府内：6,711歩

- ・運動習慣のある者（※）の割合 ※1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している

2016年 南丹：34.3% 府内：37.4%

○目標を下回る食物・栄養素等の摂取状況（出典：平成28年京都府民健康・栄養調査）

- ・1日当たり野菜摂取目標350gに届かない者の割合（20歳以上）

2016年：男性70.8% 女性73.1%

- ・1日当たり食塩摂取目標 男性8g未満、女性7g未満に届かない者の割合（20歳以上）

2016年：男性74.2% 女性73.1%

ア 「子育て環境日本一」の京都丹波の実現

1. 子育て支援団体、経済団体、関係行政機関等で構成される「京都丹波子育て文化推進協議会」において、子育て支援に係る様々な課題を協議し、オール京都丹波で、この地域が子育てしやすい地域と実感できる取組を進めます。
2. 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の啓発・浸透や、きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」、「きょうと子育て応援施設」の普及・利用拡大を図り、地域全体で子育てを温かく応援する気運を醸成します。
3. 地域子育て環境「見える化ツール」を活用し、地域の子育て環境の更なる充実に向けた課題解決を支援します。
4. 大学生が子どもたちと文化芸術や自然科学等に触れながら交流する機会等を通じ、子育てに対する夢や希望を育む意識を醸成します。
5. また、地域内の企業が、子育てに優しい職場づくりを進められるよう支援するとともに、子育て支援に積極的に取り組む企業を「京都丹波子育て支援企業」として周知します。
6. 小中高生が乳幼児とふれあい、命の大切さや子育て、自己のライフデザインに関心を持つ機会となる学習プログラムを普及します。また、京都丹波地域の子育て家庭の不安を軽減するとともに、地域において子育てしやすい環境を整え、地域全体で子育てを温かく見守り支える気運を醸成する「子育て応援フェスタ」を開催します。
7. 発達障害児支援の専門機関である花ノ木児童発達支援センターをはじめ、市町や関係機関と連携して、身近な療育機関で専門性の高い支援が受けられる体制を構築するとともに、発達障害児支援のネットワークを強化することにより、発達障害を持つ子どもとその家族が、安心して就学期を迎えられるよう支援します。また、不登校、ひきこもりなどの状態にある方について、それぞれの個性を理解し、例えば、コロナ禍において利用が拡大したオンラインを活用するなど、その方に合った社会参加を、NPO等地域活動団体と連携しながら、促進します。
8. 幼稚園・保育所・こども園や小中学校、企業、大学等と連携し、食いく先生等による農作業体験などの体験型食育や質の良い地元産食材を使用した学校給食における地産地消、望ましい食習慣の形成などにより、子どもたちが「食」や京都丹波の食文化や自然環境を大切にする気持ちを育みます。【横断プロジェクト『食』】
9. 「地域運動部活動推進事業」のモデル地域における成果と課題を踏まえ、部活動の円滑な地域移行に向け、市町と連携し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動の構築を進めます。【横断プロジェクト『スポーツ』】
10. 豊かな自然に恵まれ、魅力ある歴史と伝統を受け継ぎ、スポーツが盛んという京都丹波の強みを子育てに生かし、子どもたちが京都丹波高原国定公園など豊かな自然を体感する機会や、佐伯灯籠、丹波八坂太鼓など地域の伝統文化を体験する場を設けるとともに、そうした機会を提供できる地域の伝統文化の担い手やスポーツ指導者等の確保・育成を支援します。また、各種スポーツ大会を通じて、子どもたちの体力づくりや健康づくりを進めます。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』『スポーツ』】

イ 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり

①部落差別や、女性、障害者等に対する差別等、様々な人権問題の解決に向けた施策を推進します。

11. 部落差別や、女性、障害者等に対する差別、ヘイトスピーチ、LGBT等性的少数者の問題、新興感染症の感染者に対する差別など様々な人権課題に対して、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、市町の実施する啓発事業への支援や、人権問題法律相談などにより、効果的な啓発や相談体制の確保に取り組みます。

②NPO等地域活動団体やボランティア等との協働による地域づくりを推進します。

12. 持続的な地域活動を進めるため、NPO等地域活動団体の交流会や地域活動に役立つセミナーの開催、地域内の多様な高等教育機関の学生による地域活動の促進など、市町と連携し、京都丹波パートナーシップセンターの取組を充実させます。
13. 住民主体の地域課題解決の取組を「地域交響プロジェクト交付金」により支援するとともに、介護予防や子育てなど、地域の支えが特に必要な取組については、「パートナーシップ・ミーティング」でのNPO等地域活動団体同士の意見交換等を通じて、ブラッシュアップを図ります。
14. ワールドマスターズゲームズ関西やアジア競技大会愛知・名古屋大会(サッカー競技)をはじめ、地域内で開催される全国規模のスポーツ大会等の運営に協力するボランティアが、これを機会に京都丹波の様々な地域活動にも関わってもらえるような仕組みづくりを進めます。【横断プロジェクト『スポーツ』】
15. 亀岡市の「セーフコミュニティ」の活動を支援するとともに、京都丹波全域に「セーフコミュニティ」の理念を広げ、安心・安全な地域づくりを進めます。
16. 通院・買い物等で高齢者の移動支援などに取り組むNPO等地域活動団体の活動を支援します。また、MaaS (Mobility as a Service、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス)などの導入による地域内の移動・交通手段の確保を支援します。
17. NPOや地域活動団体等、多様な主体と連携し、子どもたちが地域の伝統文化に触れ、発信する機会を提供したり、高校や企業との協働により、子ども向けものづくり体験会を開催したりするなど、様々な文化体験や社会体験を通じた次世代の育成に取り組みます。
18. 京都丹波の子どもたちの作品を一堂に展示する「京都丹波美術工芸教育展」をはじめ芸術分野やスポーツ分野において校区や校種、年齢を超えた交流を行うことにより、次世代の地域づくりの担い手を育成します。【横断プロジェクト『スポーツ』】

③女性や高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。

19. 女性や高齢者が生き生きと暮らせるよう、行政とNPO等地域活動団体とのネットワークを構築し、就労やボランティア活動、スポーツ・文化活動、相談窓口などの情報や交流の場を提供します。
20. 女性や高齢者の「起業」のニーズを踏まえ、商工関係団体や地元金融機関等との協働による相談や研修会等の開催を通じた「起業」の支援を行います。

④障害者の生活支援・社会参画を推進します。

21. 農福連携の拠点であるきょうと農福連携センター中サテライトに技術的な支援を行うとともに、チャレンジ・アグリ認証を進めることにより、障害者の就労支援と収入の向上を図ります。また、福祉事業所等が丹波くり栽培など農業に参入する取組に対して、技術指導を実施します。【横断プロジェクト『食』】
22. 南丹圏域障害者総合相談支援センター「結丹」や障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」を核として、障害者のライフステージ全般にわたる総合支援体制の充実を図り、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援します。
23. 障害者の収入増を図るため、オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」等の商品の販売促進を強化します。
24. みずのき美術館等が行う障害者による「アール・ブリュット」の創作・発表の場の提供や、丹波自然運動公園などの拠点機能を生かし、障害者の文化芸術やスポーツの振興に加え、障害のある人もない人も共に文化芸術やスポーツに親しめる「場づくり」等の機会を創出します。【横断プロジェクト『スポーツ』】

ウ 地域資源等を生かした健康長寿の地域づくり

①「健康の森プロジェクト」を推進します。

25. 子どもから高齢者まで気軽に参加でき、親しみやすいスポーツ・レクリエーション活動を含めた様々なスポーツを継続的に楽しめる総合型地域スポーツクラブの取組を支援し、体力づくり・健康づくりを推進します。【横断プロジェクト『スポーツ』】
26. 誰もが健康づくりに取り組めるよう、「森の京都を歩こう！京都丹波健康ウォーキングマップ」や「京都丹波サイクルルート」の情報を分かりやすく発信するとともに、各種イベントにおける体験ウォーキングの実施や健康出前講座でのコース紹介により普及を図るなど、森の京都の豊かな自然や歴史文化を生かした健康づくりを推進します。【横断プロジェクト『自然・歴史文化』】
27. 野菜たっぷり、減塩や低栄養予防に配慮した「なんたん・かんたん・やさしい料理レシピ」を農産物直売所等で配布するとともに、ホームページにおいて普及啓発を行い、心疾患、腎疾患、糖尿病の予防を進めます。【横断プロジェクト『食』】
28. 住民主体の介護予防を推進するため、「なんたん元気づくり体操」や「お口の健康体操」、適切な栄養・食事の摂り方を普及し、総合的な健康づくりを進めます。

②京都式地域包括ケアを推進します。

29. がん、脳卒中、心筋梗塞等、主要な疾病に応じて、急性期から回復期、在宅療養に至るまで、切れ目なく医療が提供できるよう、地域医療支援病院である京都中部総合医療センターを軸にした圏域医療機関の医療分担を図り、地域の実情に即した広域的な地域医療連携体制の整備を進めます。
30. 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市町が実施する認知症の本人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援とをつなぐ

仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援など、多様な主体の参画による認知症総合対策や新型コロナウイルス感染症により休止を余儀なくされている認知症カフェ等の居場所について、オンラインを活用した開催方法の普及など、活動の再開・継続を支援します。

31. 医療従事者及び介護従事者等の人材の不足や偏在を解消するため、医療と介護・福祉分野を一体化した人材確保の取組を推進するとともに、市町が行う人材フェアの開催を支援します。
32. 介護・福祉の担い手を確保するため、京都丹波福祉職場応援プロジェクト促進会議を中心に、「FUKUSHI 就職フェア京都丹波」の開催や「京都丹波福祉職場ガイド」の運用をはじめ、新規採用職員交流会やキャリアアップ研修会の開催など、京都丹波地域の障害・高齢・児童関係事業所における人材の確保及び定着を図ります。
33. オール京都丹波で健康長寿や地域包括ケアを推進するため、「なんたん元気づくり体操」等を普及するとともに、地域の健康・介護に関するデータの分析結果等を提供し、市町の地域支援事業を支援します。

(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり

<基本的な考え方>

- 京都丹波は、京阪神地域等へのアクセスの良さを背景に、高い技術力を有する多種多様なものづくり企業が集積しており、農林水産業においてもブランド京野菜や畜産物の生産が盛んな地域です。また、地域内には様々な専門分野にわたる特色ある高等教育機関が数多く立地しており、産学公連携の取組が進みつつあります。
- 一方で、中小企業を中心に人材不足が一段と深刻化しています。また、農林水産業では、農家の減少や高齢化が進んでおり、新規就農者や後継者の確保・育成が最大の課題となっています。
- このような中、地元企業や地域のシルバー人材センター等の関係団体等と連携し、人材育成・活用を進めるとともに、省力化等をめざした生産工程の自動化等による人材不足の解消に取り組みます。

併せて、産学公連携や企業間のネットワークによりイノベーションを促進し、若者に魅力ある企業を育成します。

また、農林水産業でも、I o T等の先端技術導入による生産拡大や品質向上、ブランド化による販路拡大を進め、「儲かる産業」とすることで、就農意欲の向上を図るとともに、新規就農者の経営や、若手後継者の経営革新の支援を一層強化します。

なお、とりわけ人材不足が深刻な林業については、林業大学校や地元の林業事業体等とも連携し、森の京都推進の原動力となる林業の担い手育成と地元雇用の促進に取り組みます。

<現 状>

《ものづくり産業》

- 機械金属、電気・電子、食品等をはじめ多様な業種のものづくり企業が集積
- ・ 製造品出荷額等は増加傾向

2009年：2,583億円 ⇒ 2019年：3,509億円（35.8%増）

《高等教育機関》

- 多様な高等教育機関が集積
- ・ 4大学：京都先端科学大学、明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都美術工芸大学
- ・ 4大学校等：京都伝統工芸大学校、京都建築大学校、林業大学校、公立南丹看護専門学校

《農林水産業》

- 農業従事者数は5年間で2割減少（10年間で4割）
- ・ 2010年：15,154人 ⇒ 2015年：11,206人 ⇒ 2020年：8,578人
- 米の相対取引価格が下落
- ・ 京都コシヒカリ（円/玄米60kg 税込み）
- 2015年：14,109円 ⇒ 2020年：15,763円
- ⇒ 2021年：13,840円
- 農業資材の価格が上昇

- ・農業生産資材価格指数（総合）

2015年：100 ⇒ 2021年：106.7（概数）

○林業労働者数は10年間で約5割減少

- ・2009年：219人 ⇒ 2019年：119人

○林業経営体は10年間で約8割減少

- ・2010年：1,136戸 ⇒ 2020年：258戸

○南丹管内家畜飼養者戸数は10年間で約5割減少

- ・2011年：373戸（南丹管内） ⇒ 2021年：174戸（南丹管内）

ア 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保

1. 地域の企業や高等教育機関等との産学公連携を進め、AIやIoT等の先端技術に対応できる人材や、地域の農林水産資源を生かしたものづくり、伝統技術等を活用したものづくりなど様々な分野に関わる人材の育成・確保を支援します。
2. 京都丹波中小企業支援Aチームが地域内企業を訪問し、商品開発や販路開拓などの助言、人材育成などトータルな支援を一層進めます。
3. 南丹高等学校テクニカル工学系列と地元パートナー企業との連携を促進し、地域ぐるみでのものづくりを担う人材の育成、製造現場を支える技術・技能の伝承を支援します。また、管内の高校生が地元企業の魅力を知ることにより、地域への理解や定着を促進できる取組を支援します。
4. 京都先端科学大学に設置される「オープンイノベーションセンター・亀岡」による企業等の人材育成・リカレント教育との連携や、京都府生涯現役クリエイティブセンターが実施する、ミドル・シニア層から若者や女性へと拡大し全世代型で展開するリカレント教育を、管内の行政や関係機関等と連携し広く発信を行い、推進します。
5. 担い手が不足し今後の営農が危ぶまれる地域農業の維持・発展のため、集落営農組織や農企業者等が取り組む加工・販売や法人化の支援を進めるとともに、複数集落間の営農体制の組織化や就業者の育成・確保を支援します。
6. 大規模経営者から少量多品目栽培の新規就農者まで様々な農業経営体に対して、外食から中食・内食への生活様式の変化への対応など、それぞれのニーズに基づき、産業支援機関や企業等と連携した支援を行い、京都丹波の「食」の担い手として育成します。
7. GAPや農場HACCP、スマート農業の取組を支援するとともに、企業や農芸高等学校等との連携を図り、農業・農村の担い手となる人材を育成します。
8. 林業大学校と京都府立大学や北桑田高校、須知高校等大学・高校との連携強化やスマート林業（ICT技術等）等の最新技術を取り入れた授業により、高度な人材を育成するとともに、地元の森林組合や林業事業体と連携し合同企業説明会の開催やインターンシップの受入れを進めることにより、林業大学校で育成した担い手の地元雇用をさらに促進します。
9. 農林水産大臣賞を獲得した京都丹波産和牛の生産拡大や、畜産物の販路開拓、加工品開発など畜産物の未来を担う企業的経営体の積極的な経営展開を促進し、育成するため、「京の畜産応援隊」と連携し中小企業経営者との交流会などを行います。

イ 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興

10. 地域内の中小企業からなるネットワーク「京都丹波経営革新クラブ」等と、人材育成、食や農の分野における産業イノベーション等を目的に京都先端科学大学に設置される「オープンイノベーションセンター・亀岡」との連携やマッチングを促進して、産学公連携により、医療、伝統工芸、健康、スポーツ、バイオなどの様々な分野で、地域内企業の受注拡大や共同開発を支援します。
11. 高速道路網や企業集積を生かして、新たな商業施設や物流拠点等の整備を支援するとともに、多様な分野の企業誘致を進めて、継続的な地域内経済の好循環を作り出していきます。
12. 商店街創生センターと連携し、地域内の企業やまちづくり団体など多様な主体のネットワーク化を進め、地域住民がふれあえるコミュニティの場として商店街の振興を図ります。

ウ 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上

13. 食味ランキングの特A獲得をめざす水稻や黒大豆、小豆、京野菜など日本を代表する京都丹波の農畜産物の生産拡大と品質向上を図るとともに、農作業の省力・軽労化を促進するため、スマート農業を推進します。また、これらの営農を展開するための基盤づくりとして、国営ほ場整備事業亀岡中部地区をはじめとした生産基盤整備による区画整理を推進し、担い手の経営を下支えします。
14. 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）に基づき、有機農業や京都こだわり生産認証システム・ICTなどの農業技術の普及促進や、産業支援機関と連携した販路開拓支援など環境負荷の低減に資する生産活動を促進します。
15. 丹波くりの振興を図るため、生産者の要となる中核的生産者（マイスター）を育成し、生産者のネットワークを構築して、地域のくり生産の活性化を図り、里山や休耕田及び耕作放棄地を利用した新規くり園づくりや新規参入を進めるとともに、生産基盤調査により収集した園地情報を基に、京都府丹波くり振興戦略会議を核として、長期振興ビジョンを樹立し、生産者団体、JA、市町と一体となった生産振興を図ります。【横断プロジェクト『食』】
16. ウッドショックを契機として国産材が見直されているものの林業を取り巻く情勢は依然不透明な中、林業の振興を図るため、大規模木造施設の建築が可能となる大断面集成材の加工施設の建設を支援し、地域産木材の利用拡大を促進するとともに、材料となる丸太を安定供給できるよう、森林組合等と連携して生産量の増加を図ります。また、CO2吸収などの森林の公益的機能の増進を図るため、間伐や皆伐・再造林などの循環型の森林整備を進めます。
17. 経営管理が行われていない森林の所有者と林業の担い手をつなぐシステムである「森林経営管理制度」の円滑な運用を図るため、仲介役となる市町や、森林組合等の林業事業体を支援し、適切な森林の管理と整備を促進するとともに、森林資源の活用拡大を図ります。
18. 未利用の間伐材や製材端材等を、チップや木質ペレット、薪として加工し、木質バイオマスエネルギーとして利用拡大を図るとともに、森林組合等から木質バイオマス発電所への未利用材の供給を推進します。

19. 京都丹波の内水面漁業の振興のため、市町等の関係機関と連携し、全国的に名高い“美山川の鮎”をはじめ、良質な鮎の増殖や販路の拡大を支援するとともに、観光資源として活用するために、効果的なPRを図ります。【横断プロジェクト『食』】
20. 畜産・耕種農家からなる「飼料用米生産利用推進研究会」の耕畜連携を支援するため、畜産センター、農業改良普及センター及び農林センターが連携して、飼料用米やWCS等の低コスト・多収栽培の研究・普及拡大に取り組むとともに、良質な堆肥を供給し、資源循環型の農業を促進します。
21. 森林組合等林業事業体、木材市場、木材加工流通業者、工務店など、川上から川下までの関係者の連携による新たなサプライチェーンの構築を支援し、地域産材利用の拡大を図ります。

(4) 交流と安心・安全の基盤づくり

<基本的な考え方>

- 京都丹波は面積が広大で山間地域が多く、地域の生活や地域産業を支えるためには、交通ネットワークの整備が必要です。

平成22(2010)年3月のJR山陰本線京都一園部間の複線化、平成27(2015)年7月の京都縦貫自動車道の全線開通等、鉄道と道路の整備により京阪神主要都市との交通の利便性は飛躍的に向上したところですが、地域内を結ぶ道路については、引き続き整備等を進めるとともに、JR山陰本線の利便性向上を含め、道路と鉄道が一体となった交通ネットワークの整備に取り組みます。

- また、近年、集中豪雨が多発し、毎年のように全国各地で洪水や土砂災害が発生していますが、京都丹波では、平成30(2018)年に平成30年7月豪雨をはじめ、相次ぐ台風等により、甚大な被害を受けました。

京都丹波では、広大な山間地域と桂川、由良川の一級河川を有することから、今後とも土地利用と一体となった河川改修等の流域治水の取組を計画的に進めるとともに、急傾斜地整備や治山事業の実施など、土砂災害防止対策の推進を図ります。

- 併せて、野生鳥獣被害をはじめ自然災害や感染症など、深刻化する様々な危機事象に適切に対応できるよう、市町の防災部門や警察、消防等と連携した取組に加え、住民一人ひとりが安心・安全の意識を高め、地域ぐるみで危機に備える取組を促し、安心・安全な京都丹波づくりを進めます。

さらに、市町やNPO等地域活動団体、地域住民等との協働により、里山を有効活用するとともに、土砂災害の防止や水源の涵養をはじめ、保健休養の場の提供、生物多様性の保全など森林の持つ多面的な機能に着目して、モデルフォレスト活動など豊かな自然環境の保全に取り組み、住みやすい京都丹波づくりを進めます。

<現 状>

《交通網の整備》

- ・2010年3月 JR山陰本線京都一園部間の複線化
- ・2013年4月 京都第二外環状道路完成
- ・2015年7月 京都縦貫自動車道全線開通
- ・2017年12月 新名神高速道路高槻一川西開通（箕面とどろみIC開設）

《河川の整備》

- 桂川上流圏域では、100年に1回の洪水に対応する日吉ダムの完成により、浸水被害の発生回数は減少したものの、近年の集中豪雨により、浸水面積・浸水戸数ともに大きな被害が生じている。

- ・2013年 台風18号：浸水戸数366戸、浸水面積282ha、園部川堤防決壊
- ・2018年 平成30年7月豪雨：閉亀川土砂災害など

《近年の主な危機事象》

- ・2003年5月 重症急性呼吸器症候群（SARS）

- ・ 2004年2月～4月 高病原性鳥インフルエンザ
- ・ 2004年10月 台風23号
- ・ 2013年9月 台風18号
- ・ 2014年8月 平成26年8月豪雨
- ・ 2017年10月 台風21号
- ・ 2018年7月 平成30年7月豪雨
- ・ 2018年9月 台風21号

ア 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進

①京都丹波と大都市圏を結ぶ道路を整備します。

1. 阪神地域と亀岡市街地を結び、緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等に寄与する国道423号（法貴バイパス）の整備を推進します。
2. 緊急輸送道路ネットワークを確保するとともに、地域産業の振興等への寄与や大阪方面との交流拡大が期待できる枚方亀岡線及び茨木亀岡線の整備を検討します。
3. 京都市と亀岡市を結ぶバイパス等のネットワーク強化を促進します。

②京都丹波の交通ネットワークを整備して地域間の交流を促進します。

4. 京都縦貫自動車道八木東ICへのアクセス強化を図るとともに、地域振興に寄与する国道477号（西田大藪道路）の整備を推進します。
5. 交通量が多く慢性化している渋滞の緩和を図るため、国道9号の整備を促進するとともに、国道9号下矢田交差点までの枚方亀岡線の整備を推進します。
6. 幅員狭小で線形不良のため大型車の離合が困難となっている宮前千歳線、東掛小林線、綾部宮島線（肱谷バイパス）の整備を推進します。
7. 災害時等における孤立集落の発生を防止するとともに、広域的な交流拡大が期待できる国道162号、京都広河原美山線の整備を検討します。
8. 亀岡市川東地区と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する亀岡園部線の整備を推進します。
9. 亀岡市街地の渋滞緩和に向け、都市計画道路である並河亀岡停車場線の整備を推進します。
10. 南丹市北部地域と南丹市街地を結び、地域振興にも寄与する園部平屋線の整備を推進します。
11. JR山陰本線沿線全体の公共交通サービスの改善に取り組むとともに、鉄道駅や主要バス停の乗継利便性や待合快適性の向上、ICカードのエリア拡大や普及等を促進します。
12. 鉄道とバス・タクシーの乗り継ぎ、キス&ライド等の利便性の向上を図ります。

イ 桂川等の河川整備など災害対策の推進

①治水安全度の向上に向けて河川整備を推進します。

「桂川上流圏域河川整備計画」に基づき、治水安全度の着実な向上を図ります。

13. 国が設置する淀川流域治水協議会及び由良川流域治水協議会において情報共有・意見交換しながら、「治水効果の見える化」を図ります。

14. 桂川の治水安全度を向上させるため、国による嵐山の左岸溢水対策の可動式止水壁整備とともに、亀岡では霞堤4箇所の高上げが完成し、上流、下流のバランスにも十分配慮しながら、河川整備を計画的かつ着実に進めており、引き続き、保津峡から日吉ダムまでの区間において、川底の地形を把握できる新技術のグリーンレーザー測量を実施するなど調査を推進します。
15. 園部川、千々川、東所川、雑水川、七谷川について、桂川改修との整合を確保しながら治水安全度の向上を図るため、河川改修事業を推進します。
16. 閉亀川について、土砂災害から住民の生命・財産を守るため、堰堤及び溪流保全工の新設を推進します。
17. 高屋川について、治水安全度の向上を図るため、浸水被害の軽減に向けて、護岸整備等の河川改修事業を推進します。
18. 篠原西一谷川、上乙見川、大町谷川、谷山川、菖蒲谷川について堰堤の新設を、園部川、津の本谷川について既存堰堤の改良を推進します。

②災害に強いまちづくりを推進します。

19. 劣化状況評価及び地震・豪雨耐性等評価の結果を踏まえ、老朽化したため池の改修や利用されなくなったため池の統廃合を行うとともに、ハザードマップの作成を進めるなど、市町と連携して災害の未然防止を図ります。
20. 激甚化する台風や集中豪雨により発生した甚大な森林災害に対応するため、被災箇所において治山事業を実施し、早期の森林復旧と人家・集落への土砂流出災害等の未然防止を図ります。また、小規模な森林災害に対しては、地域の協力を得て、流木等の危険木除去や集落へ流出する土砂の撤去を実施し、森林災害拡大の未然防止を図ります。
21. 平成30(2018)年の台風21号など、これまでにない記録的な暴風や積雪などの自然災害により農業用パイプハウスの倒壊被害が発生していることを踏まえ、倒壊防止のための補強や予防策の技術指導を行うとともに、農業共済制度や収入保険などセーフティネットへの加入について情報発信を進めます。
22. 土砂災害防止法に基づく2巡目以降の基礎調査の実施と土砂災害警戒区域等の指定を順次進めます。
23. 天引、穴人、内林町、平松の各地区について、急傾斜地等での崖崩れを防ぐ擁壁等の整備を推進します。
24. 台風や豪雨等に備え、日吉ダムと下流域自治体との情報伝達網の整備と情報伝達訓練を実施するとともに、南丹土木事務所が管理する70河川について、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定区域図を公表し、水害等に備えた自主防災組織の避難行動タイムラインの作成を支援します。
25. 雨量予測や地形データをもとに、6時間先までの河川の水位・氾濫区域を予測する「京都府水位・氾濫予測システム」を構築し、市町村による早期の避難情報の発令を支援します。
26. トンネル、橋りょうなど老朽化が進む各種インフラに対し、点検と補修による予防保全により、インフラの長寿命化を推進します。
27. 交差点や橋りょう、横断歩道、道路表示板、トンネル等の照明のLED化を推進し、交通安全の充実に図ります。

28. 工事説明会や見学会等を開催し、地域住民の意見を取り入れながら、道路や河川の整備を推進します。
29. 府民協働型インフラ保全事業を活用し、地域に暮らす住民の視点から、身近な安心・安全につながる小規模な工事及びインフラの劣化対策を推進します。
30. 小学校の授業で道路・河川等の役割の説明や、学校近くの工事現場の見学などを行い、小学生に公共施設の機能や重要性についての理解を深めてもらいます。
31. 各種防災イベントや出前語らいにより、土石流発生や木造住宅耐震施策を模型等で説明することで、防災知識を体感的に理解してもらいます。
32. 大規模盛土造成地の安全性を把握する調査を進めるとともに、宅地造成等規制法の一部を改正する法律として「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」が公布されたことを踏まえ、関係部局が連携して法施行に向けた基礎調査や区域指定等を進めます。
33. 市町教育委員会・警察・道路管理者が連携して実施した通学路合同点検で、対策必要箇所として抽出された箇所において、歩道整備等の交通安全対策を推進します。
34. 地域防災リーダーの育成や防災教室等の開催により、大規模な災害から住民が助け合って身を守れるよう、地域防災力の向上を図ります。
35. 原子力災害に備え、市町や関係機関と連携した広域避難訓練の実施や避難路の整備を進め、広域避難計画の実効性を高めます。
36. 南丹地域災害医療連絡会の開催や災害医療訓練の実施により、災害時における南丹地域の医療体制の強化や、災害医療の人材育成等を図ります。
37. 災害時要配慮者の避難を円滑に行うため、市町における個別避難計画の作成を促進するとともに、医療的ケアが必要な難病患者や小児慢性特定疾病児童等の安全を守るため、自治会や民生委員・児童委員等支援関係者とともに関係機関と連携した個別の行動計画の策定を支援します。
38. 大規模災害時における避難先の確保に向け、流域ブロック単位での被害想定を踏まえ、様々な被災パターンを設定しながら、市町とともに広域避難マニュアルを作成し、災害時における地域間連携の仕組みを構築します。
39. 大規模災害に備え、大規模盛土造成地の安全性を把握するとともに、関係法令に基づく監視指導を強化します。

ウ 暮らしの安心まちづくりの推進

家畜伝染病対策をはじめ、様々な危機事象への迅速・的確な対策を講じるとともに、自然環境の保全を図り、安心・安全で住みやすい京都丹波をつくります。

① 家畜伝染病や有害鳥獣に対する備えを強化します。

40. 府内で最も畜産が盛んな地域であるため、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等を発生させないように、野生鳥獣の侵入防止など万全の衛生対策を指導します。また、発生時に必要な資材や人員などの防疫体制を整えるとともに、現地で初動防疫を実施するスターターチーム員の訓練などを実施して発生に備えます。
41. 野生鳥獣被害に遭っている集落に対し、府と市町、専門家等で組織する「野生鳥獣被害対策診断チーム」が聞き取り調査を行い、集落ごとに効果的な侵入防止柵の設置方法等の対策を示した「診断カルテ」を作成し、地域ぐるみでの対策の実施を促進します。

42. 市町や有害鳥獣捕獲班員と連携し、I C T捕獲檻の導入などにより捕獲者の負担軽減を図るとともに、集落の協力を得て捕獲水準を維持する地域ぐるみの捕獲に取り組みます。また、猟友会等による食肉処理加工施設の整備を支援し、狩猟から捕獲、ジビエの販売促進活動やペットフードへの活用など、総合的な対策を推進します。【横断プロジェクト『食』】

② 感染症対策を推進します。

43. 新型コロナウイルス感染症等新たな感染症への危機対策として、市町や医療機関等と連携を図りながら、感染の予防や拡大の防止に向けた体制づくりを推進するとともに、医療機関を受診することが困難な方に対する訪問診療やオンライン診療を促進します。
44. 高齢者施設などにおける感染性胃腸炎、インフルエンザなどの集団感染については、発生時に早期終息を図るため、発生の早期探知、施設での対策への助言を行います。また、施設職員への研修、感染症発生動向のメール配信、出前講座等を実施し、施設内の体制整備を支援します。

③ 京都丹波の豊かな自然環境を保全します。

45. 天然記念物であるアユモドキをはじめ多くの生物の生息環境の保全・再生等を、市町やN P O等地域活動団体、住民等との協働により推進します。
46. 京都丹波高原国定公園の中核となる南丹市美山町の「芦生の森」について、猟友会など地元関係者、京都大学、南丹市と連携し、地域の合意形成に基づいた有害鳥獣捕獲や植生回復に向けた活動を実施します。
47. 森林所有者や地域住民、林業事業体、緑の少年団、企業、大学、市町等多様な主体が連携し、里山を中心に、「京都モデルフォレスト運動」を推進し、森の恵みを受けている府民みんなで京都丹波の森を守り育てます。
48. 里山において、企業と連携し、放置竹林の整備を進めるとともに、伐採竹を資源として有効活用する新たな環境ビジネスモデルの構築に取り組みます。
49. 「木づかいネットワーク」を中心とした「京都丹波木づかい運動」などの地域産材利用拡大の取組や府内産木材を活用した木材利用コンクール（もくもくコンクール）など木育・森林環境教育の取組を進め、森林整備の必要性和木材利用の意義を発信します。
50. 持続可能な社会の創り手を育成するため、産学公民連携による環境教育に取り組み、小学生を対象に地域のシンボルを活用して自然環境やS D G sについて学ぶ体験型環境学習を推進するとともに、小学校の授業と関連づけた効果的な環境学習を提供します。
51. 海洋ごみの原因となるプラスチックごみをはじめとしたごみの削減を図るため、市町と連携し、代替プラスチック製品の利用や3 Rの取組の普及・啓発を推進します。

④ 農畜産業の持続的な発展による、食料の安定供給を確保します。

52. 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）に基づき、有機農業や京都こだわり生産認証システム・I C Tなどの農業技術の普及促進や、産業支援機関と連携した販路開拓支援など環境負荷の低減に資する生産活動を促進します。（再掲）
53. 担い手が不足し今後の営農が危ぶまれる地域農業の維持・発展のため、集落営農組織や農企業者等が取り組む加工・販売や法人化の支援を進めるとともに、複数集落間の営農体制の組

織化や就業者の育成・確保を支援します。（再掲）

54. 畜産・耕種農家からなる「飼料用米生産利用推進研究会」などの耕畜連携を支援するため、畜産センター、農業改良普及センター及び農林センターが連携して、飼料用米やWCS等の低コスト・多収栽培の研究・普及拡大に取り組むとともに、良質な堆肥を供給し、資源循環型の農業を促進します。（再掲）

4 京都丹波の強みを生かす「横断プロジェクト」

各分野に記載している具体的施策を、京都丹波の強みである「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」という三つの視点から再編した「横断プロジェクト」を設定しました。

これらの「プロジェクト」の実施に当たっては、地域住民や市町、NPO等地域活動団体、企業、有識者等に参画いただき、オール京都丹波で施策を展開し、より効果的で広がりのある取組を行います。

(1) 京都丹波『食』プロジェクト

『食』は、人間の生命の維持に欠くことができないものであり、かつ、健康で充実した生活の基礎として重要なものです。

また、『食』には、人を惹きつける魅力があり、癒しを求めて農業や農村生活体験に参加する人も多くいます。京都丹波のいちおし食材をブラッシュアップし観光等の取組に生かすことで、さらなる誘客につなげていくことができます。

さらに、食育や地産地消を推進することにより、子どもたちの健全な心と身体が培われるとともに、地域への愛着や誇りが生まれ、豊かな人間性が育まれます。

このほか、様々な施策を『食』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

(2) 京都丹波『自然・歴史文化』プロジェクト

『自然・歴史文化』は、人々に感動と希望をもたらし、豊かな人間性や創造性を育むものであり、また、地域への愛着を生み、誇りを高め、人々の社会生活になくてはならないものです。

京都丹波の豊かな『自然』や伝統ある『歴史文化』は、保全・保存しながら、周遊・滞在型観光の対象や、移住・定住を希望する若者を惹きつける魅力として活用できます。

また、次世代に引き継いでいくことにより、地域への理解を深め、若者の郷土愛を醸成していくことにもつながります。

さらに、京都丹波産商品を京都丹波の歴史や文化に結び付けてブランド化することにより、更なる生産振興や誘客につなげていくことができます。

このほか、様々な施策を『自然・歴史文化』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

(3) 京都丹波『スポーツ』プロジェクト

『スポーツ』は、世界共通の人類の文化であり、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものです。

また、多くの参加者が集まる『スポーツ』大会の開催は、地域での受入体制づくりや、地域の賑わいづくりや活性化につながります。

京都スタジアムは、単にスポーツ施設としてだけではなく、周遊・滞在型観光の拠点として活用することが期待されます。

さらに、京都トレーニングセンターなど特色あるスポーツ施設を活用することにより、トップアスリートを育成するとともに、府民の体力づくりや健康増進にも生かすことが望まれます。

このほか、スポーツの関連企業の集積や研究の促進など、様々な施策を『スポーツ』を切り口にして取り組むことで、より相乗効果の発揮が期待されます。

5 広域連携プロジェクト（エリア版）

○南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト

京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進めます。

また、産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さを取り込んだ生活ができる地域の実現を目指します。

【主要な方策】

- スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり
- 産学公連携によるスポーツ&ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成
- スポーツ&ウェルネス、フードテック産業などクロス産業集積エリアの創出
- 都市生活と田園生活がそれぞれ味わえる生活圏の創造

南丹地域振興計画の数値目標

(1) 京都丹波の地域資源を生かした観光や移住・定住の推進による 交流・活力のまちづくり

指標名称	単位	基準値 (2021年度)	目標数値 (2026年度)
1 管内観光消費額単価	円	1,473	1,700
2 京都丹波に関わるSNS投稿数(累計)	件	4,410	130,000
3 管内への移住者数(累計)	人	750	2000 (2022~2026年)

(2) 人権が尊重され、子育てしやすく、誰もが希望を持って元気に 暮らせる地域づくり

指標名称	単位	基準値 (2021年度)	目標数値 (2026年度)
4 きょうと子育て応援施設数(累計)	件	61 (2022年7月)	100
5 京都丹波子育て応援隊企業数及び京都丹波Uターン応援隊企業数 (累計)	社	57	100
6 人権に関する啓発活動の取組回数	回	52	76
7 障害者の一般就労者数(累計)	人	161	346
8 健康増進の取組への参加者数	人	4,800	7,800

(3) 明日の京都丹波産業を担う人づくり

指標名称	単位	基準値 (2021年度)	目標数値 (2026年度)
9 経営革新を志向する企業経営者数(累計)	人	641	1,260
10 年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(累計)	経営体	25	31

南丹地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、以下のとおり計画の最終年度（2026年度）における数値目標を設定します。

※目標数値として各種の調査を活用していますが、調査によっては毎年行われのないものがあることから、数値目標の設定については、2026年度以外となる場合があります。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改訂後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年3%ずつ増加させ、2026年度に基準値の15%増加をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：1,570 2024年度：1,610 2025年度：1,650 2026年度：1,700	ア、イ
毎年30,000件ずつ増加させ、2026年度に130,000件をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：35,807 2024年度：67,205 2025年度：98,602 2026年度：130,000	ア
2022年度から2026年度の間に2,000人の増加をめざす	京都府政策企画部、農林水産部による実態把握	2023年度：650 2024年度：1,050 2025年度：1,500 2026年度：2,000	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
2026年度に100件をめざす	京都府健康福祉部、南丹広域振興局による実態把握	2023年度：73 2024年度：82 2025年度：91 2026年度：100	ア
毎年約10社ずつ増加させ、2026年度に100社をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：77 2024年度：87 2025年度：94 2026年度：100	ア
毎年4回ずつ増加させ、2026年度に基準値の1.5倍の活動量をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：64 2024年度：68 2025年度：72 2026年度：76	ア
2026年度に約350人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：235 2024年度：272 2025年度：309 2026年度：346	ア
毎年600人ずつ増加させ、2026年度に7,800人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：6,000 2024年度：6,600 2025年度：7,200 2026年度：7,800	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
年間の企業訪問件数の約350件の4割にあたる約140人をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：840 2024年度：980 2025年度：1,120 2026年度：1,260	ア
年1経営体ずつ増加させることをめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度：28 2024年度：29 2025年度：30 2026年度：31	ア

	指標名称	単位	基準値 (2021年度)	目標数値 (2026年度)
11	管内の製造品出荷額等	億円	3,626 (2019～2020年平均)	3,810
12	管内の農畜産業産出額	億円	155 (2016～2020年の最大 と最小を除いた3カ年 平均)	160
13	地域産木材(素材)生産量	m ³	65,000 (暫定値)	77,500

(4) 交流と安心・安全の基盤づくり

	指標名称	単位	基準値 (2021年度)	目標数値 (2026年度)
14	河川整備計画策定済み河川の改修延長(累計)	km	4.7	8.0
15	対策を講じた防災重点ため池数(累計)	箇所	126	219
16	自主防災組織タイムライン策定数(累計)	件	10	40

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
2026年度に基準値の5%増加をめざす	工業統計調査（経済産業省）	2023年度:3,695 2024年度:3,730 2025年度:3,770 2026年度:3,810	イ
毎年1億円の増加をめざす	「市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省）	2023年度:157 2024年度:158 2025年度:159 2026年度:160	ウ
毎年2,500㎡ずつ増加させ、2026年度に伸び率1.2倍とすることをめざす	京都府農林水産部による実態把握	2023年度:70,000 2024年度:72,500 2025年度:75,000 2026年度:77,500	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
過去の整備実績値を踏まえ、2026年度に8kmをめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度:5.6 2024年度:7.4 2025年度:7.7 2026年度:8.0	イ
毎年5箇所ずつ増加させ、2026年度には全防災重点ため池219箇所をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度:205 2024年度:210 2025年度:215 2026年度:219	イ
毎年、各市町2組織ずつ策定し、2026年度に40件をめざす	南丹広域振興局による実態把握	2023年度:22 2024年度:28 2025年度:34 2026年度:40	イ

「京都府総合計画」中丹地域振興計画

(中間案)

京都府中丹広域振興局

<目 次>

1	地域の特性	85
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	92
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	94
	（1）若者が定着する持続可能な地域づくり	96
	ア UIターン等により若者等が暮らし続けたい環境整備	
	イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備	
	ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成	
	（2）絆と交流の地域づくり	108
	ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出	
	イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出	
	ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大	
	エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備	
	（3）安心・安全に暮らせる地域づくり	114
	ア 災害に強い社会基盤整備	
	イ 災害対応力の強化	
	ウ 安心して暮らせる環境整備	
	エ 万々に備えた原子力防災対策の充実	
4	広域連携プロジェクト（エリア版）	120
	数値目標	122

1 地域の特徴

(1) 位置・地勢等

中丹地域は、京都府の北部に位置する、福知山市、舞鶴市及び綾部市からなる丹波山地の山々と日本海に囲まれた地域です。

東西は56km、南北は50kmにわたり、面積は約1,241km²で京都府域の約27%を占め、丹後地域、南丹地域、福井県の嶺南地域と兵庫県の但馬・丹波地域に隣接しています。

海岸線や岩礁等の迫力ある風景が見られる若狭湾（若狭湾国定公園）、幻想的な雲海が見られる大江山連峰（丹後天橋立大江山国定公園）や君尾山（京都丹波高原国定公園）をはじめ、地域を貫流する由良川の豊かな流れ、緑豊かな里山の風景、美しい星空など、「海」・「山」・「川」等のあらゆる自然に恵まれています。

中丹地域は、京都府の北部に位置する、福知山市、舞鶴市及び綾部市からなる丹波山地の山々と日本海に囲まれた地域です。

(2) 歴史・文化

丹波山地の山々と日本海に囲まれた中丹地域は、豊かな自然を背景に、歴史的に丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成してきました。

縄文時代や弥生時代には、由良川流域を中心に集落が営まれ、古墳時代には、由良川を見下ろす丘陵上の私市円山古墳（綾部市）をはじめとした数千基の古墳が築かれ、奈良時代には、古代寺院が建立されていたことも確認されています。

平安時代には、山岳寺院が開かれ、仏像、祭礼、芸能、薬師信仰や鬼退治伝説など特色ある文化や文化財が現在まで伝えられています。鎌倉時代には、府北部の建造物では唯一の国宝として知られる光明寺二王門（綾部市）が建立されています。

南北朝時代から戦国時代にかけては、多数の山城が築かれました。また、丹波は、室町幕府を開いた足利尊氏との関係も深く、安国寺（綾部市）には足利尊氏生誕の伝承が残されています。さらに、織田信長の丹波平定後には、丹波の福知山は、由良川の築堤等も行った明智光秀が領主となり、丹後の舞鶴は、和歌等に通じた文化人でもあった細川幽斎（藤孝）が領主となり、それぞれ福知山城と田辺城を築城し、城下町がつくられ商業が栄えました。

江戸時代には、福知山藩、田辺藩、綾部藩の置かれた城下町がそれぞれ独立して栄え、今日の福知山市、舞鶴市、綾部市の礎となりました。また、由良川の水運が経済の動脈として利用されるとともに、今日の京阪神に至る内陸交通が発達しました。

明治維新を迎えるに当たり、山城・丹波（一部は兵庫県）・丹後の3国が京都府の府域となり、丹波・丹後の両国にまたがる中丹地域も、幾たびの変遷を経て京都府に属することとなりました。

た。

明治時代には福知山市に旧陸軍の歩兵第20連隊が、舞鶴市に多くの赤れんがの建造物とともに旧海軍の舞鶴鎮守府が置かれました。現在は、福知山市に陸上自衛隊の第7普通科連隊等が置かれている福知山駐屯地、舞鶴市に海上自衛隊の舞鶴地方総監部等が置かれている舞鶴地方隊、第八管区海上保安本部など国防や海上の保安を担う機関が置かれています。

(3) 管内3市の沿革及び広域連携

管内3市については、昭和12(1937)年に福知山市が市制を施行し、翌年の昭和13(1938)年に舞鶴市が、昭和25(1950)年に綾部市が市制を施行しました。これは府内では京都市に次いで2番目から4番目に古い市制施行となっています。その後、それぞれ旧町村の編入等を経て(近年の編入は、平成18(2006)年に福知山市と三和町・夜久野町・大江町の合併)、現在の市域を形成するに至っています。

管内3市では、昭和25(1950)年の綾部市による日本初の「世界連邦都市宣言」に続いて、福知山市及び舞鶴市も同宣言を行ったほか、以降も文化やスポーツの分野において共同開催に取り組むなど連携が進められてきました。

平成27(2015)年4月には、管内3市と丹後広域振興局管内の市町(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)が「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」(以下「北部5市2町協議会」という。)を設立して、府北部の5市2町それぞれが有する強みを生かし、「海の京都」の推進、地域産業の活性化、地域産業の担い手確保等のプロジェクトが進められています。

令和3(2021)年3月には、「人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏」を圏域の将来像に掲げた「第2期ビジョン」を策定、「水平型の連携」の実現を目指した5市2町の連携施策の取組が「産業」「観光・交通」「教育」「移住・定住」「環境・防災」「行政運営」の各部会体制で進められており、令和4(2022)年5月には、5市2町による災害応援協定が締結されたところです。

(4) 交流基盤

京都舞鶴港は天然の良港で、古くから北前船の寄港地として知られ、東港は明治34(1901)年に海軍鎮守府が設置され軍港として、西港は大正2(1913)年に大型船用の埠頭が完成したことから、対岸貿易を中心とした日本海側の重要な商港としてそれぞれ栄えてきました。

第二次大戦後、昭和20(1945)年から13年間にわたり大陸からの引揚者66万人余を迎え入れるとともに、昭和23(1948)年に貿易港として再出発し、昭和26(1951)年には国の重要港湾に指定されました。

昭和28（1953）年から京都府が港湾管理者となり、平成23（2011）年には、三つの機能（国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ（背後観光地クルーズ））で、国から「日本海側拠点港」に選定され、関西唯一の日本海側ゲートウェイとして大きな役割を果たしています。

また、高規格幹線道路として、大阪・神戸や中京圏にアクセスする舞鶴若狭自動車道と、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道があり、これら二つの道路が綾部でつながっています。管内3市にはいずれもインターチェンジがあって、高速道路を利用した相互の移動も容易となっています。

舞鶴若狭自動車道は、中国自動車道の吉川JCTから福知山市、綾部市、舞鶴市、小浜市を経て敦賀市の北陸自動車道に至る全長約162kmの高速道路で、平成26（2014）年に小浜ICから敦賀JCT間が開通して全線が通行できるようになり、中京圏へのアクセスが向上しました。

京都縦貫自動車道は、宮津市から久世郡久御山町に至る全長約100kmの自動車専用道路で、京都府域を南北に縦貫し名神高速道路、舞鶴若狭自動車道等に接続しています。平成27（2015）年に丹波綾部道路の京丹波わちICから丹波IC間が開通して全線が通行できるようになり、京都方面へのアクセスが向上しました。

加えて、令和3（2021）年の舞鶴若狭自動車道の福知山ICから綾部IC間の4車線化により吉川JCTから舞鶴西IC間の4車線化が実現したほか、令和5（2023）年4月には、京都縦貫自動車道の宮津天橋立ICから丹波IC間の西日本高速道路株式会社への移管が予定されるなど、全国的な高速道路網と一体となった利用促進等を図るための環境も整いつつあります。

一般道では、国道9号・27号・173号・175号・176号・177号・178号・426号・429号、主要地方道小浜綾部線・福知山綾部線・綾部大江宮津線・舞鶴野原港高浜線・東舞鶴停車場線・福知山停車場線・京丹波三和線・池辺京田線・小倉西舞鶴線・綾部美山線・舞鶴宮津線・舞鶴和知線・舞鶴福知山線・但東夜久野線・市島和知線・山東大江線・志高西舞鶴線・舞鶴綾部福知山線・綾部インター線・篠山三和線等の道路網が地域内外を結んでいます。

鉄道網は、京都から綾部や福知山につながるJR山陰本線をはじめ、明治時代に大阪から福知山・綾部を通過して舞鶴までをつないだ阪鶴鉄道をルーツとするJR福知山線・舞鶴線、敦賀と舞鶴を結ぶJR小浜線、第三セクターの北近畿タンゴ鉄道の運営を経て、現在は上下分離により運行されている京都丹後鉄道（丹鉄）宮福線・宮舞線が整備されています。

（5）産業

中丹地域の地域内総生産（平成30（2018）年度）は9,238億円で、府内全体の8.5%（京都市を除く府内全体の22.9%）を占めています。業種別では、製造業が2,

953億円で中丹地域全体の32.0%を占め、次いで、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が942億円で10.2%を占めています。また、1人当たりの地域分配所得は2,954千円（府内全体2,983千円）となっています。

産業別就業人口（令和2（2020）年）は、製造業が16,428人で中丹地域全体の18.1%を占め、次いで卸売業・小売業が12,264人で13.5%を占めています。また、農林水産業は4,129人で4.6%を占めています。

中丹地域の豊かな自然の下で生まれた特産品は、日本海で獲れるカニや丹後とり貝等の海の幸、万願寺甘とうをはじめとしたブランド京野菜、丹波くりや丹波マツタケ等の山の幸等、四季を通じて豊かな食を提供しています。

特に、万願寺甘とうは、平成29（2017）年に農林水産物を地域ブランドとして保護するGI（地理的表示）保護制度への府内初登録を受けたほか、令和3（2021）年度にJA京都にのくに万願寺甘とう部会協議会は、「日本農業賞」集団組織の部大賞を受賞しました。

茶は、全国茶品評会「かぶせ茶」の部において、中丹地域の茶産地が平成20（2008）年から12年連続で「産地賞」を獲得するなど、付加価値の高い特産品づくりが進められています。

また、売れる米づくりとして、酒米の「祝」や「京の輝き」、おいしいお米の京都府新品種「京式部」の栽培が進められており、作付面積が一番多い「コシヒカリ」は令和3年度日本穀物検定協会食味ランキングにおいて「特A」を獲得しました。

畜産は、府内飼養羽数83%を占めるブロイラーや51%を占める採卵養鶏が営まれ、乳牛、肉牛と合わせて中丹地域の農業生産額の49%を占め、森林面積は、95,544haで総面積の77%を占めており、人工林率は43%と府平均（38%）を上回っています。

中丹地域を特徴付けている製造業では、由良川の自然を生かした桑栽培と養蚕業が盛んに行われていたことから、綾部市に明治29（1896）年に蚕糸業として現在のグンゼ株式会社設立され、製糸機械製造のための機械工業も盛んに行われて現在のものづくり産業の礎となりました。

管内の製造業は、工業団地（長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地、綾部市工業団地、平工業団地等）を中心に産業が集積するとともに、舞鶴市における造船業・ガラス製造業など地域を牽引する企業やそれに関連する機械金属加工業、綾部市における繊維産業から発展した機械器具製造業等の地場産業、精密電子部品の工場が立地し、雇用の場が形成されています。

なかでも、旧陸軍の演習地であった場所に造成され、昭和45（1970）年から分譲がはじめられた長田野工業団地は41社が操業し、製造品出荷額は、約3,050億円（令和3（2021）年度）、従業員数も7,058人（令和4（2022）年4月現在）にのぼり、ともに過去最高となりました。

平成元（1989）年以降二つの工区ごとに分譲が行われた綾部工業団地には21社が、平成14年（2002）年から分譲がはじめられた長田野工業団地アネックス京都三和には

15社が、操業しており、3つの工業団地を合わせた製造出荷額は、約3,875億円（令和3（2021）年度）で管内全体の6割に匹敵する規模となっており、従業員数も9,503人（令和4（2022）年4月現在）にのびります。

中丹地域の観光産業は、戦国武将・明智光秀が築いた「福知山城」、国の重要文化財に指定されている赤れんが倉庫群を活用した「赤れんがパーク」、グンゼ博物苑・あやべ特産館・綾部バラ園が一体となった「あやべグンゼスクエア」をはじめ、多様な観光施設が整備されています。

高速道路網の整備や、「海の京都」「森の京都」のコンセプトに基づく観光誘客の取組等により、令和元年には、観光入込客数が約419万人、観光消費額が約74億円となり、増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受けています。

（6）暮らし

中丹管内の特徴的な人の動きとして、夜間人口よりも昼間人口が多く、昼間の流入が多くなっています。これは府内の4広域振興局管内の中で唯一の地域であり、高等教育機関、病院、文化スポーツ施設、国・府等の機関や、支店・営業所・工場など企業の拠点多いことも理由の一つと考えられます。

高等教育機関としては、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスや舞鶴工業高等専門学校等が立地しています。

また、管内には16の病院があり（福知山市6病院、舞鶴市7病院、綾部市3病院）、各市とも1病院ずつ公立病院を備えるとともに、各市において病院間や、病院と診療所間の連携強化を進めるなど地域医療の確保・充実が図られています。

文化スポーツ施設も整備されており、総合体育館・動物園・都市緑化植物園等を有する三段池公園（福知山市）、収蔵資料がユネスコ世界記憶遺産に登録された舞鶴引揚記念館（舞鶴市）、あやべ球場・体育館・弓道場等を有する綾部市総合運動公園（綾部市）、千人規模の観客を収容するホールを有する福知山市厚生会館（福知山市）、舞鶴市総合文化会館（舞鶴市）や京都府中丹文化会館（綾部市）など、多様な機能を持つ施設の利用が可能となっています。

また、三段池公園（福知山市）の児童科学館や動物園、子育て交流施設あそびあむ（舞鶴市）や綾部市で整備が進められている駅北複合施設など、子育てを支援する施設が整備されています。

（7）人口（今と20年後の姿）

中丹地域の人口は、平成27（2015）年に19.7万人となっていますが、令和22（2040）年は15万人にまで減少すると推計されています（国立社会保障・人口問題研

究所推計)。減少率は23.6%で、京都府全体の減少率14.3%よりも9.3ポイント高く、全国の減少率12.7%よりも10.9ポイント高い数字です。

(中丹地域の人口 令和2(2020)年 18.9万人)

また、高齢化率も上昇し、平成27(2015)年の31.1%に対して、令和22(2040)年は37.3%と見込まれています。これは、令和22(2040)年の京都府全体の高齢化率36.1%よりも1.2ポイント高く、全国の高齢化率35.3%よりも2ポイント高い数字です。

年齢階層別の人口内訳を見ると、65歳以上74歳未満は、6.1万人から5.6万人へと21.3%減少することが見込まれており、京都府全体の減少率8.9%や、全国の減少率4.2%よりも大きくなっています。一方、75歳以上の人口は、3.2万人から3.3万人へと4.1%増加することが見込まれていますが、京都府全体の増加率36.3%や全国の増加率37.2%よりは小さくなっています。

また、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は、11万人から7.7万人へと29.8%減少し(京都府全体23.7%減少、全国22.7%減少)、15歳未満の人口も、2.6万人から1.7万人へと33.3%減少する(京都府全体27.9%減少、全国25.1%減少)推計となっています。

このような人口減少をとらえる場合、自然減(出生数－死亡数)と社会減(転入者数－転出者数)の状況を見ておく必要があります。

人口の自然減について、出生数が減少傾向にあります。その一方で、合計特殊出生率は高くなっています。

福知山市 2.02 (府内1位)

舞鶴市 1.90 (府内2位)

綾部市 1.62 (府内6位)

京都府 1.32

※平成25(2013)年から平成29(2017)年平均

合計特殊出生率は、一般的に正規雇用率が高いことや親との同居・近居が多いことなど関係しているとされていますが、この地域では、管内3市の施策や子育て支援団体による支援とともに、都市的な利便性や、人と人がつながり孤立しない関係性があるなど充実した子育て環境も大きな要因の一つと考えられ、この点を伸ばしていくことが重要となっています。

人口の社会減については、前述のように地域に高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、高等学校卒業後に進学や就職等により地域を離れる若者はそれ以上に多い状況にあります。

近年は移住・定住促進の取組等を通じてIターン等による移住も増えてきており、地域の

魅力発信、仕事おこしや就職のマッチング等を通じた更なる I ターンの推進や、いったん地域を離れた人の U ターンの促進に取り組むことが重要です。

(8) 自然災害

中丹地域では、平成 16 (2004) 年以降、5 回の大きな豪雨災害に見舞われています。

災害救助法の適用を受けた災害

平成 16 (2004) 年 台風第 23 号

平成 25 (2013) 年 台風第 18 号

平成 26 (2014) 年 平成 26 年 8 月豪雨

平成 29 (2017) 年 台風第 21 号

平成 30 (2018) 年 平成 30 年 7 月豪雨

さらに近年、毎年のように全国各地でこれまで経験したことのないような豪雨により、深刻な災害が発生しています。

災害発生後は早期の災害復旧を図るとともに、中長期視点に立った治水対策を進めているところですが、生命を守る観点から早期の避難が重要となっており、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が必要となっています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

中丹地域の20年後（令和22（2040）年）を展望するとき、最大の課題と見込まれるのは、人口減少への対応です。そのため、自然、歴史・文化、交流基盤、産業、暮らしなど前述の中丹地域の特性を踏まえ、地域の将来像を次のとおりとしました。

～ 心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、

海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を ～

具体的には、次のような地域をめざしていきます。

- ・コロナ禍によるテレワークや地方移住の広がりなどを踏まえ、「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二拠点居住」など、この地域の強みをさらに生かして、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- ・農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- ・コロナ禍で再認識された家族や社会の繋がり的重要性を踏まえ、Uターン等により若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民が生き生きと暮らす、人にやさしい持続可能な地域

なお、新型コロナウイルス感染症により、社会のありようや日常が一変したように、20年後に国際情勢、社会経済情勢、自然環境等がどのように変化し、社会がどうなっているかを正確に認識することは困難ですが、次のような未来予測としていわれている事象に留意していく必要があります。

- ・ヒト・モノ・情報等の交流が地域や国境を越えて活性化するなどグローバル化の進展
- ・技術革新の進展（AI（人工知能）、ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット接続）等）による社会のスマート化を背景とした、産業分野や暮らしでの活用への大きな期待
- ・価値観やライフスタイルの多様化
- ・少子高齢化・人口減少の進展による地域の産業や社会基盤、地域コミュニティを支える人

材の不足と「共助」の重要性増大

- ・ 集落機能維持が困難な地域の増加と地域内の移動手段確保の重要性増大
- ・ 人生100年時代の到来による独居高齢者の増加
- ・ 社会資本の老朽化の進行
- ・ 想定を超える規模の自然災害の頻発化（大規模地震、気候変動の影響による極端な降水の増加等）

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

「20年後に実現したい姿」に向けて、次のことを基本姿勢として取り組んでいきます。

【施策推進の基本的な視点】

（1）一人ひとりの尊厳と人権の尊重

一人ひとりの安心と安全が守られるとともに、尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会づくりは、最も基本となる条件です。

部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等の様々な人権問題に加え、インターネットを悪用した人権侵害、長時間労働・過労死など働き方や労働環境に関わる問題、LGBT等性的少数者が社会生活上直面する困難な場面、街頭等で公然と行われる差別的な言動等の新たな人権課題の解決に向けた取組が必要です。そのため、国、市町村、NPO等とも連携し、あらゆる施策を通じて人権教育・啓発の取組を推進していきます。

また、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等の人権侵害の状況が改善され、年齢・性別等にかかわらず人権が等しく尊重されて、誰もが自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に対等に参画できる社会の実現に向けた施策を推進します。

さらに、今後ますます国際化が進む中で、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めていきます。

加えて、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症等に対する正確な知識の普及に努め、感染者等への偏見・差別等の防止を進めていきます。

（2）多様な主体との連携・協働

計画の実施に当たっては、地域住民をはじめ、国、管内3市、DMO、大学などの教育機関、企業、商店街や関係団体、地域で活動する団体、新聞・ラジオなどの地域メディア等、あらゆる主体との連携・協働が欠かせません。

このため、地域が一体となり、地域の課題解決と活性化に取り組むことができるよう、事業の企画や実施等の過程において、多様な主体に参画いただけるよう努めます。

また、北部5市2町協議会の取組は、広域的に地方創生に取り組む先導的なものであり、連

携を密にして施策を推進する必要があります。

さらに、地域の明日を担う人材の育成や産業振興、地域の課題解決等の観点から、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関と積極的に連携・協働を進めていきます。

(3) 地域における施策の総合的实施

本地域振興計画は、「京都府総合計画」の一部を構成するものであり、同計画に挙げられている事業も含めて府の関係部局とともに一体的に進めていきます。

広域振興局は、地域において府政の総合的な調整を行い事業を執行する機関として、府の様々な部局が担当する施策を組み合わせ、その効果が最大限に発揮されるようコーディネートする役割を担っており、地域住民、国、管内3市等との連携・協働の下で事業を現地・現場の状況に最適化させ、「子育て環境日本一」などの施策の総合的な実施に努めます。

【具体的施策】

「20年後に実現したい姿」から現状を振り返り、今後4年間で進める具体的な施策を次のとおり定めます。

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

<現状分析・課題>

▼ 若者がUIターンなどにより地域に定着する施策が必要です。

- ・地域には福知山公立大学などの高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、それ以上に高等学校卒業後に進学や就職で地元を離れる若者が多い状況にあります。
- ・こうした状況の中で人口減少が進み、過疎集落が増加するなどして地域全体の活力の低下が懸念されますが、一方では、Iターン等による移住者が増え、その活躍が目立つような前向きな動きも出てきていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、地方への移住に対する関心はさらに高まっています。(移住相談窓口を通じた移住者数 平成27(2015)年度 77人、令和2(2020)年度 149人)

▼ 社会全体で子育てを支援する環境づくりや、子どもから高齢者まで安心して健やかに暮らせる施策が必要です。

- ・出生数は、全体として減少傾向にありますが、合計特殊出生率は府内でも高い地域です。

福知山市	2.02	(府内1位)
舞鶴市	1.90	(府内2位)
綾部市	1.62	(府内6位)
京都府	1.32	

※平成25(2013)年から平成29(2017)年平均

- ・高齢化率は、令和22(2040)年に37%を超える見込みとなっています。(高齢化率 平成27(2015)年 26.9%、令和2(2020)年 29.3%)

▼ 住民生活の中で大きなウエイトを占める「しごと」について種類や働き方を充実させ、担い手の確保・定着を図るために、製造業や農林水産業をはじめとする地域産業の更なる振興と雇用の促進が必要です。

- ・企業立地の増加や景況等を反映し、製造品出荷額等は平成28(2016)年の5,729億円から、令和2(2020)年は6,447億円に増加していますが、一方で、新型コロナ

ナウウイルス感染症の感染拡大や原油・原材料、肥料の高騰等の影響を受け、中小企業や農林漁業者の経営環境は厳しい状況が続いています。

- ・有効求人倍率は、府全体では1.09倍ですが、中丹地域では1.46倍（令和3（2021）年度）であり、人手不足の状態となっています。特に、建設作業、保安、建築設計等の専門的・技術的職業、介護・福祉等の職種で深刻な人手不足が続いており、こうした中で今後の技術伝承、働きやすい職場環境づくり、人材育成、生産性向上等も課題となっています。
- ・「北部産業創造センター」において、産学公連携によるものづくり企業の成長発展、次代を担う新産業の創出や高度な産業人材の育成など産業振興の拠点としての活用が進められています。
- ・農林水産物は、付加価値を高めた販売戦略で販売金額4億円を達成した万願寺甘とうをはじめ、高品質な玉露やてん茶、売れる米づくりとして酒米「祝」「京の輝き」、飼育にこだわっている卵、地鶏といった特徴ある品目の生産が進められています。
- ・森林の人工林率は43%と府平均の38%を上回っていますが、このうち標準伐期（50年）を超える森林が83%を占めることから、府内産木材の利用拡大や林業・木材産業の振興による森林資源の循環利用の推進が課題となっています。

ア Uターン等により若者等が暮らし続けたいとなる環境整備

■地域での働き方・暮らし方の発信や環境整備を進めます。

- 子どもたちから高齢層まであらゆる世代に「地域の良さ」を認識してもらい、Uターンしてもらえるよう働きかけるなど、一貫した取組を、管内3市や地域企業をはじめ地域の様々な主体と連携して推進するとともに、地域企業の人材確保にもつなげます。
- 若者が地域で暮らし働くことが具体的にイメージできるよう、ロールモデル（お手本）となる若手社会人の事例を集め、中学生・高校生・大学生等未来の担い手への意識付けを行います。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPR、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 「地域交響プロジェクト」による支援等を通じて、地域活動団体をはじめ、福知山公立

大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校などの高等教育機関、企業や行政など多様な主体との連携・協働を強化し、より柔軟で効果的に地域の課題解決へとつなげます。

- 地域内でモノ・コト・ヒト等のシェアを実現するためのマッチングの仕組みを活用し、「共助」による地域課題の解決や仕事おこしのきっかけづくりを支援します。
- 農村集落における地域の仕事（村役、共同活動）の棚卸しを行い、再編合理化することにより人口減少に対応し、若者や定年帰農者、移住者も暮らしやすい農村集落を実現するための支援を行います。
- 里の公共員による課題解決支援、農村コミュニティ推進組織の構築や地域資源を活用した交流の拡大等を通じて、地域外の組織・人材の取り込みや農村の賑わいづくりを進めます。
- 農業生産基盤など集落基盤の維持管理の支援や遊休農地の有効活用の支援とともに、地域外からのボランティア活動への参加促進等を通じて、住み良い農村の環境づくりを進めます。
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいがづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援します。

■大学等との連携により若者の地域定着を促進します。

- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。
- 企業、教育機関等と連携し、若者と地域企業とのマッチング促進やキャリア教育の支援を進めるとともに、企業との交流の場づくりや保護者に対する地域企業の情報提供などに取り組みます。
- 小学校・中学校・高等学校等と連携し、地域産業の従事者など社会人講師の紹介・派遣を通じて、ふるさと教育が円滑に進められる支援体制を構築します。

■移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングにより移住・定住を促進します。

- 地域の魅力ある暮らしの発信、空家・空き店舗を活用した農家民宿等の地域に密着した仕事おこし支援、地域コミュニティの交流拠点づくり及びテレワーク施設やコワーキングスペースの整備を通じて、多様化する移住希望者のニーズに対応した移住者支援を進めます。

- 管内3市との連携による移住促進ネットワークを通じて、移住・定住情報の共有や地域と一体となった移住対策を進めます。
- 豊かな自然環境の中での子育てや少人数の学校教育など、都会にはない子育て環境や教育環境を内外にPRします。
- 北部5市2町協議会における、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムの構築による、地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。
- 北部5市2町協議会と連携し、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりや「二拠点居住者」が副業人材として地域に関わる働き方の実践など、様々なライフスタイルの実現と持続可能な地域づくりを支援します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。

イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備

- 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生き、参画できる社会づくりを進めます。
 - 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等の正確な知識の普及や感染者等への偏見・差別等の防止に努めるとともに、差別やいじめ等にあつた方への人権相談窓口を積極的に周知します。
 - 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、LGBT等性的少数者の問題など個別の人権課題について、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、管内3市が実施する啓発事業への支援等を通じて人権教育・啓発を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図ります。
 - 異文化交流を促進し、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めます。
 - 教職員・社会教育関係者、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、ワークショップ研修やオンライン研修等、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めるとともに、人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めます。
- 安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

- 「子育て環境日本一推進会議」と連携し、令和2年2月に立ち上げた子育て中の方をはじめ、子育て支援者、地域住民、企業、行政機関等による「中丹子育て未来づくり100人会議」（プラットフォーム）を通じた情報共有や情報発信などにより、子どもや子育て世代を地域全体であたたかく見守り支える地域の様々な主体の取組を促進します。
- 子育て世帯を妊娠期から子どもが成人するまで切れ目なく、また、子育て世帯と子どもを、職場、学校、地域などあらゆる場面で支えられるよう、「中丹子育て未来づくり100人会議」のネットワークを拡大します。
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の啓発・広報に取り組み、子育てをみんなで支え合う風土づくりを推進します。
- 「きょうと子育て応援施設」や「きょうと子育て応援パスポートアプリ『まもっぷ』」の普及を進め、妊婦や子連れ世帯の外出・移動を支援します。
- 地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、管内3市が子育てにやさしいまちづくりに総合的に取り組む活動を「地域子育て環境『見える化』ツール」も活用して支援します。
- 「子育て企業サポートチーム」との連携により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入、男性育児休業取得など、子育て世代をはじめ、全ての人が働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 府全域での取組に加え、「家庭内の良好なコミュニケーション」の形成を支援するなどの子育て世帯向けの啓発や、保護者の学びや家庭・地域の教育力を高める研修会、企業等の先進的な取組みのPRなど、地域独自の取組を「中丹子育て未来づくり100人会議」を通じて展開します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こ きょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。（再掲）
- 児童虐待の未然防止のため、各市の子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点等の機能の一体化を支援するとともに、教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援します。また、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を進めます。併せて、「189（イチハヤク：児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。
- 妊産婦の不安感・負担感の増大に伴う、産前・産後うつを未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至る切れ目ない包括的なケア体制を充実します。
- 子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに里親制度の普及など家庭での養育が困難な児童を社会で養護する体制の充実を図ります。

- 京都府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への周知・広報に努めます。
- 青少年のインターネット利用による性犯罪・児童ポルノ被害等の未然防止に向け、青少年関係団体等と連携して青少年が自らを守る意識を醸成するとともに、保護者等に向けた啓発活動を強化します。
- 若年者の消費者被害を未然に防止するため、成年年齢引下げに係る啓発活動を実施するとともに、各市と連携した中学校、高校、高等教育機関等における消費者教育や、大学生等への消費者トラブルに関する情報提供を実施します。
- 医療的ケアを必要とする子どもとその家族の生活を支援するため、京都府医療的ケア児等支援センターと緊密に連携し、医療・保健・福祉・教育等関係機関が連携して、相談から必要な支援までワンストップで対応できるよう、地域支援体制の整備を進めます。
- 集団生活に溶け込めず発達に課題のある子等を、保護者と幼稚園・保育関係者両面から早期に発見することにより、発達障害児の早期療育につなげ、「発達障害児支援拠点」において医療・福祉・相談をパッケージで提供するとともに、研修会や就学後の検討会の実施等による発達障害に関する理解を深めるための取組を推進し、子どもの心とからだの健康を支援します。
- 学校のICT環境を整備し、ICTを活用した学習活動を充実させることにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図るとともに、オンラインによる双方向授業やコミュニケーション体制を整備し、非常時においても、学びとつながりを保障します。
- ICTを活用した学力テストのデータ分析などにより、「主体的で深い学び」や「一人一人の能力に応じた学び」を実現します。
- 体験活動や地域活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心を育み、豊かな人間性を育成します。
- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。

■医療・介護・福祉の充実と健康づくりを推進します。

- 「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の設置に合わせて、感染症への総合的な対応力を強化するとともに、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。
- 保健所単位で設置する地域医療構想会議で、感染症の流行など新たな地域課題を明確化し、地域の実情を踏まえた必要な病床機能の確保を進めます。
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるように、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。

- 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等に対する正確な知識の普及や、感染者等への偏見・差別等の防止に努めます。(再掲)
- 地域の医師会をはじめ介護・福祉の関係団体等とのネットワークを強化し、誰もが安心して医療や福祉福祉のサービスが受けられる体制づくりを進めます。
- 高齢者が安心して地域で暮らし続けていけるよう、認知症、リハビリ、看取り対策等を進めるため、医療・介護・福祉等の多職種連携による地域包括ケア体制を充実強化します。
- 在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療介護サービスを提供するため、医療ソーシャルワーカーやケアマネジャー等の専門職が連携し、情報連携やルール等の共有などにより、在宅療養を支援する体制づくりを進めます。
- 保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などが中心となり、地域ケア会議等を通じた地域包括支援センターへの支援や、高齢者が自立した日常生活を送れる地域づくりなど、各市における地域包括ケアシステムの構築等を支援します。
- 金融機関、スーパー・コンビニ等、高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」の実践や、異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの創出を支援し、「認知症にやさしいまちづくり」の地域展開を進めます。
- 人生100年時代を迎える中で、誰もが元気に生き生きと暮らし社会で活躍できるよう、健康関連データの分析結果を活用し、市町村、関係機関等と連携して、中高年齢者層の運動習慣や食生活の改善等により生活習慣病予防や介護予防を進め、健康寿命の延伸を図ります。
- 一人暮らしの高齢者が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動や、ICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守り、買物等の支援を進めます。
- 高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、官民一体となって地域の見守りを強化します。
- 府北部地域において、介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。
- 北部リハビリテーション支援センターを中心に、障害者・高齢者等が安定した地域生活を送れるよう包括的なリハビリテーション提供体制の更なる充実を図ります。
- 障害のある人が豊かで自分らしい暮らしができるように、関係機関で構成する中丹圏域自立支援協議会での検討を通じて地域課題の解決を図るとともに、支援者への研修等により、その自立と社会参加の促進を支援します。また、障害のある人への不利益取扱の禁止や合理的配慮についての適切な理解の普及を図ります。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援

します。(再掲)

- 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を管内に配置し、学校等と連携した支援体制を構築することで、不登校をきっかけとするひきこもりの未然防止や長期化を予防するための取組を進めます。
- ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築し、オンラインによる居場所や民間支援団体による地域の居場所を提供するとともに、チーム絆を中心に市町村・民間支援団体などの関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。

■管内の企業や各市と連携して、地域の活性化・脱炭素化を図ります。

- 環境配慮活動を支援するプラットフォーム「中丹環境ネットワーク」を活用し、メールマガジンによる省エネ促進や再エネ導入、廃棄物の減量化・リサイクル、プラスチックごみ削減、地球温暖化への適応等に関する情報を発信するなど、地域での環境に共生した取組を支援します。
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。
- 各市の海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、学校や関係団体と連携して、由良川流域で一体となった海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を進めます。

ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成

■地域の中小企業の育成、働く場の創出、人材の確保を進めます。

- 北部産業創造センターを核として、技術支援をはじめ、イノベーション事例の紹介や様々な業種の人材が交流できる場づくりを行い、企業間の連携や企業と高等教育機関との共同研究等を通じた新産業の創出、販路開拓やビジネスマッチングに取り組みます。
- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、A Iベンチャー等の事業者と連携し、A I・I o Tなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のD X推進を支援します。
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のI C T人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業など

の立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関との連絡調整を通じて、立地に係る法規制、人材確保や住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。

- 京都市内や関西文化学術研究都市における先進的な技術開発の成果等を中丹地域の産業振興に活用するため、「京都経済センター」に集約された支援機関のネットワークを生かし、イノベーションに繋がる環境づくりを進めます。
- 「京都・商店街創生センター」と連携し、商店街の空き店舗を活用したコミュニティスペースの設置や子育て支援活動など、元気な商店街づくりを支援します。
- コワーキング（共有スペース）施設の活用により、新規創業、事業者間連携による創発機会の拡大やテレワーク推進等を支援します。
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPR、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。（再掲）
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。（再掲）
- 黒谷和紙や丹後和紙、丹波漆などの伝統産業に係る職人技術や素材を生かし、他産業との交流・連携による商品開発などの取組を支援します。
- DXをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、ICT活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげます。
- 人生100年時代において、あらゆる世代が生涯現役で活躍できるよう、福知山公立大学の知見を活用したシニアワークカレッジの取組や、京都府生涯現役クリエイティブセンターの取組とも連携し、幅広い世代を対象としたリカレント教育の機会を提供します。
- シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への承継のための取組を支援します。

■マーケットニーズに対応した「儲(もう)かる農林水産業」を推進します。

- 万願寺甘とう、紫ずきん、丹波くり、丹後とり貝等の京のブランド産品をはじめ、茶、京式部、酒米、小豆、小麦、イチゴ等の消費者ニーズを見据えた品目の生産拡大や、舞鶴かに、岩がきなど特色のある水産物の振興を図ります。
- 特に中丹地域の特産物である万願寺甘とうについては、養成講座「万とうゼミ」の拡充により生産技術の向上や新規就農者の支援に取り組むとともに、スマート農業の普及を

進め、更なる生産拡大と品質の向上を図ります。

- 6次産業化や農商工連携により加工品の開発や、販路開拓に取り組みます。
- 農林水産技術センター及び食関連企業や研究機関と連携し、新技術研究や機能性食品開発を進め、農産物の付加価値向上と販売戦略の支援を行います。
- AI・IoT等スマート農業の導入による省力化、効率化や食品事業者と連携した契約栽培の導入等により、農業法人や企業的経営体等（畜産経営含む）の経営力の強化に取り組みます。
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修（畜産センター）、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。
- 地域において、農地利用などの将来計画を定めた「京力農場プラン」の作成・見直しを進めるとともに、集落の枠を超えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制構築などにより経営基盤の強化を図る取組を支援します。
- 持続的に発展する農業の生産基盤を支えるため、農地の大区画化や担い手への農地集積を図るほ場整備を推進するとともに、ため池・水路など土地改良施設の改修・管理強化を進めます。
- 環境に優しい農業を推進するため、減化学肥料・農薬、脱プラスチック化や、かき殻などの活用、耕畜連携などSDGsの取組を支援します。
- 地域全体で家畜伝染病への防疫対策を強化するとともに、飼料用稲や飼料用米等の自給飼料を活用した安心・安全な畜産物の生産拡大を進めます。
- 豪雨、大雪等の自然災害の効果的な被害防止のための技術指導を行うとともに、被害を受けた際の負担を軽減するため農業共済制度や収入保険などセーフティネットへの加入を進めます。
- 狩猟免許の取得促進による新たな捕獲の担い手育成、AI・IoT等新技術の利活用による捕獲や追払い、侵入防止柵の整備・修繕等を通じて、被害減少が実感できる野生鳥獣害対策を進めます。
- 野生鳥獣（ツキノワグマ）による地域住民への人身被害を防ぐため、痕跡や聞き取りの調査を行い、侵入防止柵や捕獲檻の設置等の対策を行います。
- 野生鳥獣（ニホンザル）による地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。
- 木質バイオマス発電施設への未利用材の活用、「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づく建築物の木造・木質化の推進など木材の利用促進を図るとともに、

I C Tを活用した森林測量機器や高性能林業機械の導入、主伐から再生林までの一貫した作業システムの普及など伐採・搬出コストの低減に取り組み、木材供給量の増加を図ります。

- 林業事業者による持続的な木材生産をめざした森林経営計画の策定支援、無垢材から合板・燃料まで用途に応じて地元産材を無駄なく効率的に利用する「カスケード利用」の推進等を通じて森林経営の向上を図ります。
- I C Tを活用した需給情報をもとに、林業事業者、製材所、加工流通業者、工務店などの関係者による新たなサプライチェーンを構築し、建築資材等への安定した地元産材の供給を図ります。

■ 地域を支える担い手の育成を進めます。

- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。(再掲)
- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。(再掲)
- 北部5市2町協議会における、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムの構築による、地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。(再掲)
- 府北部地域において、介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。(再掲)
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。(再掲)
- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、A Iベンチャー等の事業者と連携し、A I・I o Tなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のD X推進を支援します。(再掲)
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のI C T人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。(再掲)
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。(再掲)
- D Xをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、I C T活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげ

ます。(再掲)

- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修(畜産センター)、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。(再掲)
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。(再掲)
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。(再掲)

(2) 絆と交流の地域づくり

<現状分析・課題>

- ▼ 前記(1)により移住・定住を促進するに当たっては、地域のことを知り、訪れ、更に深く知っていただけるような取組も重要となります。そのために次のような現状や地域特性等を踏まえ、自然、文化、地域の食などの地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出を進めていく必要があります。

- ・観光入込客数及び観光消費額は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けています。

観光入込客数	平成26(2014)年	371万人
	令和元(2019)年	419万人
	令和3(2021)年	192万人
観光消費額	平成26(2014)年	5,880百万円
	令和元(2019)年	7,434百万円
	令和3(2021)年	4,096百万円

- ・一方で、コロナ禍における生活様式の変化に対応して、密を回避しやすい屋外でのレジャー、個人・家族など少人数でマイカーを利用した旅行が好まれるなど、観光スタイルにも変化の傾向が表れており、今後は、新たな観光の価値やサービスの創出、地域と連携した観光資源の磨き上げの取組を進めていく必要があります。

- ・地域への継続的な関心と交流を通じて、様々な形で地域を応援していただける方を増やし、関係人口の創出につなげる農観連携の取組の中では、地域特性を生かした体験を宿泊者に提供できる農家民宿は年々増加して44軒を数え、教育体験旅行等の受入れも進んでいます。

- ▼ 地域や国境を越えたヒト・モノ・情報等の交流が活性化する中で、交流等を支える基盤の整備と更なる利活用の推進、地域への効果波及を図る必要があります。

- ・京都舞鶴港では、新型コロナウイルス感染症の影響により、コンテナ取扱量やクルーズ船寄港回数について、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けています。

コンテナ取扱量(空コンテナ含む)	平成26(2014)年	11,985TEU
	令和元(2019)年	19,812TEU
	令和3(2021)年	18,063TEU
クルーズ船寄港回数	平成26(2014)年	15回
	令和元(2019)年	34回
	令和3(2021)年	4回

- ・ポートセールスの強化等により需要の回復に向けた取組が進められていますが、今後も、西港は大型クルーズに対応したクルーズターミナルや対岸諸国を結びコンテナや木材等を取り扱う国際貿易港、東港は近畿圏と北海道を結ぶ長距離フェリーを中心とする国内貿易港として、その機能やアクセス性を向上させる港湾整備を進めていきます。
- ・鉄道網に加え、舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道の開通・延伸や4車線化が進み、アクセスと利便性の向上が図られてきています。

ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出

■ 中丹地域の魅力を広域的に発信し、国内外からの誘客を促進します。

- 大河ドラマや食の京都などの取組を通じて構築したメディアネットワークを活用し、中丹地域の特色ある食や観光コンテンツの情報を広域的に発信します。
- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、市や関係機関等との連携による港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客等の地域への回遊・観光消費拡大を促進します。
- DMOによる旅行商品造成への参画やプロモーションなどの魅力発信により、全国からの観光客を中丹エリアへ呼び込みます。
- 丹波くり等の農林産物や歴史・伝統文化等の丹波ブランドを生かし、大丹波連携推進協議会やDMO及び関係市町と連携して食の魅力を発信するとともに、広域的な誘客促進を図ります。
- 人流、口コミ、宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な誘客を展開します。
- 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据え、インバウンド向けコンテンツの磨き上げや受入環境整備、情報発信を支援します。
- 「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」「ワールドマスターズゲームズ関西」などの国際的なイベントを契機として、中丹地域への誘客促進を図るとともに、来訪者が地域内に滞在・周遊できる施策を展開します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。（再掲）

■由良川や大江山等における観光・スポーツ交流を推進します。

- 京都府中北部のトレイルコース（森林や原野・里山などにある遊歩道）やサイクリングコースを一体的に魅せるプロモーションや、大江山連峰トレイルにおけるモデルツアーの実施等「京都縦貫トレイル」の推進により、地域への誘客促進を図ります。
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」で高まったスポーツへの関心や健康志向、アウトドア志向の高まりを捉え、トレッキングやカヌーなど由良川や大江山に親しむアクティビティの充実を図るとともに、幅広い年齢層が気軽に楽しむことができる電動アシスト自転車（e-bike）を活用した体験コンテンツの造成に取り組みます。
- DMO等と連携し、地域資源を生かした魅力的な滞在プログラムの構築等により観光客の滞在時間の延長を図るとともに、地域特性を生かした農家民宿・ゲストハウスなど宿泊施設の開業を支援します。
- DMO等と連携し、電動アシスト自転車（e-bike）やカーシェアリングなどを活用した観光周遊を促進します。

■地域の行事や文化活動等を生かした交流や、農泊や農業体験ツアーなど農観連携を進め、地域のファンを拡大します。

- 文化庁移転を契機に、文化の保存・次代への継承から発展・新たな創造・発信・活用までを推進し、地域の文化創造と継承を図ります。
- 「地域アートマネージャー」による地域の文化団体等との連携、支援や「アーティスト・イン・レジデンス」活動、アーティスト作品の展示や府民参加方の音楽祭など文化を活用した地域づくりや、人と人との交流の拡大を進めます。
- 文化団体等が主催する各種公演会・発表会等において、次世代への継承や発信力強化の取組を支援します。
- 管内各地で実施される祭りや伝統芸能等の地域行催事をより多くの人に周知し、当日の参加やボランティア等の担い手が確保できるよう、DMOと連携し、情報発信等に関する支援を行います。
- 農家民宿魅力向上の取組の中で創設した「農家民宿村」において、新たな体験コンテンツの開発等により、インバウンド需要の回復も踏まえたサービス・経営等のグレードアップや情報発信を支援します。
- 交流等を通じて地域のファンを拡大し、地域外住民による「地域応援団」の形成を図ります。
- 農業体験や山遊び体験、地引き網体験、クラフト体験（和紙、漆工芸等）など、農山漁村の資源を利活用する交流体験プログラムをパッケージ化し、誘客促進を図ります。
- 「京都モデルフォレスト運動」のボランティア活動を森に親しむ体験の機会としてPR

し、賛同する企業やボランティア団体、地域住民など多様な主体の参加交流を促します。

イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出

■消費者視点や健康志向、地産地消等に着目し、地域の食など特産品の開発・発掘を進めます。

- 消費動向をリードする女性などの視点に立ち、「中丹女性伝道師」による指導・助言の下で新商品の開発や既存商品のブラッシュアップし、「京都中丹いちおし商品」としてフェア等で広域的に発信するとともに、販売者、消費者が一堂に会した販売交流会を開催し、販売促進、PRを図ります。
- 地域の食の魅力や認知度向上に取り組むとともに、DMOと連携し、野菜収穫や地元産の小麦粉を使ったパンづくり体験など、食に関係するコト消費を促進するための体験プログラムの創出を図ります。
- 万願寺甘とうのGI（地理的表示）保護制度を活用し、首都圏等へ魅力を発信します。
- 野生鳥獣を地域資源として有効活用し、品質管理を徹底する「京都中丹認証ジビエ」を推進し、令和3年度開始の「京都ジビエ」との連携により、知名度の向上、販売の促進を図ります。また、DMO等関係機関と連携しジビエフェアを行い、地域内外への更なる普及を進めます。
- 食の京都TABLE、農産物直売所及び道の駅の情報発信、スタンプラリーによるPR、イベント等への出展支援等を通じて、農林水産物の販売拡大を図ります。
- 地元産食材の利用を拡大するため、農業者と商工業者が連携した加工品開発・流通販売の促進を図るとともに、飲食店や学校給食における地産地消・旬産旬消や食品ロス削減の取組などの食育を進めます。

ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大

■港から地域への周遊強化など港湾施設の効果を波及させます。

- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、市や関係機関等との連携による港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客等の地域への回遊・観光消費拡大を促進します。
（再掲）
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用

地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関との連絡調整を通じて、立地に係る法規制、人材確保や住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。(再掲)

■国内外で展開する人流・物流に対応するため、港湾施設の機能強化を図ります。

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備促進とⅡ期整備を推進するとともに、大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の岸壁整備等を進めます。
- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号(西舞鶴道路)、臨港道路上安久線等の道路整備を促進します。
- 前島ふ頭のフェリーターミナルの再整備を進めるなど、物流・人流の強化に向けた取組を進めます。

■京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進します。

- 京都府北部でのガスパイプラインの整備をはじめ、京都舞鶴港におけるLNG基地整備や水素の利活用、日本海沖でのメタンハイドレートの開発など、国土強靱化・リダンダンシーにも資する日本海側におけるエネルギー拠点の整備を促進します。
- 京都舞鶴港に、災害時にも利用可能な太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入を促進します。

エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備

■人流・物流や地域の生活を支える道路の整備を推進します。

- 京阪神等との交流を支える京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の暫定2車線区間の4車線化整備を促進します。
- 京都縦貫自動車道の宮津天橋立ICから丹波IC間の西日本高速道路株式会社への移管を踏まえ、全国的な高速道路網と一体となった利用促進等を図ります。
- 京都舞鶴港や京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道が結節する北部エリアの物流拠点整備を促進します。
- 地域内を結ぶ高速道路網の活用に加えて、福知山市・舞鶴市等の市街地間や綾部市の市街地外縁をつなぐ道路整備により、安全な交流活動を促進し、良好な市街地形成を図ります。(福知山綾部線(福知山市～綾部市)、小倉西舞鶴線白鳥トンネル(舞鶴市)、安場田野線、三俣綾部線等(綾部市)ほか)
- 府県間の道路整備を通じて、より広域なエリアでの交流・連携を促進します。(国道429号榎バイパス(兵庫県丹波市青垣町～福知山市談)、小浜綾部線(綾部市五津合町))
- 移動手段の多様化による自転車利用の増加に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の

補修など、自転車の走行環境の整備を進めます。(福知山綾部線、綾部インター線、小浜綾部線、舞鶴和知線、余部下舞鶴港線、国道175号、舞鶴福知山線)

■利便性向上等により公共交通の活用を促進します。

- 北部5市2町協議会と連携し、地域住民や観光客の移動手段の確保・充実を図るため、JR山陰本線の全線複線化に向け取り組むとともに、ICカードの導入等による利用促進、JR福知山線・舞鶴線・小浜線、京都丹後鉄道宮福線・宮舞線への誘客促進を図ります。
- 路線バスやコミュニティバスなど生活交通の維持や、MaaS (Mobility as a Service、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス) 等の整備による地域内の移動・交通手段の確保を支援します。

(3) 安心・安全に暮らせる地域づくり

<現状分析・課題>

▼ 安心・安全な暮らしを支える社会基盤の整備を今後とも進める必要があります。

・中丹地域はこれまで数多くの豪雨災害に見舞われており、さらに近年、毎年のように全国各地でこれまで経験したことのないような豪雨により、深刻な災害が発生していることから、中長期視点に立って治水対策を進めています。(平成16(2004)年以降、5回の災害救助法適用)

・府内で2度目の大雨特別警報が発表され記録的な大雨となった平成30年7月豪雨では、管内各地で大規模な土砂災害が発生して死者が出たり、土砂ダムが発生したり、土石流発生箇所では避難生活を余儀なくされる人が出たりする事態となっています。

・由良川の築堤が進捗し、大雨に対して効果を発揮する一方で、内水被害の発生のほか、荒廃した森林で山腹崩壊や風倒木が発生する場合があります、橋りょう部で流木が河道をせき止めることによる河川の氾濫など新たに対策が必要な課題が発生しています。

・橋りょうなど老朽化施設の長寿命化対策を進めていますが、今後も老朽化施設の更なる増加が見込まれています。

▼ ハード面の整備に加えてソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進が今後とも必要です。

・平成30年7月豪雨をはじめ最近の豪雨災害では、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が課題として浮き彫りになってきたところであり、ハード面の整備に加えてソフト施策(情報伝達体制の工夫、警戒体制づくり、地域での危険箇所の情報共有や早期の避難等)を効果的に組み合わせていく取組を進めています。

▼ 新興感染症などの発生に対応できる保健・医療・介護体制を平時から備えておけるシステム、ネットワークづくりや、特に高齢者や子どもたちが住み慣れた地域社会の中で、安心して暮らし続けることができる環境づくりが必要です。

▼ 万一の原子力災害への備えが今後とも必要です。

・中丹地域は高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所から30km圏内のエリアに位置しており、福井県境では高浜原子力発電所から5km圏内で暮らす住民も存在します。こうした

地理的状況の中で、原子力災害はあってはならないことですが、万一発生することを想定した備えも進めています。

ア 災害に強い社会基盤整備

■流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進します。

- あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」の充実を目指すとともに、「ふせぐ・そなえる・ためる」取組みを通じて住民の防災意識を高め、地域の防災力強化につなげます。
- 森林整備による水源涵(かん)養機能の向上、土砂・流木等の流出防止対策の促進や農地・ため池・貯留施設の貯留機能の向上等を図る「総合的な治山・治水・流域対策」を進めます。
- 荒廃森林の整備に向けて、森林作業道を開設し、スギ・ヒノキ林の間伐の実施や広葉樹との混交林化を進めます。
- 「ため池安心安全マップ」(ハザードマップ)を活用して、災害時の安全な避難を啓発するとともに、ため池の改修・廃止を計画的に進めます。
- 調節池や排水機場の運用などの内水対策に加えて、国や市と連携し市街地の河川改修を更に進めます。(弘法川・法川)
- 市が取り組む内水対策事業(排水ポンプ場整備等)と連携し、市街地の総合的な浸水対策を進めます。(高野川、志楽川)
- 河川の増水等による住宅地等の浸水を防ぐため、管内3市と連携し浸水対策を進めます。(伊佐津川、米田川、志楽川、堀川、祖母谷川、与保呂川、河辺川、八田川、牧川、宮川)
- 由良川改修について、河川整備計画に基づく国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等の国直轄事業を促進します。
- 内水被害の軽減を図るため、国・府・市が連携して由良川の河道掘削や排水ポンプ場等の施設整備による対策を進めます。(蓼原川)
- 国直轄事業の由良川緊急治水対策事業と連携した河川整備を進めます。(相長川、大谷川、大砂利川)
- 避難所や住宅等を守るため危険木除去や簡易防災施設の設置、砂防・急傾斜地崩壊対策事業や、京都府災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(市町村事業)の支援等により、土砂災害対策を進めます。(砂防事業、急傾斜事業、治山事業等)
- 護岸や離岸堤の整備、適切な維持管理等を通じて海岸の侵食対策を進めます。また、安全な港湾利用や生物生息地の確保、景観への配慮、海浜の適正な利用を図るため、漂流・漂着ごみ対策を推進します。

- 各市の海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、学校や関係団体と連携して、由良川流域で一体となった海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を進めます。(再掲)
- 大規模盛土造成地の安全性を把握する調査を進めるとともに、「宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)」等に基づき、関係機関が連携して危険な盛土等の規制を進めます。
- 廃棄物の不法投棄を撲滅するため、監視体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、悪質な不法投棄に対応するため関係機関との連携を強化します。
- 主要幹線道路や迂回路のない道路沿いにある危険木の伐採など、予防的な対策を強化し、山地災害危険地区内の防災対策を推進します。

■災害発生時等の交通ネットワーク確保や交通安全対策を進めます。

- 災害発生時の人員や物資等緊急輸送にかかる交通が確保されるよう、国直轄事業等の広域幹線道路の整備促進を図ります。(舞鶴若狭自動車道4車線化(舞鶴西IC～福井県)、国道9号(福知山道路、夜久野改良、辻地区他付加車線整備等)、国道27号(西舞鶴道路、青葉改良等)、臨港道路上安久線等)
- 国直轄事業の由良川河川改修と連携して道路整備を進めます。(国道175号(福知山市下天津)、国道178号(舞鶴市丸田)、舞鶴福知山線(舞鶴市三日市)、舞鶴綾部福知山線(福知山市川北～猪崎))
- 洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路(国道27号、国道175号、福知山綾部線)のネットワークが確保できるよう、路面のかさ上げなど道路機能の強化等を図ります。(国道175号、福知山綾部線)
- 車両等の通行の安全確保や集落の孤立化防止のため、道路法面の崩落防止等の対策を進めます。
- 子どもや高齢者の交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・幼稚園、学校、行政、警察等が連携し、安心して通行できる交通環境の整備を推進します。
- 良好な景観の形成と安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上等のため、無電柱化等を推進します。(福知山停車場線、福知山綾部線、小倉西舞鶴線、広野綾部線等)

■施設老朽化等への備えを強化します。

- 「府民協働型インフラ保全事業」等を活用し、住民の日常生活における身近な気付きを地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化等に反映させます。
- 国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、メンテナンスサイクルの確立や中長期的な視点に立ったコスト管理等により、道路・橋りょう、河川・砂防・海岸施設、ため池、治山ダム、漁港等の老朽施設の整備を進めます。

- 木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費用の補助など住宅耐震診断・改修を支援します。

イ 災害対応力の強化

■災害情報を迅速に提供できる環境整備を進めます。

- 令和2年6月より危機管理型水位計や河川防災カメラの運用を開始したところであり、引き続き、路面監視カメラの設置等を進め、河川の水位や雨量、道路の冠水状況等、災害時の避難に必要な情報を迅速に提供します。

■災害発生時の緊急対応体制を充実・強化します。

- 平常時から、地域防災訓練の実施や「災害医療連絡会」の開催等を通じて、自衛隊や防災関係機関、地域災害拠点病院や二次救急医療機関をはじめとする地域の医療関係機関との連携強化と資機材の整備拡充を図ります。
- 災害の警戒段階から市に災害対策現地情報連絡員を派遣するなど危機管理体制を速やかに構築するとともに、大規模災害の発生時には、DMA Tなど保健医療福祉に係る専門チームの受援体制を構築し、迅速な災害救助活動や超急性期から回復期に至る切れ目のない医療・保健の確保を図ります。
- 災害時の公衆衛生の要である中丹西、中丹東保健所について、災害時の対応力を強化するとともに、市町村と連携し感染対策を講じた避難所運営のあり方についても検討を進めます。
- 大規模水害等が発生した際の避難先の確保に向け、河川ブロック単位での被害想定を踏まえ、北部5市2町協議会と連携して広域避難マニュアルを作成し、広域避難の仕組みを構築します。
- 大規模広域災害時等において京都の活力を維持・向上させるため、京都BCP行動指針に基づき、管内関係市やライフライン事業者等の防災関係機関と連携して、管内工業団地等における災害情報の収集や応急・復旧対策を支援する連携型BCPの取組を進めます。

■地域ぐるみによる防災・減災対策の取組を支援します。

- 管内3市全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの作成の促進と「避難時声掛け体制」の強化など、「自らの命は自ら守る」意識を醸成し、地域のつながりを生かして早めの避難を促す「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」を展開します。
- 福祉事業者や自主防災組織等と連携し、避難行動要支援者ごとの状況を踏まえた個別避難計画の作成を促進するため、管内3市に助言を行うとともに、研修会の開催など管内3市と関係機関・団体との連携強化を進めます。

- 「中丹自然災害情報連絡ネットワーク」(情報管理システム) について、信頼度の高い災害情報等を提供していただく府民を拡大するとともに、収集した災害情報を防災関係機関と共有することにより、自然災害時の初動対応を強化します。

ウ 安心して暮らせる環境整備

■新興感染症などの発生に対応し、特に高齢者や子どもたちが安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めます。

- 「京都版CDC(疾病予防管理センター)」の設置に合わせて、感染症への総合的な対応力を強化するとともに、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。(再掲)
- 保健所単位で設置する地域医療構想会議で、感染症の流行など新たな地域課題を明確化し、地域の実情を踏まえた必要な病床機能の確保を進めます。(再掲)
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるよう、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。(再掲)
- 地域の医師会をはじめ介護・福祉の関係団体等とのネットワークを強化し、誰もが安心して医療や福祉のサービスが受けられる体制づくりを進めます。(再掲)
- 一人暮らしの高齢者が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動や、ICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守り、買物等の支援を進めます。(再掲)
- 高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、官民一体となって地域の見守りを強化します。(再掲)
- 野生鳥獣(ツキノワグマ)による地域住民への人身被害を防ぐため、痕跡や聞き取りの調査を行い、侵入防止柵や捕獲檻の設置等の対策を行います。(再掲)
- 野生鳥獣(ニホンザル)による地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。(再掲)

エ 万々に備えた原子力防災対策の充実

■危機管理体制の充実強化を図ります。

- 原子力災害発生時における広域避難計画の実効性を高めるため、住民・関係機関等と連携した訓練により中丹原子力災害警戒支部・対策支部活動計画等の検証を行うとともに、緊急事態時に避難者の汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行う避難退域時検査場所を運営できる職員を育成します。

- 原子力災害発生時の迅速な避難のため、高浜発電所及び大飯発電所から概ね30km圏内の半島部や山間部など代替ルートのない路線において、車両の離合困難な区間の道路整備を推進します。（舞鶴野原港高浜線、田井中田線、松尾吉坂線、綾部美山線、舞鶴和知線、上杉和知線、老富舞鶴線、名田庄綾部線、綾部大江線）
- 原子力災害発生時の広域避難ルートを確保するため、舞鶴若狭自動車道の4車線化（舞鶴西IC～福井県境）や国道27号（西舞鶴道路、青葉改良）の整備を促進するとともに、小倉西舞鶴線、小浜綾部線等の整備を推進します。

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。
- 京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、新たな産業拠点の形成や、他地域から人々を呼び込める職住一体型の生活圏の構築を進めます。

<主要な方策>

- ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携した複合的な政策間連携の深化（セカンドステージ）
- ・医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保
- ・関西経済圏の日本海側ゲートウェイ化（環日本海人流促進）
- ・世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- ・脱炭素、資源の水平リサイクル等のサステナブル産業の集積拠点の形成
- ・福知山、綾部の産業団地をはじめ、北部のものづくり産業の産学公連携によるステップアップ
- ・地域産業を支える北部物流拠点の形成

中丹地域振興計画の数値目標

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
1	管内への移住者数（累計）	人	179 (2021年度)	2,035 (2022～2026年度)
2	「中丹子育て未来づくり100人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	151 (2021年度)	250 (2025年度)
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	27 (2021年度)	40 (2025年度)
4	不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7
5	主な農林水産物の生産額	万円	91,366 (2021年度)	128,430 (2025年度)
6	管内の製造品出荷額等	億円	6,447 (2020年)	7,077 (2025年)

(2) 絆と交流の地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
7	海の京都エリアの観光客の満足度	%	64% (2021年)	76% (2026年)
8	海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	9,246円 (2020年)	12,500円 (2026年)
9	森の京都エリアの観光客の満足度	%	50% (2021年)	62% (2026年)
10	森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,345円 (2020年)	4,300円 (2026年)

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2026年度）における数値目標を設定します。

※ 他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府全体の目標値7,000人の設定に合わせ、2022年～2026年までの5年間で中丹地域の移住者2,000人超をめざす	京都府政策企画部による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2022年度：180 2023年度：580 2024年度：980 2025年度：1,465	ア、ウ
子育てしやすい地域づくりに賛同し取組を推進する個人・団体・企業の増加を目標として設定	中丹広域振興局による実態把握	2022年度：175 2023年度：200 2024年度：225 2025年度：250	ア、イ
啓発活動の取組回数を増やし、4年後に基準年度よりも1.5倍に増加させる	中丹広域振興局による実態把握	2022年度：30 2023年度：33 2024年度：36 2025年度：40	イ
基準値設定年における近畿1位（奈良県：10.7%）の水準をめざす	就業構造基本調査（総務省）（5年ごとに調査）	—	ア、ウ
ブランド産品や新たな品目の生産拡大等に取り組み、12億円超の生産額を目標とする	中丹広域振興局による実態把握	2022年度：96,120 2023年度：104,420 2024年度：113,820 2025年度：128,430	ア、ウ
過去4年間の平均増加額130億円を目標として設定	経済構造実態調査（経済産業省）	2021年：6,557 2022年：6,687 2023年：6,817 2024年：6,947	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年約3ポイントずつの上昇、2026年度に76%を目標として設定	京都府観光動向調査（京都府）	2022年度：— 2023年度：67 2024年度：70 2025年度：73	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年度に12,500円を目標として設定	京都府観光入込客調査（京都府）	2022年度：— 2023年度：9,800 2024年度：10,300 2025年度：10,800	ア、イ、ウ
毎年約3ポイントずつの上昇、2026年度に62%を目標として設定	京都府観光動向調査（京都府）	2022年度：— 2023年度：53 2024年度：56 2025年度：59	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年度に4,300円を目標として設定	京都府観光入込客調査（京都府）	2022年度：— 2023年度：2,800 2024年度：3,300 2025年度：3,800	ア、イ、ウ

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
11	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	—	3 (2025年度)
12	クルーズ船寄港回数	回	4 (2021年)	40 (2026年)
13	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)

（３）安心・安全に暮らせる地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
14	洪水時の３市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	4 (2021年度)	9
15	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	308 (2021年度)	316
16	防災士資格取得者の人数（累計）	人	244 (2022年6月末現在)	360
17	タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	204 (2021年度)	364 (2025年度)
18	避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	124 (2021年度)	240 (2025年度)

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく移住者受入・活躍応援計画を策定する地域を5年間で管内3市各1地域の認定をめざす	京都府政策企画部による実態把握	2022年度 ー 2023年度 : 1 2024年度 : 2 2025年度 : 3	ア
過去最高の寄港回数（39回）を上回ることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2022年 : 5 2023年 : 15 2024年 : 25 2025年 : 35	ア、ウ
コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEUまで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2022年 : 20,000 2023年 : 22,000 2024年 : 23,000 2025年 : 25,000	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路のネットワークが確保できるよう、対応が必要な12箇所のうち9箇所を完成させるとともに、3箇所については早期着手に向けて、地元調整等に努める。	中丹広域振興局による実態把握	2022年度 : 5 2023年度 : 5 2024年度 : 5 2025年度 : 5	ア
過去の整備実績を踏まえ316箇所まで整備を進めることを目標に設定	京都府建設交通部による実態把握	2022年度 : 309 2023年度 : 312 2024年度 : 312 2025年度 : 313	ア
防災士養成研修を実施することで、新たに120人の防災士資格取得者を養成する	日本防災士機構による把握	2023年度 : 270 2024年度 : 300 2025年度 : 330 2026年度 : 360	イ
自主防災組織のタイムラインについて、毎年度40組織ずつ策定することをめざす	中丹広域振興局による実態把握	2022年度 : 244 2023年度 : 284 2024年度 : 324 2025年度 : 364	イ
避難退域時検査場所（福知山市三段池公園）の運営を主体的に行うことができる職員（年30人）の育成を目標に設定	中丹広域振興局による実態把握	2022年度 : 150 2023年度 : 180 2024年度 : 210 2025年度 : 240	エ

「京都府総合計画」丹後地域振興計画
(中間案)

京都府丹後広域振興局

<目 次>

1	地域の特性	1 2 9
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	1 3 1
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	1 3 1
	（1）住み続けることができる安心・安全な地域づくり	1 3 2
	ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）	
	イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）	
	ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）	
	エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）	
	（2）地域が誇りを持てる活力ある産業づくり	1 4 2
	ア 「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）	
	イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）	
	ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）	
	エ 地域産業を支える基盤整備（戦略4）	
	オ 事業継続・承継の支援や新たな起業の促進（戦略5）	
	（3）地域を支える人材の確保・育成	1 5 1
	ア 移住・定住の推進（戦略1）	
	イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）	
	ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）	
	エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）	
4	広域連携プロジェクト	1 5 9
	数値目標	1 6 0

1 地域の特性

(1) 位置・地勢等

人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域

丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）は、京都府の最北部に位置し、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約845km²と府全体（4,612km²）の約18%を占めています。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾があり、南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れています。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、様々な貴重な地質遺産を有し、東側は丹後天橋立大江山国定公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されています。

また、京都府自然環境保全地域の上世屋、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選ばれた袖志の棚田、さらには各所に湧出する170を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域です。

気候は四季の変化に富む日本海型気候で、夏は気温が高い日が続き、晩秋から冬にかけては「うらにし」といわれる季節風とそれに伴う時雨現象で、不安定な天候となります。冬季には山間部では1mを超す積雪が見られることもあります。

こうした気候は生活に厳しさをもたらす一方、良質な水や適度な湿気が、米作りなど農林水産業や丹後ちりめんなどの織物業に対する恵みとなってきました。

(2) 歴史・文化

歴史・文化のロマンあふれる丹後地域

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられ、蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されているように、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたと言われています。

その後、奈良時代の和銅6（713）年に丹波国から分かれ丹後国が置かれましたが、江戸時代には宮津藩、峰山藩と田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、さらに江戸中期以降は、幕府の天領として久美浜代官所が置かれました。明治維新後は、久美浜県が先に置かれ、廃藩置県による宮津県、峰山県、舞鶴県を経て、明治9（1876）年には京都府に統合されました。

また、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）、浦島太郎、徐福など数多くの伝説や民話が存在するほか、わが国最古の製鉄所遺跡である遠處遺跡製鉄工房跡、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」などもあり、歴史・文化のロマンあふれる地域です。

(3) 産業 豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく丹後地域

産業分類別の就業比率は、第1次産業6.8%、第2次産業26.8%、第3次産業66.4%となっていますが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業など、第1次産業、第2次産業の比率が、他地域よりも高くなっています。

こうした中で、これまでに米の食味ランキングで通算12回の特A評価を受けている丹後産コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、京丹後茶、丹後とり貝、丹後ぐじ、イワガキなど新たな農産物、ブランド水産物の生産等が始まるなど、「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食に恵まれています。

また、丹後地域のものづくり産業として織物業や機械金属業が根付いています。織物業は、生活スタイルの変化や厳しい経済状況の中でも脈々と受け継がれており、令和2(2020)年には、丹後ちりめん創業300年を迎えたことなどを契機に、西陣織、京友禅と連携し持続的に発展する「世界的なテキスタイル産地」を目指した取組を進めています。機械金属業は、精密型鍛造や精密機械加工をはじめ自動車、航空機等の部品や半導体製造装置の開発など約200の事業所が集積しています。

(4) 人口等 高齢者など人々が生き生きと活動する健康長寿の丹後地域

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を与えています。

丹後地域の人口は、令和2(2020)年の国勢調査では89,638人で、長期的な人口減少と高齢化が進み、昭和45(1970)年の140,186人と比べ、50年間で約36%減少しました。また、65歳以上の人口比率は、この間に11%(昭和45年国勢調査)から約40%(令和4(2022)年3月31日現在各市町住民基本台帳)へと大幅に上昇しており、保健・医療・介護体制の一層の整備充実が求められています。

一方、100歳以上の長寿者の比率が府平均の約2.5倍以上であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・継承に携わったりするなど、高齢者が健康で生き生きと活動されている地域でもあります。

(5) 生活基盤等 関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域

関西・中京圏と結ぶ高規格幹線道路として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道(京都市~宮津市)と、これに結び関西・中京圏へアクセスする舞鶴若狭自動車道があり、日本海国土軸を形成する地域高規格道路として山陰近畿自動車道(鳥取市~宮津市)の早期整備が期待されています。

丹後地域の幹線道路としては、国道178号、312号とこれにアクセスする国道176号、482号や府道網野岩滝線等の主要地方道等により道路ネットワークが形成されています。

また、上下分離方式により運行されている京都丹後鉄道(丹鉄)は、今後人口減少等による利用者数の減少が見込まれる中で、運転手不足等により維持が難しくなっている路線バスなどの他の交通機関とともに、地域の生活を守り、観光を支える基盤として、地域全体で支えていくことが重要になっています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～安心して「元気」に住み続けることができ、 希望が持て夢が実現できる丹後地域～

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる地域を20年後に実現したい丹後地域の姿として、次の三つの地域づくりをめざしていきます。

「安心・安全な地域」

～大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康に生き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」～

「活力のある地域」

～観光、ものづくり、農林水産などの地場産業が栄えるとともに、新たな産業を生み出す「活力のある地域」～

「誰もが活躍できる地域」

～丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」～

3 施策の基本方向

【基本的な視点】

施策の推進に当たっては、人権を尊重しながら府民個々の能力が発揮できるように、地域の特性を踏まえ「様々な主体（※）との連携・協働・共創」の視点で実施します。

特に、丹後の強みである「豊かな食」、「ものづくりの伝統・技術」、「魅力あふれる歴史・文化」を生かし、各市町や関係団体などと連携しながら戦略的に取り組みます。

※様々な主体：地域住民、市町、海の京都DMO、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、大学などの教育機関、企業、商店街、地域で活動する団体などありとあらゆる主体

【4年間の対応方向】

地域の将来像を実現するため三つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

地域産業の営みや人々の暮らしの下支えとなる、災害に強い安全な地域、安心して元気に住み続けられる地域づくりを推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

観光、織物、機械金属、農林水産などの地場産業が、さらに発展していくための取組を進めるとともに、新たな産業を創造するなど、地域が誇りを持てる活力ある産業づくりを推進

(3) 地域を支える人材の確保・育成

地域の活力の源となる人材の確保・育成を進めることにより、さらに地域全体が活性化する好循環を実現するため、誰もが活躍できる地域づくりを推進

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）

現状分析・課題

- 近年豪雨が頻発しており、災害が発生した場合には、早期の復旧と再度の被害防止対策を図るとともに、豪雨に備えたソフト・ハード両面からの防災・減災対策の取組が必要です。
- 丹後地域各所で浸水が発生する状況となっており、市街地部の浸水常襲地区における河川整備が急務となっています。
- 橋りょう等インフラの老朽化が急速に進行しており、公共インフラの長寿命化対策が喫緊の課題です。
- 異常気象時の通行規制により孤立する地域があり、異常気象時道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線整備など道路の強靱化が急務です。
- 山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要です。
- 丹後地域各所で人的被害に及ぶ土砂災害が発生しており、特に避難所や要援護者利用施設を含む土砂災害特別警戒区域の砂防等の施設整備の推進が急務です。
- 老朽化等により地震、大雨時に決壊する恐れのある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要です。
- ため池の決壊時に「ため池安心・安全マップ」（ハザードマップ）により安全な避難が行われるよう、地域住民への周知や活用を図る取組が必要です。
- 森林の荒廃化が進んでおり、防災面からも適正な森林管理や治山対策の取組が必要です。
- 原子力災害に備えて、緊急時防護措置準備区域（UPZ）の範囲内にある宮津市及び伊根町域の防護対策と広域避難体制の整備や住民等の円滑な避難を行うための道路の整備が必要です。
- 近隣府県において高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が見られるなど、家畜伝染病のまん延の防止対策が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 防災・減災対策を進めるため、市町との連携を強化するとともに、地域住民の防災意識を高めるための取組や迅速な避難行動につながる自主防災組織等における水害等避難行動タイムラインの作成を支援します。
 - 水害等避難行動タイムラインの作成を支援するとともに、過去の災害等の経験を活かした地域住民の防災意識向上のための啓発や防災訓練・防災リーダー研修を実施
 - 大規模水害等が発生した際の避難先の確保に向け、市町と連携し広域避難マニュアルを作成
 - 福祉避難サポートリーダーの養成を推進
- 河川整備、土砂災害対策、河道内の樹木、堆積土砂の撤去、防災上重要な道路の法面対

策など、総合的な防災対策を推進します。

○豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、近年激化、多発化している豪雨災害に備え、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を推進

○災害を未然に防ぐため道路等の維持管理体制を強化

■浸水常襲地や近年の被災地の浸水被害解消を図るため、河川整備計画に基づく河川改修等を推進します。

○河川整備計画に基づき河川改修を推進（福田川、野田川（加悦奥川）、竹野川（本川、小西川、鳥取川）、川上谷川、佐濃谷川）

○由良川（国管理区間）の河道掘削や堤防整備などを河川整備計画に基づき促進

■災害による孤立化等を防ぐため、道路の強靱化を推進します。

○国道178号（宮津市里波見～長江）の道路強靱化を推進

○法定点検により早期措置段階と診断された橋りょうやトンネル、道路法面の補修工事を計画的に実施

○国道178号や国道312号など防災上重要な道路の法面对策等を推進

○アセットマネジメントによる橋りょうなど公共インフラの長寿命化を推進

■山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害を防止するため、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策を推進します。

○河川の流下断面確保のため堆積土砂の継続的な浚渫（^{しゅんせつ}大手川・野田川等）を実施

○土砂災害対策施設について、24時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域内の整備を重点的に推進（イガロ川、目黒谷川等）

○砂防施設（イガロ川、目黒谷川、平地川、シシ伏川、真名井川等）や急傾斜地崩壊対策施設（小田宿野、谷内、小坪、本庄上等）、地すべり防止対策施設（長江等）の整備を推進

○頻発する山地災害に備え、ハード・ソフト両面から総合的な防災・減災対策に取り組み、災害に強い森づくりを推進

○山地災害危険地区において、危険木の伐採など予防的な対策を行うとともに、地域住民への周知や市町と連携した防災対策に取り組み、早期避難など住民の防災意識の向上を図る

○放置され荒廃した森林について、間伐など適正な森林整備を図るとともに、山地災害の危険度が高い箇所について計画的に治山施設の整備を推進

■「防災重点農業用ため池」の劣化状況などに応じた計画的な改修や廃池など防災対策を推進します。

○劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果に基づき、計画的な改修や廃池を推進するとともに、避難訓練や地域住民への周知など、ため池安心・安全マップを活用した取組を支援

■原子力災害に備えた防災対策を進めます。

○原子力発電所のUPZ（概ね30km）圏内の避難路の整備を推進

○原子力災害時における広域避難計画の実効性を高めるため、訓練による避難計画の検証を実施

■家畜伝染病の発生やまん延を防ぐための対策に取り組めます。

○家畜伝染病に備えた計画的な巡回指導や検査とともに、発生時に、迅速に対応するための実地訓練を実施

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）

現状分析・課題

- 人口当たりの人数が全国平均を大きく下回る医師等の医療従事者や、介護・福祉の人材不足への対応が急務です。
- 丹後地域の健康課題（運動不足、高い喫煙率、多い塩分摂取量等）や死因の第1位である「がん」の予防などを踏まえた健康寿命延伸の取組が必要です。
- 高齢化が府内で最も進む中、認知症や慢性疾患を抱えた高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らせるための取組が必要です。
- 人口減少、人口流出が進み、出生数の減少に歯止めがかからない中、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進める必要があります。
- 新たな感染症や大規模災害の発生に備えた医療体制の整備が必要です。
- クマの人家付近への出没をはじめ、サルが集落内への出没に伴う人への威嚇や住居侵入、シカ・イノシシによる車両衝突事故の多発など、野生動物からの安心安全を確保するための取組が必要です。
- 少子高齢化が深刻化する中、各自治体単独による全ての機能の維持が困難になることが想定されるため、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町の5市2町で「京都府北部地域連携都市圏」を形成し、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携を推進しています。

4年間の対応方向・具体方策

- 府立医科大学附属北部医療センターにおいて、医療需要、疾病構造の変化を踏まえた機能強化や、医師派遣機能の充実を図るとともに、圏域内6病院間のさらなる連携を強化するなど、丹後医療圏において安心して暮らせる地域医療体制を構築します。
 - 地域医療支援センター、北部看護職支援センターを中心に医療人材の確保定着等に向けた取組を推進
 - 丹後圏域保健医療協議会、丹後地域医療構想調整会議との連携をさらに強化し、地域の実情を踏まえた病床機能など医療供給体制を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かして、新たな感染症等の発生時にも速やかに対応できる体制を整えます。
 - 感染症患者等を受入れるために必要な人材の育成に向けて、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援
 - 介護職員が感染症発生時において速やかな対応が行えるよう、感染対策に係る知識の普及・啓発のための研修会の開催等の取組を支援
- 大規模災害発生時に備えた災害医療体制を強化します。
 - 管内医療機関や市町、消防本部等で構成する災害医療連絡会において、災害情報の共有や訓練、研修を実施するなど、発災時における関係機関の連携、迅速・的確な災害医療体制を確保

■働く世代の健康づくりを進めるため、商工会議所、商工会、職域団体、企業等と連携し、地域一体となった取組を推進します。

○事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座を実施するとともに、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援

■がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診拡大に向けて取組を推進します。

○がんの早期発見、早期治療のため、自らの健康は自らが守るという意識の醸成を図るとともに、がん検診の受診を促進

■医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実により、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

○丹後地域在宅療養支援連携会議を中心に、医療分野と介護分野の連携に向けた情報共有等の取組を充実

○北部福祉人材養成システムを中心に、介護・福祉人材の確保・定着・資質向上に向けた取組を推進

○認知症カフェ等の居場所づくりについて、オンラインを活用した開催方法の普及など感染防止等にも配慮しながら、活動の継続を支援

○地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊等が中心となって、医療・介護・福祉の専門職のスキルアップ研修などにより、地域包括ケアシステムの構築を支援

○北部の「発達障害児支援拠点」において、相談から医療・福祉サービスの提供までパッケージで対応

■子どもの明るい笑顔があふれるいきいきとした地域を目指して、子育て環境日本一の取組を推進します。

○若者や女性の目線による丹後の魅力の創出・発信や起業支援に取り組むなど、若者や女性を地域に惹きつける取組を推進

○地域で子育て支援活動に取り組む団体の創出やネットワーク化を支援

○「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」を展開

○「地域子育て環境「見える化」ツール」を活用し、市町や自治会などが実施する子育て環境充実に向けた取組が効果的なものとなるよう支援

○きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の普及など子育てに寄り添う地域づくりを推進

○ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への周知・広報を推進

○子どもが安心して遊べる居場所づくりなど、市町が取り組む子育てにやさしいまちづくりを支援

○児童虐待の未然防止のため市町の子育て包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等と連携し、妊娠期から出産後まで各段階に応じた切れ目のない支援を実施

○育児と仕事の両立を支援する病児・病後児保育施設の利便性の向上に向けた取組を支援

○「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進

○ふるさと丹後への誇りと愛着の醸成を図るため、学校・家庭・地域が協働し、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進

○安全な通学路を確保するため歩道整備を推進（国道312号（栃谷）、網野峰山線（郷）等）

■野生動物による生活環境被害を防止するため、共存に配慮しながら、捕獲等対策を強化します。

○集落内に出没するクマを捕殺上限数の範囲内で捕獲

○サル個体数調整計画に沿った各種対策により群の加害レベルを低減するとともに、シカ・イノシシの捕獲を強化

■京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が水平連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。

○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による複合的な政策間連携の深化を支援

○将来にわたる、安心・安全な水道水の供給体制の構築に向けて、管内市町の水道施設の広域化を支援

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）

現状分析・課題

- 部落差別や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等に対する差別など、様々な人権問題が依然として存在しています。
- 少子高齢化の進行に伴う人手不足の中で、女性の就業継続や男性の家庭・地域参画のためのワーク・ライフ・バランスの推進などの課題への対応が必要です。
- 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域を担う一員として活躍することが可能な環境づくりが必要です。
- 地域の重要課題を解決するために、各地域で活動する団体相互がつながりを強めるとともに、行政との協働を拡大して取り組んでいく必要があります。

4年間の対応方向・具体方策

- 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることができ、多様性が認められる共生社会を構築します。
 - 部落差別をはじめ女性、高齢者、障害者、外国人、LGBTなど性的少数者等に対する様々な人権問題に対し、あらゆる機会を通じた多様な教育の実施や、人権協調月間・人権週間における取組を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図る
 - 感染症等に対する正確な知識の普及に取り組むとともに、感染者等への偏見や差別等をなくすための人権啓発や人権相談を実施
- 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を中心に女性活躍の取組を推進するとともに、頑張る女性のさらなるネットワーク化を進めます。
 - 地域活動に参画する女性の育成に取り組むとともに、女性の活動支援につながるワークショップやセミナー等の開催を支援
 - 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進（再掲）
- 高齢者・障害者が地域を担う一員として活躍できる地域づくりを推進します。
 - 丹後圏域障害者自立支援協議会を中心に、障害者の自立に向けた支援を実施
 - 共助型生活支援推進隊による市町的生活支援体制の整備を支援
 - シルバー人材センターの運営支援等を通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援
- 農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。
 - 事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導や地域との円滑な連携を支援
- NPO等の活動を支援するとともに、NPO等と行政・民間企業等との連携を進め、地域の多様な主体によるプラットフォームを構築し、地域の課題に対応した取組を推進します。
 - 地域課題解決に向けた活動を支援する地域交響プロジェクトを推進するとともに、

NPO パートナーシップセンター機能の充実により地域団体の活動を支援

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）

現状分析・課題

- 地域の特性を生かしたスポーツ観光やスポーツ大会誘致が行われているところですが、さらに住民がスポーツに親しむ環境づくりが必要です。
- 地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進するとともに、芸術文化活動の発表の場を活用した交流人口の拡大など地域の活性化につなげる取組の推進が必要です。
- 伝統芸能や行祭事など、各地域に根ざした多くの文化活動が活発に行われてきましたが、少子高齢化や地域コミュニティの衰退により、担い手が不足し、継承が困難になってきている地域があります。
- 市町や地域団体等と連携し、地域の水環境・自然環境の保全・活用を図るための取組や、地域コミュニティを守るための取組が必要です。
- 100歳以上長寿者の割合が府内平均の約2.5倍となるなど高齢化が進む中、地域の担い手として、高齢者がいつまでも健康で生き生きと活動できる環境整備が必要です。
- 観光、通勤・通学などの交通手段として重要な役割を果たしている鉄道・路線バスについて、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴う利用者の減少や運転手不足により、その維持が深刻な課題となっています。一方で、特定の地域では、支え合い交通や乗合タクシー等の、新たな交通手段の導入も進みつつあります。

4年間の対応方向・具体方策

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたスポーツへの機運の高まりを継続・発展させるため、市町と連携し、さらにスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。
 - 自転車道のリニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備を推進
 - 丹後大学駅伝等の競技大会の開催など、スポーツを通じた地域活性化や交流促進を支援
- 市町や様々な団体と連携し、誰もが文化に親しめる地域を構築します。
 - 丹後地域に配置する地域アートマネージャーを中心に、地域の文化団体や市町等と連携して、文化芸術活動を通じた地域活性化の取組を推進
 - 歌舞伎や能などの伝統芸能の公演、短歌、俳句大会などの地域に定着した文化活動を支援するとともに、文化に携わる人材育成を支援
- 市町や地域団体などと連携し、地域外のカも借りて、地域の環境やコミュニティを守るための取組を強化します。
 - 阿蘇海環境づくり協働会議を中心に、市町、地域の住民や企業、大学生ボランティアとともに、阿蘇海の環境改善に向けた啓発等の取組を推進

- 白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進
- 天橋立地域の海面における水上オートバイの秩序ある安全航行に係る取組を推進
- 丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を推進
- 商店街や個店のDX化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域のコミュニティの場としての機能の発揮に向けて取り組む商店街を支援

■人生100年時代を見据え、健康長寿に向けた取組を推進します。

- 府立医科大学附属北部医療センターの^い生き生き長寿研究等と連携した健康長寿の取組を推進
- 事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座の実施や、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援（再掲）
- 京都SKYシニア大学北部サテライトによる地域を学ぶ講座等を通じ、高齢者が地域の担い手として活躍できる取組を推進

■市町や様々な団体と連携し、住民の移動手段を確保するための取組を推進します。

- 地域の生活を支える路線バスネットワークを維持するとともに、乗合タクシーや自家用有償旅客運送の活用、MaaS（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス）の整備により、生活交通の維持・確保を図る
- 小学生等を対象としたバスの乗り方講座の実施など、公共交通の利用促進を図る取組を推進
- 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会と連携し、公共交通の利用拡大に向けた取組を推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

ア 「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）

現状分析・課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、旅行の形態や価値観が変化する中、生活文化や人と自然との共生など、「本物の魅力」をかけあわせて新しい価値を創出し、地域に賑わいを生み出す交流を促進するとともに、地域と調和のとれた「持続可能な観光」の実現をめざすことが必要です。
- 外国人観光客については、国や客層ごとの嗜好に応じた誘客の取組や受け入れ環境の整備が必要です。
- 日本遺産「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」（管内全市町）、「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(宮津市)、「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～」(宮津市)、世界で最も美しい湾クラブに加盟した「宮津湾・伊根湾」と「モンサンミシエル湾」との姉妹湾協定などの優れた資源を活かし、観光誘客や地域活性化につなげていくとともに、ランドマークである「天橋立」の世界文化遺産登録の早期の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- 「山陰海岸ジオパーク」や丹後天橋立大江山国定公園などの優れた自然景観を観光資源として活かした誘客の取組が必要です。
- 丹後コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニ、伊根ブリなどの豊かな食材を活かし、食を目的に周遊する「食の観光」をさらに進めることが必要です。
- 平成27（2015）年度にリニューアルオープンした道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後地域の食の拠点施設として、入園者、農・水産物直売所の売上額を伸ばしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 食・文化・地域産業など丹後の多彩な地域資源を活用した観光誘客の取組を推進します。
 - 丹後エリアの豊かな「食」、丹後天橋立大江山国定公園や山陰海岸ジオパークなどの優れた「自然環境や景観」などあらゆる資源を活用した取組を推進
 - 「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した「宮津湾・伊根湾」での海岸や海のスポーツなど海を活用した取組を推進
 - 府立丹後郷土資料館のリニューアルを契機に、丹後地域の歴史や文化を活かした周遊観光の取組を推進
 - 丹後の食の魅力の認知度向上に取り組むとともに、コト消費を拡大するための体験型商品の造成を促進
 - 「丹後ちりめん」の魅力を生かした職人ツアーやコト体験など、地域産業と連携した観光コンテンツの創出を促進
- 近隣関係自治体等と連携した地域の魅力創出や周遊強化、体験型観光の充実などによ

り、滞在日数延長に向けた新しい観光プログラムの開発を促進します。

○山陰海岸ジオパークエリアの府縣市町と広域連携して整備したジオトレイルなど、地域の豊富な資源を生かした体験型観光を促進

○日本遺産（丹後ちりめん回廊、北前船、西国三十三所観音巡礼）構成文化財などを活用し、関係自治体・団体と連携した観光誘客やまちづくりを推進

■京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都DMO）と連携し、マイクロツーリズムなど国内向けの観光誘客を推進するとともに、インバウンド誘客のための海外プロモーション事業を推進します。

○海の京都DMOを中心に、インバウンド向けコンテンツの磨き上げや受入環境の整備を推進

○「海の京都旬の食材提供店」の取組や、丹後いちおし食材の魅力発信と磨き上げなどにより、観光客が「食」を目的に丹後を周遊する「食の観光」を推進

○着地型旅行商品の造成やナイトカルチャーの創出により滞在型観光を促進

○京都市発の旅行商品造成などにより誘客を推進

○関係人口の創出・拡大を図るため、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致を推進

■天橋立の世界文化遺産登録をめざし、丹後の自然環境や文化の保全・発信・活用とともに、地元での機運醸成の取組を進めます。

○白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進（再掲）

○丹後の歴史・文化・観光拠点となる府立丹後郷土資料館をコア施設として地域と連携し、天橋立の魅力を発信するとともに、天橋立を中心とした周遊観光を促進

○丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を推進（再掲）

■自転車を周遊観光のツールとして活用する取組を推進します。

○海の京都DMOや丹後鉄道と連携し、eバイク（スポーツ仕様の電動アシスト自転車）を活用したアドベンチャーツーリズムを推進

○自転車道のリニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備を推進

■道の駅丹後王国「食のみやこ」が丹後の食、観光、農産物の物流拠点となるよう支援します。

○道の駅丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携して魅力ある丹後の食の情報発信を推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）

現状分析・課題

- 丹後ちりめんの「白生地生産量」は15.4万反（令和3（2021）年）と和装需要の低迷等で厳しい状況が続いていますが、今なお、「日本最大の絹織物産地」であり、近年では、若手事業者を中心に和装から洋装やインテリアなど新たな分野への進出や海外に向けた商品展開を行う事業者も見られています。
- 「丹後ちりめん創業300年」を契機として、丹後織物産地が、今後も持続し発展していくためには情報発信機能拠点の整備や人材の確保・育成、技術の伝承が必要です。
- 丹後の機械金属業は、高精度・高付加価値の部品加工技術が強みの丹後の基幹産業であり、さらなる発展に向けて、新たな技術や製品の開発、新分野への展開が必要です。
- 少子高齢化・人口減少を背景とした人材不足が課題となる中、機械金属業の生産性や雇用規模を維持するため、事業の適切な承継と新たな技術の導入や、人材確保・育成を図ることが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 「丹後ちりめん創業300年事業」で醸成された機運を活かし、「絹織物といえば丹後」と言われるような、世界中から人を惹きつけ、注目される産地づくりを進めます。
 - 丹後織物の販路拡大を目指し、「TANGO OPEN CENTER」を拠点に、海外をはじめ商談機会のさらなる創出を図るとともに、国内外のクリエイターの創作活動の拠点として新たな商品づくりを支援
 - シルクテキスタイルの世界的な産地を目指し、西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携して、世界のニーズに応えられる魅力ある商品づくりを展開
 - 医療や福祉、健康などの分野への展開も視野に、国内外のデザイナーやバイヤー等が訪れる産地づくりを推進
 - バイヤーやクリエイター等と織物事業者をつなぐプロデューサーやマネージャーを育成
- 丹後織物の次世代への技術継承を図るとともに、市場ニーズに合った商品開発を推進します。
 - 丹後ちりめん創業300年の技術を次世代へ継承するため、織物の生産技術や新たな商品開発等の技術の習得を支援するとともに、素材だけでなく高付加価値の商品づくりまで企画・提案ができる人材を育成
 - 「TANGO OPEN CENTER」を拠点に国内外のクリエイター等とのコラボによる市場ニーズやターゲットを見据えた商品開発を支援
 - 人材確保につなげる織物産地の魅力発信や人材の受入れを支援
 - 生産基盤の維持・発展に向けた加工や生産設備の導入等を支援
 - 将来を担う人材を確保するため、インターンシップの受入れや高等学校の実習授業等への協力を拡大

- 織物機械金属業において、中小企業の新分野進出を支援するとともに、AI・IoT技術等を活用した支援を実施します。
 - 課題解決を目的とした異業種との連携による製品開発を支援するとともに、最先端技術機器を活用したものづくり技術のレベルアップを図るための取組を推進
 - VR技術による危険体験学習を実施し、企業のリスク回避を図り生産性の向上を支援
- 地元教育機関や産業団体等と連携し、機械金属業界の人材確保対策を進めます。
 - 高等学校と連携した地元事業所へのインターンシップの受入れを推進
 - 産業団体等と連携した小中学校への出前講座の実施などにより、将来を担う人材確保を推進
- 地域企業のニーズに応じた人材育成研修を推進するなど、企業の技術力向上を支援します。
 - （公財）京都産業21北部支援センターと連携し、ものづくり事業者の育成と高度化を図るための基礎研修をはじめ技術研修のほか、技能検定対策講座を実施
 - 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用した人材育成研修を実施
 - 若者から高齢者まであらゆる世代が参加しやすいリカレント教育の機会を提供
- 異業種連携の推進など、企業の新分野進出を支援します。
 - 企業の技術力向上や新分野進出に向け、丹後地域の農林水産業等が抱える課題解決のための、機械金属や織物関連企業の高度な技術を用いた新技術や新商品開発の取組を支援
 - 研究開発意欲の高い企業との共同研究開発を通じて新技術等の研究開発を支援
 - 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用して起業、第2創業等を支援
 - 宮津エネルギー研究所用地を活かした脱炭素などサステイナブルな社会を目指す産業の集積と世界と交流するオープンイノベーション拠点の形成を支援

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）

現状分析・課題

- 果樹等の輸出に向けた取り組みが近年増加していますが、特別な防除体系の対応やGAP取得などのソフト面や管理機械、集出荷場の再整備などのハード面の強化が課題となっています。また、国内市場の規模縮小が懸念される中、新たな市場開拓が重要です。
- 丹後地域は、都市部の大規模消費地までの距離があるため、輸送コストなど販売経費の面で不利であり、なおかつ少量多品目生産のため、ロット面でも販売に苦戦を強いられています。
- 農業従事者の高齢化や減少などの課題に対して、事業承継やスマート農業を取り入れた新たな営農方法の推進が必要です。
- イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農作物被害は防除対策により減少傾向にある一方、防護柵の維持管理に係る負担は増加傾向にあります。
- 小規模に点在する人工林が多く、森林経営計画の策定が進んでいない状況であり、さらに市町や森林組合等の事業体も実施体制の整備に向けた支援が必要です。
- 管内の畜産農家は、後継者のいない経営体が多く、高齢化に伴う廃業により、地域の畜産業が衰退してきています。
- 近年の漁業の生産量は1万トン前後、生産額は40億円前後で推移しており、長期的には漸減しています。今後、成長が見込める養殖生産の拡大、水産物のブランド力の向上と安定供給、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。
- 近年、福祉の現場では、利用者の就業率の向上や生きがい対策として農業への関心が高まっています。一方、農業サイドでは、農業従事者の高齢化や働き手の不足などの課題があるため、農福連携による取組を進め、WIN-WINの関係を構築することが重要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 丹後地域の農林水産業における栽培・生産技術の向上を図る取組を推進します。
 - 丹後産コシヒカリのブランド力の向上や、新品種「京式部」の生産拡大、実需者ニーズに基づく酒米や加工用米などの栽培を促進。また、水田を活用した高収益な土地利用型園芸作物の栽培技術を確立
 - 丹後産コシヒカリのブランド力向上に向け、青空教室やSNSを活用した技術情報の発信など、産地全体のレベルアップを図るとともに、水田を活用した土地利用型作物の研究を推進
 - 丹後管内で廃出される家畜ふん尿等を堆肥として活用するなど、資源循環型農業を推進
 - 集落の枠を越えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制を構築するとともに、企業連携による人材確保等による、経営基盤を強化

■農地集積・集約化による生産性の向上や、高収益作物の導入を進めるため、生産基盤の整備に取り組みます。

○農地の大区画化・汎用化や用排水施設の改良など、農業生産基盤の整備を推進

○国営開発農地の営農の継続のため、老朽化施設の更新や改良に向けた取組を推進

■ブランド力向上や新たな販売チャンネルの拡大などによる所得向上への取組を支援します。

○海外輸出や観光との連携など、新たな販売チャンネルの拡大を支援

○丹後産農林水産物や加工品の販売拡大に向けて、食品企業やホテル等の実需者との産地での交流会・商談会を開催

○果樹等の海外輸出拡大に向け、実需者ニーズを踏まえた品質の向上や販路拡大を支援

○地域特性である農産物の少量多品目生産に対応し、生産者と飲食店等のマッチングなど新たな販路開拓を支援

○ブランド京野菜や加工契約野菜など園芸品目の生産力を強化

○なしやブドウなどの丹後のフルーツを活用した加工品等の新商品開発や経営の承継に向けた取組を推進

○丹後管内の直売所が連携して取り組む情報発信や出荷農家数の増加に向けた取組を支援

○加工契約野菜の安定供給や生産拡大を図るため、J Aと連携し、農業法人や集落営農組織等への栽培技術の支援を行うとともに、スマート農業機械の導入など生産基盤の強化を図る

○農産物の加工事業者向けに丹後の農林水産物のPRに取り組むとともに、市町と連携して関連企業の誘致を推進

○6次産業化による農業経営体の経営強化に向けた取組を支援

○農・水産物直売所による地元農・水産物を使った加工品の開発支援や消費者との交流イベントの開催を支援

○食生活や価値観の多様化に伴う消費傾向の変化に対応するため、食関連事業者が取り組む内食・中食需要に対応した商品づくりを支援

○地域の食の情報発信や交流の拠点となる、食の京都 TABLE の整備を進め、いちおし食材の発掘・磨き上げを行うことにより、観光客が食を目的に周遊する、「食の観光」を推進

■農業現場にマッチしたAI・ICT技術の導入や地域と連携した担い手確保対策を推進します。

○農林水産業へのAI・ICTなど先端技術の導入を支援

○地域の担い手や農地の確保のための京力農場プランの作成を支援

■道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後の食、観光、農産物の物流拠点となるよう支援します。（再掲）

○道の駅丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携して魅力ある丹後の食の情報発信を推進（再掲）

■有害鳥獣対策に取り組みます。

○有害鳥獣の捕獲強化を図るとともに、防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲の担い手確保等の取組を推進

■森林整備の推進や森林資源の活用拡大の取組を支援します。

○森林環境譲与税の活用や新たな森林管理制度による森林整備等を円滑に進めるため、市町や森林組合等への支援を強化

○京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、森林整備や木材需要拡大の取組を推進

○木質バイオマスなど木材需要につながる施設の整備推進や、森林組合等の林業担い手の育成支援により、地域の森林資源の循環利用を促進

■畜産農家の法人化を進めるとともに、第三者経営継承等により畜産の担い手を確保します。

○畜産農家の法人化や畜産農家でのインターンシップ等の受入れを支援

■漁業振興を図るため、「養殖生産の拡大」と「観光との連携」を軸とする施策を集中して展開するとともに、意欲ある担い手への承継を推進します。

○府内の定置網で漁獲される魚（ブリ幼魚等）や阿蘇海のアサリ稚貝の有効活用など、府の特徴等を生かした養殖生産を推進していくための実証試験や、京都産をコンセプトとした養殖を推進していくための新たなルールを研究するとともに、丹後とり貝等の出荷規格の再設定、新たな主力品目の開発により、「京のブランド水産物」の再構築を推進

○「海の民学舎」を中心に、若手漁業者を対象とした経営研修会や漁業会社の経営者・役員の経営能力を高めるための研修会、事業の多角化を円滑に進めていくための法人化セミナーの開催など、経営の承継、経営の安定化を図るための取組を推進

■農山漁村が有する地域資源を活かした観光コンテンツ創出を支援します。

○農山漁村の暮らしを体験し、地域との交流を生み出す農家民宿や漁家民宿の開業を支援

■農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。（再掲）

○事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導や地域との円滑な連携を支援（再掲）

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

エ 地域産業を支える基盤整備（戦略4）

現状分析・課題

- 京都縦貫自動車道の全線開通や山陰近畿自動車道の京丹後大宮 I C までの開通により 京阪神都市圏への所要時間が短縮し、管内の観光客の増加や産業立地の進展等の効果が現れています。更なる広域観光誘客の促進や日本海国土軸の形成及び災害に強い道路ネットワークを構築するため、山陰近畿自動車道の早期整備が強く望まれています。
- 骨格となる山陰近畿自動車道の整備と合わせて、管内の円滑な移動が可能となる丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備が急務です。
- 異常気象時の通行規制により孤立する地域があり、異常気象時道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線整備など道路の強靱化が急務です。（再掲）
- どこにいても、必要な情報が入手できるための情報整備を進め、スマート社会で豊かさが実感できる地域にしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 山陰近畿自動車道やアクセス道路の整備を促進・推進します。
 - 山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、京丹後大宮 I C ～（仮）網野 I C 間の整備、（仮）網野 I C ～（仮）豊岡 I C 間のルート確定を促進
 - インターチェンジアkses道路の整備を推進（国道 3 1 2 号大宮峰山インター線）
- 国道 1 7 8 号をはじめとする丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備を推進します。
 - 国道 1 7 8 号（カマヤ工区、袖志工区）
 - 網野岩滝線（外村バイパス）
 - 浜丹後線（上野平バイパス）
 - 間人大宮線（丹後工区）
 - 宮津養父線（岩屋峠）
 - 掛津峰山線（丹波バイパス）
- 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」により、防災上重要な道路の総合的な防災対策を推進します。
 - 国道 1 7 8 号（宮津市里波見～長江）の道路強靱化を推進（再掲）
- A I ・ I o T など最新技術を活用し、その利便性が実感できる地域づくりを推進します。
 - A I を活用した災害予測や、I C T を活用した遠隔診療、M a a S など、府民生活に身近な、防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装を促進
 - 地域でのキャッシュレス化の取組を支援

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

オ 事業継続・承継の支援や新たな起業の促進（戦略5）

現状分析・課題

- 地域を支える中小企業が、コロナ禍で変化しているビジネス環境に柔軟に対応し、事業を継続・発展させることが必要です。
- 織物業や機械金属関連産業、観光業など、丹後地域を支える基幹産業においては、後継者と熟練技能者不足が深刻化し、円滑な事業を適切に承継していくことが重要な課題となっています。
- 丹後地域の優れた自然景観や歴史、文化、豊かな食、ものづくりの伝統・技術など様々な資源を活用した「新たな起業」を促進することが求められています。

4年間の対応方向・具体方策

- 厳しい経営環境にある中小企業の経営と円滑な事業承継を支援します。
 - 金融機関、経営支援機関が一体となった伴走支援体制を構築し、厳しい経営環境にある中小企業の事業継続を支援
 - 多様な事業承継セミナーの開催や創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M&A手法の活用等により、中小企業の事業承継を支援
- 起業しやすい環境づくりに向けた取組を推進します。
 - 京都経済センター、京都産業21、商工団体及び金融機関等の関係団体と情報共有を行い、セミナーや個別相談によるガイディング、各種補助金の活用や融資による連携した伴走型支援を実施
 - 商店街の空き店舗、空き家を活用したチャレンジショップやサテライトオフィスの設置等の取組を市町と連携して支援

(3) 地域を支える人材の確保・育成

ア 移住・定住の推進（戦略1）

現状分析・課題

- 人口の減少に対応し、地域社会の活力の向上と持続的発展を図るために、移住の促進と移住者等が活躍することのできる地域づくりを推進することが必要です。
- 地域の担い手確保に向けて、丹後に関心を持つ関係人口の拡大や都市部の若年層を中心とした外部人材の移住を促進するための取組の強化が必要です。
- 移住者のための住居の確保と空家を移住希望者とマッチングする仕組みが必要です。
（空家率：宮津市27.4%、京丹後市13.7%、与謝野町13.5%（伊根町はデータなし） 出典：2018総務省住宅・土地統計調査）
- 外国人が安心して暮らせる環境の整備と多文化共生の取組が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 移住・定住に係る関係団体で組織する移住・定住推進のためのプラットフォーム「チーム丹後」を中心に、地域一体となって移住・定住を促進します。
 - 市町や関係団体と連携し、テレワーク施設やサテライトオフィス等の整備による起業・創業支援をはじめ、移住後の地域定着までの一貫したサポートを強化
 - 京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づく「移住促進特別区域」の拡大を図るとともに、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進
 - 北部地域連携都市圏形成推進協議会が運営する京都府北部UIターンプロジェクト「たんたんターン」との連携を推進
- 移住希望者の住居を確保するため空家の確保等に取り組みます。
 - 居住可能な空家物件の空家バンクへの登録を促進
 - 京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づき、移住者が居住する空家の改修等を支援
- 移住者が、地域で安心して生活できるよう、住居の確保だけでなく、就業、修学、出産、子育て、地域での役割等の必要な情報提供を行うなど、総合的な支援を実施します。
 - 移住が円滑に進むよう受入地域における住民の意識の醸成など、あたたかい地域づくりに向け研修を実施
 - 先輩移住者が移住後の体験や地域の魅力を発信する移住セミナーを開催
 - 「丹後らしい暮らし」を体感できる移住者向けの「ふるさと暮らし体感交流ツアー」を実施
 - 移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や移住者に求める人物像などを地域自らが積極的に発信する取組を支援するとともに、移住前に地域での暮らしを体験できる機会を創出
- 企業、NPO、大学等と地域の関わりを強めることにより、関係人口の拡大や地域コミュニティの活性化を促進します。
 - 丹後に関心を持つ都市部企業に積極的に働きかけ、地域外の知識・スキル・人材・資金等と地域とのマッチングを推進
 - 丹後に興味のある若者と地域を支える魅力的な人材との交流を促進
- 管内の在留外国人が安心して生活できるよう、市町等と連携し、様々な文化交流事業な

ど多文化共生に向けた取組を支援します。

- 市町と連携し、日本人住民と外国人住民のつながりの場を創出し、多文化共生の取組を推進
- 外国人住民の生活や災害時の支援を行うサポート体制を整備

(3) 地域を支える人材の確保・育成

イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）

現状分析・課題

- 観光、ものづくり等の地域産業やバス等旅客運送業、医療・福祉分野など多くの分野・業種で人材不足が深刻化しており、人材確保・人材育成に取り組むことが必要です。
- 過疎・高齢化が顕著な農山漁村地域では、次世代の地域の担い手確保が求められています。
- 農業では、農家戸数の減少と高齢化が進行しており、特に中山間地域の水田地帯での担い手不足が顕著であり、耕作放棄地の増加が懸念されます。
- 漁業では、海の民学舎において新規就業者の育成が行われているが、府内の漁業就業者数と漁業経営体の数は減少が続いており、新規就業の促進や個人経営体の育成など、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 就業支援機関、人材育成機関、産業支援機関、移住施策支援機関と協力し、企業や事業所の人員確保と人材育成を支援します。
 - 就業支援機関等と連携したセミナー関係や、大学訪問等による人材確保の取組を推進
 - 男性も女性も、また、あらゆる業種において働きやすい環境（インフラ・勤務体系）にするための支援
 - 市町や産業分野の枠を超えた外国人労働者等確保のための取組を推進
 - 府立医科大学附属北部医療センターにおける医師派遣機能の充実による医師不足への対応
- 農村の集落機能の維持に向け、半農半Xや農福連携、外国人労働者の雇用など、多様な人材による担い手の確保を進めます。
 - ICT技術等に精通した若手農漁業者の育成のため、海の民学舎等において研修を実施
 - 国家戦略特区の認定を受けている「農業支援外国人受入事業」を活用した外国人労働者の確保を支援
 - 京都式農福連携事業の推進により、障害者の農業への就業を支援
- 農地保全に向けて、集落営農組織等が中核となった地域の合意形成に向けた取組を支援します。
 - 農地の適正な相続・管理や再生可能農地の担い手への集積を推進
 - 農業従事者以外の農村居住者の、農地の持つ多面的機能を意識した保全活動への積極的な参加を促進
- 海の民学舎生などの意欲ある担い手に漁業が確実に承継され、経営力の高い生産者（漁業者・企業）が、意欲的かつ効果的な経営を実践し、活躍できる環境整備を推進します。
 - 漁業団体、沿岸市町と連携した「海の民学舎」の運営に取り組むとともに、新規就

業者の育成とチューター（指導役）の配置による新規就業者や若手漁業者への個別指導とサポートを継続

(3) 地域を支える人材の確保・育成

ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）

現状分析・課題

- 女性の活躍できる環境づくりを一層進めるため、住民や企業等の意識改革や職場環境のさらなる整備が必要です。
- 少子高齢化が進む丹後地域では、多くの高齢者が現役で農林水産業や織物業などに従事しており、意欲のある高齢者の活躍を進める取り組みが必要です。
- 人口減少や高齢化が進む農村の集落機能を維持するため、持続的で自立的な農村コミュニティの実現に向けた取組が必要です。
- 人口減少が進み、地域を支える人材が不足する中、地域外の人材が持つ知識・スキルを地域に取り込むための仕組みづくりが必要です。
- 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域を担う一員として活躍することが可能な環境づくりが必要です。（再掲）

4年間の対応方向・具体方策

- 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を中心に女性活躍の取組を推進するとともに、頑張る女性のさらなるネットワーク化を進めます。（再掲）
 - 地域活動に参画する女性の人材育成や活動支援につながるワークショップやセミナー等を開催（再掲）
 - 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進（再掲）
- 働く意欲のある高齢者が持つ技術・能力の活用・継承に努めます。
 - シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援（再掲）
- 単独では集落機能を維持することが困難な農村集落が連携する「農村コミュニティ推進組織」の構築を進めます。
 - 農地の保全や生活支援などの地域活動とともに、地域資源を活用した収益活動を行う「農村コミュニティ推進組織」を設立し、法人化を目指す取組を支援
 - 市町に配置された「地域おこし協力隊員」等と連携し、「農村コミュニティ推進組織」への伴走支援を実施
- 意欲ある若者など地域に必要な人材を多様な手法により確保するための取組を進めます。
 - 丹後地域で地域活動や起業等に取り組もうとチャレンジする若者を支援
 - 都市部で活躍しながら丹後と関わる副業人材など、多様な産業人材の確保に向けた取組を支援
- 高齢者・障害者が地域を担う一員として活躍できる取組を進めます。
 - 農福連携の推進による就労促進とともに、障害者福祉事業所における新商品開発や、販路開拓を支援

○京都S K Yシニア大学北部サテライトによる地域を学ぶ講座等を通じ、高齢者が地域の担い手として活躍できる取組を推進（再掲）

(3) 地域を支える人材の確保・育成

エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）

現状分析・課題

- 各学校において一人ひとりを大切にした教育活動が展開されるとともに、学校・家庭・地域・関係機関による連携のもと、それぞれの強みを活かしてつながる教育が一層推進されるよう取り組む必要があります。
- 農山漁村地域では、都市部に比べて地域内の人材等が不足しており、都市部とのネットワークの充実を図る取組が必要です。
- 丹後における食育について、各取組の連携が広がりつつあります。引き続き、学校現場での取組だけでなく、地域全体としての取組に対する支援を行っていく必要があります。
- 平成30（2018）年にNPO法人国際ボランティア学生協会（通称：IVUSA）と丹後広域振興局との間で包括連携協定を締結し、年間延べ200名を超える大学生ボランティアが管内で活動していますが、さらなる取組の広がりが望まれます。

4年間の対応方向・具体方策

- 丹後で生まれ育つ子どもたちがふるさと丹後に誇りと愛着をもち、次代の地域づくりの担い手となるような教育を進めます。
 - 地域の歴史、文化、伝統産業等に関する学習を促進するとともに、地域とのつながりや社会の担い手としての意識をはぐくむための取組を推進
 - ふるさと丹後への誇りと愛着の醸成を図るため、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進（再掲）
 - 丹後の子どもたち一人ひとりに正面から向き合い、自立に向けた個性や能力を最大限伸ばすことができるよう総合的に学びをコーディネートできる「学校力」の向上
- 未来の農山漁村を支えるため、子どもたちや都市部の住民等に農林水産業や農山漁村の魅力を発信するとともに、農業分野以外の企業や都市部住民が丹後の農林水産業や農山漁村地域を支える取組を進めます。
 - 農山漁村での協働活動に地域コミュニティの一員として参加する「参加型住民づくり事業」、子どもたちが農業農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」、都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」、府民参加で森を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」を推進
- 食育を通じた未来の丹後を担う人づくりを進めます。
 - 地域住民一人ひとりが丹後地域への愛着を深めるとともに、丹後の食文化を他の地域にも発信できるよう、関連企業と高校生の連携による、丹後ならではの食育を推進
 - 食育活動のネットワーク化を進めるとともに、地域で食育を推進する中核的な食育ボランティアを育成
- 地域と大学生との協働事業を推進し、地元の高校生等との交流を通じ、未来を担う人づ

くりを進めます。

- 地域団体と大学生ボランティア等が協働した環境保全などの取組を推進
- 地元高校生等と丹後地域で活動する大学生等との交流を通じて、地域の未来を担う高校生が地域に主体的に関わる意識をはぐくむ取組を推進

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

○京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、新たな産業拠点の形成や、他地域から人々を呼び込める職住一体型の持続可能な生活圏の構築を進めます。

<主要な方策>

- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携した複合的な政策間連携の深化（セカンドステージ）
- 医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保
- 関西経済圏の日本海側ゲートウェイ化（環日本海人流促進）
- 世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- 脱炭素、資源の水平リサイクル等のサステナブル産業の集積拠点の形成
- 福知山、綾部の産業団地をはじめ、北部のものづくり産業の産学公連携によるステップアップ
- 地域産業を支える北部物流拠点の形成

丹後地域振興計画の数値目標

(1) 住み続けることができる安心安全な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
1	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	198	203
2	きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	8	12
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	35	70
4	福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	318	378
5	きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっふ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数	箇所	218	300

(2) 稼ぐ力の強化による産業振興

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
6	管内観光消費額 (府域の住民1人当たりの額)	円	154,478 (2021年)	181,000
7	管内観光消費額単価	円	3,981 (2021年)	5,700
8	管内宿泊者数	千人	643	1,000
9	管内の製造品出荷額等	億円	1,066 (2020年)	1,200
10	農林水産業へのA・I・C・Tなどの先端技術導入事例数 (累計)	件	22	60
11	6次産業化取組支援件数（累計）	件	41	80

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年(2023年)における数値目標を設定します。※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年度確実に、緊急性の高い箇所を優先して整備	丹後広域振興局による実態把握	2023年度： 2024年度： 2025年度： 2026年度：	ア
「がん対策基本計画」の目標数値（200社）のうち、丹後地域の府内に占める事業所数の割合で設定	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：9 2024年度：10 2025年度：11 2026年度：12	イ
目標年度までに啓発取組回数を倍増	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：43 2024年度：52 2025年度：61 2026年度：70	ウ
丹後管内の一般避難所（275箇所）数に応じた一定数の養成が進んでいるため、今後は既受講者のフォローアップ研修の展開により、地域における要配慮者支援の啓発を促進していく。	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：333 2024年度：348 2025年度：363 2026年度：378	エ
京都府全体の子育て応援パスポート協賛店舗目標（令和6年度までに5500店舗）を参考に、丹後管内店舗数で割り戻した数を上回る箇所数（毎年20箇所増）を目標とする	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：240 2024年度：260 2025年度：280 2026年度：300	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
危機克服会議の提言で示された、観光を入口とした地域経済の活性化をめざす。	京都府観光入込客等調査 京都府人口推計（京都府）	2023年度：161,000 2024年度：168,000 2025年度：174,000 2026年度：181,000	ア
危機克服会議の提言で示された、観光を入口とした地域経済の活性化をめざす。	京都府観光入込客等調査（京都府）	2023年度：4,300 2024年度：4,800 2025年度：5,200 2026年度：5,700	ア
コロナ禍で落ち込んだ宿泊者の回復をめざし、2026年にはコロナ禍の影響を受けていない2018年より増の100万人をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：733 2024年度：823 2025年度：913 2026年度：1,000	ア
稼ぐ力の強化の取組を進めることにより、過去5年間で最も多い出荷額である1,142億円を超える1,200億まで増加	工業統計調査（経済産業省）	2023年度：1,100 2024年度：1,130 2025年度：1,160 2026年度：1,200	イ
AI・ICT（情報通信技術）等先端技術導入事例を毎年度新たに10箇所程度確実に増加	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：30 2024年度：40 2025年度：50 2026年度：60	ウ
6次産業化支援件数を毎年度新たに10件程度増加	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：50 2024年度：60 2025年度：70 2026年度：80	ウ

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
12	管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年 平均)	

（３）地域を支える人材の確保・育成

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
13	管内への移住者数（累計）	人	138	1,250
14	新規就農数（累計）	経営体	23	83
15	農村型地域運営組織（農村RMO）を形成した地域 （累計）	地区	0	3
16	子ども達が農業、農村、歴史、生態系について学習する 取組む組織数	組織	33	50
17	食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への 参加者数	人	540	850
18	地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元 に就職した者の割合	%	65.1 (2021年度)	67

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
毎年、基準年と同水準（年間200件）の新規開業事業所数を維持し、2023年～2027年までの5年間で1,200件の新規開業をめざす（※調査の設定年に合わせて2027年を目標とする）	経済センサス（総務省）（5年ごとに調査）	2027年：1,200 （調査年）	オ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
府全体の目標値7,000人の設定に合わせ、2022年度～2026年度までの5年間で丹後地域の移住者1,250人（府全体の約18%）をめざす	京都府農林水産部による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2023年度：500 2024年度：750 2025年度：1,000 2026年度：1,250	ア
毎年度、基準年を超える新規就農数（企業参入、農業法人、集落営農組織設立、認定農業者数等）を確保	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：38 2024年度：53 2025年度：68 2026年度：83	イ
中山間地域においてモデル的に、複数の農村集落の機能を補完する地域運営組織を形成した地域（農村型地域運営組織形成支援事業の完了地域）	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：0 2024年度：2 2025年度：2 2026年度：3	ウ
2026年度までの間に農業の持つ多面的持続活動に取り組んでいる組織の1/3程度が子どもたちに向けて学習に取り組むことをめざす	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：35 2024年度：40 2025年度：45 2026年度：50	エ
きょうと食いく先生派遣事業等の取組実施により参加者の増加を図り、食育の普及啓発、関心を高める	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：615 2024年度：690 2025年度：765 2026年度：850	エ
毎年、基準年を超える65%以上の状況を継続させる	丹後広域振興局による実態把握	53 （毎年度）	エ

（注）統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。